

五 衣服又ハ帽子

毛織物及毛織交織物(天竺絨、フワフワ、共ノ他ノパイル織物ヲ除ク)

一平方メートルノ重量百グラムヲ超エ二百グラムヲ超エサルモノ

金四十二圓

一平方メートルノ重量二百グラムヲ超エ五百グラムヲ超エサルモノ

金三十圓

一平方メートルノ重量五百グラムヲ超エタルモノ

金十八圓
金二百圓

六 シャーツ、カラ、カフス又ハ婦人用下著

野蠶絲布
關稅定率法輸入稅表第二百九十八號ノ七ノ乙ニ屬スル單ニ漂白シタル綿織物及同號七ノ丙ニ屬スル染色又ハ捺染シタル綿織物(心地ヲ除ク)

百平方メートルニ付十キログラムヲ超エサルモノニシテ五ミリメートル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

金十六圓五十錢

二十七ヲ超エ三十五ヲ超エサルモノ
二十五ヲ超エ四十三ヲ超エサルモノ
三十五ヲ超エ四十三ヲ超エサルモノ

金十九圓五十錢

七 襪

金著キ金屬線

同 同
金五十二圓
金百九十四圓

同表第二百九十九號ノ四ノ丙ノ二ニ屬スル亞麻布(心地ヲ除ク)

同 金二十五圓八十錢

同表第二百九十八號ノ九ノ丙ニ屬スル染色又ハ捺染シタル綿織物(心地ヲ除ク)

同 同
金十三圓五十錢
金十六圓五十錢

百平方メートルニ付二十キログラムヲ超エサルモノニシテ五ミリメートル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

百平方メートルニ付四十キログラムヲ超エサルモノニシテ五ミリメートル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數
三十ヲ超エタルモノ

八 造船獎勵金ヲ受ケ
サル艦船(船舶檢
査法第一條第一號
乃至第四號ノ船舶
ヲ除ク)

鐵	同	金八錢
銑鐵	同	金六十錢
條及竿(テーパー、アングル形 等ノ形狀ヲ有スルモノヲ含 ム)	同	金六十錢
金屬ヲ鍍セサル板(波形ノ モノヲ除ク)	同	金七十錢
有紋ノモノ	同	金七十錢
其ノ他(厚〇、七ミリメー トルヲ超エサルモノヲ除 ク)	同	金七十五錢
厚一、五ミリメートルヲ 超エサルモノ	同	金七十五錢
厚一、五ミリメートルヲ 超エサルモノ	同	金六十錢
金屬ヲ鍍セサル筒及管	同	金六十錢
エルボー及ジョイント	同	金六十錢
不可鍛性ノモノ	同	金四十錢
其ノ他	同	金四十錢
其ノ他	同	金八十錢
鑄タルモノ	同	金一圓
抽キタルモノ	同	金三圓三十錢

鐵リベント	同	金一圓十錢
關稅定率法輸入稅表第四百八 十四號ノ船舶ノ建設材料 木材(單ニ切り、挽キ又ハ割 タルモノ)	同	金一圓九十錢
チーキ	同	金四圓二十錢
マホガニー	同	金四圓二十錢
オーク	同	金四圓二十錢
パイン、ファー及シダー(長 二十センチメートル、幅七 センチメートル、厚七ミリ メートルヲ超エサルシダー ヲ除ク)	同	金四圓二十錢
厚六十五ミリメートルヲ 超エサルモノ	同	金三圓十錢
其ノ他	同	金一圓八十錢

前項拂戻金ノ率カ從量ヲ以テ定メラレタル場合ニ於テハ輸入原料品ノ數量ハ砂糖、大豆、荳蔻、
子又ハ菓子ニ付テハ精製糖水砂糖角砂糖糖共ノ他類似ノモノ、大豆油、荳蔻子油又ハ菓子
油ノ製造ニ使用シタル數量、其ノ他ノモノニ付テハ其ノ製造品ヲ構成スル現數量ニ依リ從價ヲ
以テ定メラレタル場合ニ於テハ輸入原料品ノ價格ハ其ノ製造品ヲ構成スル現數量ノ輸入ノ際ニ

於ケル課稅價格ニ依ル

第一條ノ二 輸入原料品ニ對シ輸入稅ノ拂戻ヲ受クヘキ精製糖水砂糖角砂糖糖其ノ他類似ノモノ、大豆油、荳蔻麻子油又ハ芥子油ノ製造ニハ内國產原料品ヲ混淆使用スルコトヲ得ス但シ精製糖ニ付テハ當該官廳ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二條中「名稱」ノ下ニ「種類」ヲ加フ

第三條 第二種ノ製造品ノ製造ヲ終リタルトキハ其ノ名稱種類及數量、精製糖水砂糖角砂糖糖其ノ他類似ノモノニ付テハ其ノ製造ニ使用シタル輸入原料品ノ名稱種類及數量、大豆油荳蔻麻子油又ハ芥子油ニ付テハ其ノ製造ニ使用シタル輸入原料品ノ名稱及數量、其ノ他ノモノニ付テハ製造品ヲ構成スル輸入原料品ノ名稱及現數量ヲ記シ當該官廳ニ申告シ檢査ヲ受ケ製造ノ承認ヲ受クヘシ

第四條第二項第二號ヲ左ノ如ク改ム

二 精製糖水砂糖角砂糖糖其ノ他類似ノモノニ付テハ其ノ製造ニ使用シタル輸入原料品ノ名稱種類及數量、大豆油荳蔻麻子油又ハ芥子油ニ付テハ其ノ製造ニ使用シタル輸入原料品ノ名稱及數量、其ノ他ノモノニ付テハ製造品ヲ構成スル輸入原料品ノ名稱及現數量

第六條中「第七號」ヲ「第八號」ニ、「第一號乃至第六號」ニ「箇年」ヲ左ノ如ク改ム

第一號

第二號乃至第七號 二箇年

第六條ノ二 骨炭ヲ濾過セシメステ製造スル精製糖ノ原料品ニ付テハ輸入稅拂戻ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス但シ當該官廳ノ認可ヲ得テ骨炭濾過ニ代ルヘキ方法ヲ用井製造スル精製糖ノ原料品

ハ此ノ限ニ在ラス

第七條中「數量」ヲ「名稱種類數量」ニ改メ「輸入港」ノ下ニ「輸入後設置ノ場所」ヲ、「併用ノ割合」ノ下ニ「又ハ箇所」ヲ加フ

附則

本令ハ明治四十四年七月十七日ヨリ之ヲ施行ス

第一種原料品ニ對スル拂戻金ハ明治四十五年六月三十日迄ニ輸出スル製造品ニ付テハ従前ノ拂戻金定率ニ依ル

洋傘又ハ傘骨ノ原料鋼線、鋼リボン、鐵板、鋼板及掛時計又ハ置時計ノ原料鐵線ニシテ明治四十五年六月三十日迄ニ其ノ製造品ヲ輸出スルモノニ對シテハ左ニ定ムル所ニ依リ輸入稅ノ拂戻ヲ爲ス

一 洋傘又ハ傘骨

金屬ヲ鍍セサル鋼線

每百斤 金一圓

鋼リボン

同 金一圓五十錢

鐵板及鋼板

同 金二十九錢

金屬ヲ鍍セサル鐵線

同 金五十錢

本令施行前ニ輸入シタル第二種原料品ニシテ従前ノ規定ニ掲ケタルモノニ對シテハ従前ノ定率ニ依リ輸入稅ノ拂戻ヲ爲シ本令ニ新ニ掲ケタルモノニ對シテハ輸入稅ノ拂戻ヲ爲サス
魚類油漬罐詰ノ原料阿列布油ニシテ本令施行前ニ當該官廳ノ使用承認ヲ受ケタルモノニ對スル輸入稅ノ拂戻ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル

〔參照〕

勅令第二百六十五號(明治三十九年九月二十八日官報)抄錄
第一條 關稅定率法第九條第一項ニ依リ製造品輸入原料品及之ニ對スル拂戻金定率左ノ如シ

前項拂戻金ノ率カ從價ヲ以テ定メラレタル場合ニ於テハ輸入原料品ノ數量ハ大豆ニ付テハ大豆油ノ製造ニ使用シタル數量其ノ他ノモノニ付テハ其ノ製造品ヲ構成スル現數量ニ依リ從價ヲ以テ定メラレタル場合ニ於テハ輸入原料品ノ價格ハ其ノ製造品ヲ構成スル現數量ノ輸入ノ際ニ於ケル課稅價格ニ依ル

第一條 第二種ノ輸入原料大豆ニ對シ輸入稅ノ拂戻ヲ受クヘキ大豆油ノ製造ニハ内國產大豆ヲ混用スルコトヲ得ス

第二條 第二種ノ原料品ヲ使用シテ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シ輸入稅ノ拂戻ヲ請求セムトスル者ハ使用前其ノ原料品ノ名稱、數量、使用ノ目的及設置ノ場所ヲ記シ輸入免狀又ハ之ニ代ルヘキ税關ノ證明書ヲ添附シ當該官廳ニ申告シテ承認ヲ受クヘシ

第三條 第二種ノ製造品ノ製造ヲ終リタルトキハ其ノ數量及大豆油ニ付テハ其ノ製造ニ使用シタル輸入原料大豆ノ數量其ノ他ノモノニ付テハ製造品ヲ構成スル輸入原料品ノ數量ヲ記シ當該官廳ニ申告シ検査ヲ受テ製造ノ承認ヲ受テヘシ

第四條 第二項ノ製造證明書又ハ製造承認書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 大豆油ニ付テハ其ノ製造ニ使用シタル輸入原料大豆ノ數量其ノ他ノモノニ付テハ製造品ヲ構成スル輸入原料品ノ名稱及現數量

第六條 第二種原料品輸入ノ日ヨリ左ノ期限内ニ其ノ製造品ヲ輸出セザルトキハ輸入稅拂戻ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス但シ第七號ニ在リテハ當該官廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ一箇年以内ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第一號乃至第六號 二箇年
第七號 三箇年

第七條 第二種物品ノ製造者ハ左ノ事項ヲ繼續ニ記載スヘシ

一 輸入原料品ノ數量、輸入港、製造場ニ移入ノ年月日

二 使用シタル輸入原料品ノ數量及其ノ使用ノ年月日

三 輸入原料品ト併用シタル内國產原料ノ數量及其ノ併用ノ割合

四 製造品ノ數量及其ノ製造ノ年月日

五 製造場ヨリ移出シタル製造品ノ數量、移出先及其ノ移出ノ年月日

朕明治三十九年勅令第百六十六號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月十三日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

勅令第百九十八號 (官報 七月十四日)

明治三十九年勅令第百六十六號中左ノ通改正ス

第一條 關稅定率法第九條第二項ノ規定ニ依リ輸入稅ノ拂戻ヲ爲スヘキ輸入原料品及之ニ對スル拂戻金ノ率ヲ定ムルコト左ノ如シ

肥料	輸入原料品	拂戻金定率
一 大豆油糟	大豆	每百斤 金四十七錢
二 胡麻子油糟	胡麻子	同 金二十一錢
三 荏胡麻子油糟	荏胡麻子	同 金十九錢
四 菜子油糟	菜子	同 金二十五錢

第三條中「輸入原料大豆」ヲ「輸入原料品」毎品ニ改ム

附則

本令ハ明治四十四年七月十七日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ輸入シタル大豆ノ拂戻金ハ從前ノ定率ニ依ル

本令ニ依リ新ニ輸入稅ノ拂戻ヲ受クヘキ原料品ニシテ本令施行前ニ輸入シタルモノニ對シテハ輸入稅ノ拂戻ヲ爲サス

〔參照〕

勅令第百六十六號(明治三十九年九月二十九日官報)抄録
 第二條 關稅定率法第九條第二項ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲スヘキ輸入原料品及之ニ對スル拂戻金ノ定率左ノ如シ
 肥料 輸入原料品 拂戻金定率
 大豆油糟 大豆 每百斤 金三十圓
 第三條 一箇年輸入原料大豆ノ使用見込高三十萬斤未満ノモノハ前條ノ認許ヲ與ヘス

朕災害土木費國庫補助規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月十八日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
 大藏大臣 法學博士 平田東助
 內務大臣 士野村 平田東助

勅令第百九十九號(官報 七月十九日)

災害土木費國庫補助規程

第一條 府縣災害土木費ニシテ其ノ府縣ノ地租年額七分ノ一ヲ超過スルトキハ國庫ハ其ノ超過額
 ニ對シ地租額二分ノ一ヲ超過セサル金額ニ付テハ十分ノ四以內地租額二分ノ一ヲ超過スル金額
 ニ付テハ十分ノ五以內ヲ補助スルコトヲ得
 第二條 二年以上引續キ地租額二分ノ一ヲ超過スル災害土木費ヲ要スル災害アリタル府縣ニ對シ
 テハ前條補助ノ歩合ニ依リ算出シタル金額十分ノ三以內ヲ增加シテ補助スルコトヲ得
 第三條 前二條ノ地租額ハ其ノ年一月一日ニ於ケル土地臺帳面記載ノ地價ニ基キ算出シタルモノ

ニ依ル

第四條 災害土木費ノ範圍及計算方法並都市町村其ノ他ノ公共團體ノ災害土木費負擔ニ關スル方
法等ハ內務大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕朝鮮官有財産管理規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月十八日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎

勅令第百九十九號(官報 七月十九日)

朝鮮官有財産管理規則

第一條 本令ニ於テ官有財産ト稱スルハ國有ノ不動産船舶及其ノ附屬物ヲ謂フ
 第二條 朝鮮總督所轄ノ官有財産ハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外本令ニ依リ朝鮮總督之ヲ管理
 及處分ス
 第三條 公用中ノ官有財産ハ賣拂貸付讓與又ハ交換スルコトヲ得ス
 前項ノ官有財産ハ公用ヲ妨ケサル場合ニ限リ其ノ使用ヲ許可スルコトヲ得
 第四條 官有財産ハ其ノ管理又ハ處分ニ關係アル職員ニ對シ之ヲ賣拂貸付讓與又ハ交換スルコ
 トヲ得ス

- 第五條 官有財産ノ賣拂又ハ貸付ハ左ニ掲グル場合ニ限り隨意契約ニ依ルコトヲ得
- 一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲公共團體又ハ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ
 - 二 鑛業又ハ植林事業ニ直接附随シ必要缺クヘカラスト認ムル土地ヲ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ
 - 三 官設事業ニ直接附随スル事業ノ爲必要缺クヘカラスト認ムル土地又ハ工作物ヲ起業者ニ貸付スルトキ
 - 四 開墾若ハ牧畜ノ爲土地ヲ貸付スルトキ又ハ其ノ事業成功ノ後其ノ土地ヲ起業者ニ賣拂フトキ
 - 五 開墾、牧畜又ハ漁業ニ従事スル者ニ對シ其ノ事業ニ附帯シテ必要ナル土地又ハ工作物ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ
 - 六 市區計劃ノ確定シタル市街豫定地ヲ特別ノ條件ヲ附シ賣拂又ハ貸付スルトキ
 - 七 一箇所ニ付六百坪未満ニシテ評定價格千圓未満ノ土地ヲ賣拂フトキ
 - 八 一箇所千坪未満ニシテ見積貸付料一年三百圓以下ノ土地ヲ五年以内ノ期間ヲ以テ貸付スルトキ
 - 九 一年以内ノ期間ヲ以テ工作物ヲ貸付スルトキ
 - 十 僻陬ノ地ニ在ル不用ノ工作物ニシテ評定價格五百圓未満ノモノヲ賣拂フトキ
 - 第六條 官有財産ヲ賣拂ヒタルトキハ其ノ代金完納ノ後ニ非サレハ之ヲ引渡スコトヲ得ス
 - 第七條 官有財産ハ無料ニテ貸付シ又ハ使用ヲ許可スルコトヲ得ス但シ公用ノ爲又ハ營利ノ目的

- トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲ニスル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第八條 官有財産ノ貸付料又ハ使用料ハ毎年之ヲ前納セシムヘシ但シ相當ノ保證ヲ立テ又ハ擔保ヲ供シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第九條 官有財産ノ貸付期間ハ土地ニ付テハ二十年其ノ他ノ物件ニ付テハ三年ヲ超ニルコトヲ得
- 土地ノ利用ニ必要ナル工作物ヲ土地ト共ニ貸付スルトキハ其ノ土地ノ貸付期間之ヲ貸付スルコトヲ得
- 第十條 官有財産貸付期間中公用ニ供スルノ必要ヲ生シタルトキハ貸付ノ契約ヲ解除シ之ヲ返還セシムヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ借受人ハ直接ニ受ケタル損害ニ付其ノ賠償ヲ求ムルコトヲ得但シ特別ノ契約アル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第十一條 官有財産ハ左ニ掲グル場合ヲ除クノ外之ヲ讓與スルコトヲ得ス
- 一 公用ニ供シ又ハ營利ノ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲必要ナルトキ
 - 二 公園、公共道路、河川、堤防、溝渠、溜池等ヲ開設シタル爲不用ニ歸シタル舊同種類ノ土地ヲ其ノ開設者ニ下付スルトキ
 - 三 公用ヲ廢シタル土地ヲ其ノ公用中維持保存費ノ負擔義務ヲ有シタル者ニ下付スルトキ
 - 第十二條 官有財産ハ交換スルコトヲ得ス但シ土地建物ハ公用ニ供シ若ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲必要ナルトキ又ハ官有地整理ノ爲必要ナルトキニ限り其ノ評定價格同一以上ノ土地建物ト交換スルコトヲ得

第十三條 左ノ場合ニ於テハ官有財産ノ賣拂、讓與、交換又ハ貸付ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲賣拂、貸付、讓與又ハ交換シタル官有財産ヲ三年以内ニ其ノ用ニ供セザルトキ

二 第五條第二號乃至第五號ノ規定ニ依リ賣拂又ハ貸付シタル土地又ハ工作物ヲ二年以内ニ其ノ用ニ供セザルトキ

三 第五條第六號ノ規定ニ依リ土地ノ賣拂又ハ貸付ヲ受ケタル者二年以内ニ工事ニ着手セザルトキ

前項各號ノ期間ハ天災其ノ他避クヘカラサル事由アリタル場合ニ限り各其ノ半期間以内ノ延長ヲ爲スコトヲ得

第十四條 官有水面ハ公用ニ妨ナキ限り着手及成功ノ期限竝一切ノ條件ヲ定メ其ノ埋立ヲ特許シ條件ノ定ムル所ニ從ヒ埋立地ノ全部又ハ一部ヲ其ノ起業者ニ賣拂、貸付又ハ讓與スルコトヲ得

第十五條 朝鮮總督ハ明治四十四年四月一日ヨリ起算シ十年毎ニ其ノ年三月三十一日現在ノ官有財産目録ヲ編製シ八月三十一日迄ニ之ヲ主管大臣ニ報告スヘシ

第十六條 朝鮮總督ハ毎年前會計年度ニ於ケル官有財産ノ増減報告書ヲ編製シ八月三十一日迄ニ之ヲ主管大臣ニ報告スヘシ

第十七條 前二條ノ官有財産目録及官有財産増減報告書ハ主管大臣ニ於テ其ノ編製シタル年開會ノ帝國議會ニ之ヲ報告スヘシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

官有財産目録ハ第十五條ノ規定ニ依リ編製スルノ外同條ノ期限前ニ於テ第一回ノ編製ヲ爲スヘシ

朕巡査看守退隱料及遺族扶助料法施行令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月十八日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

勅令第二百一號 (官報七月十九日)

巡査看守退隱料及遺族扶助料法施行令中知事及ヲ削リ「統監」ヲ「朝鮮總督」ニ改ム

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

勅令第四百四十八號巡査看守退隱料及遺族扶助料法施行令(明治三十四年七月二十六日官報抄録)

第二條 巡査看守退隱料及遺族扶助料法第二十三條ノ行政官廳ハ國庫ヨリ給與金ヲ支給スヘキ者ニ在リテハ内閣府局長、其ノ他ニ在リテハ地方官(地方官廳)トス

第一項ノ行政官廳ハ統監府所屬ノ者ニ在リテハ統監、朝鮮總督府所屬ノ者ニ在リテハ關東都督、樺太廳所屬ノ者ニ在リテハ樺太廳長官トス

朕朝鮮總督府看守及朝鮮總督府女監取締ノ療治料、給助料及弔祭料給與ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月十八日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

勅令第二百二號(官報七月十九日)

巡査看守療治料、給助料及用祭料治與令ハ朝鮮總督府看守及朝鮮總督府女監取締ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

統監府看守及統監府女監取締ハ本令ノ適用ニ關シテハ之ヲ朝鮮總督府看守及朝鮮總督府女監取締ト看做ス

朕朝鮮銀行法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十二日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

勅令第二百三號(官報七月二十四日)

朝鮮銀行法ハ明治四十四年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

朕外交官及領事官官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十二日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

外務大臣 侯爵小村壽太郎

勅令第二百四號

外交官及領事官官制中左ノ通改正ス

第四條ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ總領事ニシテ勅任外交官ヨリ轉任スル者ニ限リ勅任ト爲スコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百八十號外交官及領事官官制(明治三十二年六月二十日官報)

第四條 總領事、領事、副領事及領事官補ハ委任トス

朕製鐵所官制改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十二日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百五號(官報七月二十四日)

製鐵所官制

- 第一條 製鐵所ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ鋼鐵ノ製造及販賣ノ事ヲ掌ル
- 第二條 製鐵所ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 長官 勅任
 - 次長 一人 勅任
 - 理事 一人 勅任又ハ奏任
 - 參事 二人 奏任
 - 副參事 四人 奏任
 - 技師 專任 三十二人 奏任内三人ヲ勅任ト爲スコトヲ得
 - 書記 專任 五十九人 判任
 - 技手 專任 百十八人
- 第三條 長官ハ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ總理ス
- 第四條 長官ハ部下ノ職員ヲ指揮監督シ奏任官ノ進退ハ之ヲ農商務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ
- 第五條 次長ハ長官ヲ補佐シ長官事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス
- 第六條 理事參事及副參事ハ上官ノ命ヲ承ケ所務ヲ掌ル
- 第七條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

- 第八條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 第九條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス
- 第十條 製鐵所ニ左ノ四部ヲ置ク
 - 工務部
 - 銑鐵部
 - 鋼材部
 - 經理部

- 各部事務ノ分掌ハ農商務大臣之ヲ定ム
- 第十一條 農商務大臣ハ所中ニ課ヲ置クコトヲ得
- 第十二條 各部ニ部長ヲ置キ理事又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ
 - 部長ハ上官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス
 - 農商務大臣ハ必要ニ應ジ次長ヲレテ部ノ事務ヲ掌理セシムルコトヲ得
- 第十三條 農商務大臣ハ事業上ノ須要ニ依リ製鐵所ニ商議委員ヲ設クルコトヲ得
- 第十四條 農商務大臣ハ製鐵所出張所ヲ設クルコトヲ得
 - 出張所所管ノ事務ハ農商務大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十二日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

勅令第二百六號(官報七月二十四日)

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第八條中「總領事」ノ次ニ「商務官」ヲ「鑛山監督署長」ノ次ニ「製鐵所次長」及「製鐵所理事」ヲ加フ
第十四條中「製鐵所書記官」ヲ「製鐵所理事」ニ改メ其ノ次ニ「製鐵所參事」ヲ加フ
第十六條中「製鐵所事務官」ヲ「製鐵所副參事」ニ改ム
別表第一表中「外務省」ノ部「總領事」ノ項ヲ左ノ如ク改ム

總領事 同上 同上

同表中農商務省ノ部「製鐵所長官」ノ項ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

製鐵所次長									
製鐵所理事									

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ明治三十一年勅令第十八號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十二日

内閣總理大臣 公爵桂太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百七號(官報七月二十四日)

明治三十一年勅令第十八號中「事務官」ヲ「副參事」ニ改メ第二項ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ「製鐵所事務官」ノ職ニ在ル者ハ之ヲ「製鐵所副參事」ニ任用スルコトヲ得

〔參照〕

勅令第十八號(明治三十二年二月八日官報)

製鐵所事務官ハ滿三年以上製鐵所ノ業務ニ從事シ判任官ニ昇格以上ノ俸給ヲ受ケタル者、同書記ハ製鐵用材料ノ取引ニ關係アル者ニ限リ試験ヲ要セス事務官ニ在リテハ文官高等試驗委員ノ書記ニ在リテハ文官普通試驗委員ノ成績ヲ經テ任用スルコトヲ得

本令發布後一箇年間ハ現ニ製鐵所書記ノ職ニ在リニ昇格以上ノ俸給ヲ受ケタル者ハ文官高等試驗委員ノ成績ヲ經テ直ニ製鐵所事務官ニ任用スルコトヲ得

朕外務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十八日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
外務大臣 侯爵小村壽太郎

勅令第二百八號(官報七月二十九日)

外務省官制中左ノ通改正ス

第四條中「二局ヲ三局ニ改メ通商局」ノ次ニ取調局ヲ加フ

第六條ノ二 取調局ニ於テハ法律事項ニ關スル涉外事務ヲ掌ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕在外公館職員定員令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十八日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
外務大臣 侯爵小村壽太郎

勅令第二百九號(官報七月二十九日)

在外公館職員定員令中左ノ通改正ス

第一條中「三十三人」ヲ「四十八人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百八十一號(在外公館職員定員令(明治三十二年六月二十日官報)抄録)

第一條 外交官、領事官、貿易事務官、公使館一等通譯官、公使館二等通譯官、外務書記生及外務通譯生ノ定員ハ左ノ如シ
外交官補、領事官補ハ通シテ三十三人

朕日本大博覽會事務局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十八日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百十號(官報七月二十九日)

日本大博覽會事務局官制中左ノ通改正ス

第三條 日本大博覽會事務局ニ左ノ職員ヲ置ク

副總裁 一人

會長 一人 勅任

事務官 專任四人 委任(内二人ヲ勅任ト爲スコトヲ得)

理事官 若干人

明治四十四年七月 勅令 第二百十號

二六九

技師 專任五人 奏任
書記 專任二十人 判任
技手 專任七人

第四條中總判スニテ總判シ判任官以下ノ進退ヲ專行スニ改メ第三項ヲ削ル
第五條第一項ヲ左ノ如ク改ム
副總裁ハ其ノ本官ノ待遇ヲ受ク
第六條中會長及ヲ削ル
第六條ノ二 日本大博覽會事務局ニ左ノ四部ヲ置ク
出品部
工事部
經理部
庶務部

各部事務ノ分掌ハ農商務大臣之ヲ定ム
第六條ノ三 各部ニ部長ヲ置キ事務官ヲ以テ之ニ充ツ
部長ハ上官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス
第七條第三項中農商務大臣ヲ副總裁ニ改ム
第八條 副總裁ハ本局ノ事務ニ關シ諸規則ヲ定ムルコトヲ得

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第百三號日本大博覽會事務局官制(明治四十年三月三十一日)抄錄
第三條 日本大博覽會事務局ニ左ノ職員ヲ置ク
副總裁 一人
會長 一人
事務總長 一人 勅任
事務官 專任四人 奏任ハ一人ヲ得
理事官 若干人
技師 專任五人
書記 專任二十人 判任
技手 專任七人

第四條第一項及第三項
副總裁ハ農商務大臣ヲ以テ之ニ充ツ總裁ヲ輔ケ所部ノ職員ヲ統管シ局務ヲ總轄ス
事務總長ハ會長ヲ輔ケ部下ノ職員ヲ監督シ局務ヲ掌理ス

第五條第一項
副總裁ハ其ノ本官ノ待遇ヲ受ケ會長ハ親任官ノ待遇ヲ受ク

第六條 會長及理事官ハ高等官又ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ選定シ農商務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ會ス
第七條第三項
農商務大臣ハ緊急ノ事項ヲ審議セシムルハ評議員中ヨリ七人ノ特別委員ヲ置クコトヲ得

御名 御璽

明治四十四年七月二十八日

内閣總理大臣 公卿桂太郎

勅令第二百十一號(官報七月二十九日)
高等官等俸給令中左ノ通改正ス

第八條中「行政裁判所長官」ノ次ニ「日本大博覽會會長」ヲ加ヘ「日本大博覽會事務總長」ヲ削ル
別表第一表中外務省ノ部通商局長ノ項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

取調局長

同表中農商務省ノ部日本大博覽會事務總長ノ項ヲ左ノ如ク改ム

日本大博覽會會長

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕日本大博覽會會長ノ待遇ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十八日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

勅令第二百十二號(官報七月二十九日)

日本大博覽會會長ハ親任官ノ待遇ヲ賜フ

朕關稅定率法第六條ニ依ル米及粉ノ輸入稅率ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十八日

内閣總理大臣 公爵桂太郎
大藏大臣

勅令第二百十三號(官報七月二十九日)

關稅定率法第六條ニ依リ米及粉ノ輸入稅率ヲ明治四十四年九月三十日迄每百斤六十四錢トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕蠶種検査手数料ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十八日

内閣總理大臣 公爵桂太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百十四號(官報七月二十九日)

第一條 蠶絲業法ニ依リ蠶種検査ニ關シ徵收スヘキ手数料ハ特別蠶種ニ在リテハ一枚ニ付三錢共
ノ他ノ蠶種ニ在リテハ一枚ニ付二錢トス

第二條 手数料ハ特別蠶種ニ在リテハ其ノ母蛾ノ検査ヲ、其ノ他ノ蠶種ニ在リテハ其ノ産卵後ノ検査ヲ行ヒタル府縣又ハ北海道地方農ニ於テ之ヲ徵收スヘシ

附則

本令ハ蠶絲業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕海軍總政本部條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十九日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第二百十五號(官報 七月三十一日)

海軍總政本部條例中左ノ通改正ス

第六條ノ一中左ノ如ク改ム

一 削除

第十五條 海軍總政本部ニ必要ニ應ジ新造艦船ノ機裝員ヲ置キ海軍總政本部長ノ命ヲ承ケ服務セシム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第九百九十六號(海軍總政本部條例(明治三十三年五月十九日)抄録 第六條ノ一 第四部ニ於テハ左ノ事項ヲ管掌ス

二 機關官以下ノ勤務ニ關スルコト

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ小學校令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十九日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎

文部大臣 小松原英太郎

勅令第二百十六號(官報 七月三十一日)

小學校令中左ノ通改正ス

第二十條第二項中「農業、商業ヲ併セ課スルコトヲ得ス」ヲ「其ノ一科目ヲ課スルモノトス」ニ改メ第三項及第四項ヲ削ル

第二十三條第一項中「若ハ隨意科目ト爲シ」ヲ削ル

第二十九條第一項中「英語」ヲ削ル

第七十條ノ二ヲ削ル

明治四十年勅令第五十二號附則第五項中「當分ノ内」ノ次ニ「府縣知事ノ認可ヲ受ケ」ヲ加フ

附則

本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ高等小學校ニ在學スル兒童ニ關シテハ其ノ卒業ニ至ル迄仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

〔參照〕

- 勅令第三百四十四號小學校令(明治三十三年八月二十日官報)抄録
- 第二十條第二項第三項及第四項
- 前項教科目ノ外手工、農業、商業ノ一科目又ハ數科目ヲ加フ其ノ數科目ヲ加ヘタル場合ニ於テハ兒童ニハ農業、商業ヲ併セ課スルコトヲ得ス
- 土地ノ情況ニ依リ英語ヲ加フルコトヲ得
- 農業、商業、英語ハ之ヲ附置科目ト爲スコトヲ得
- 第二十三條第一項
- 小學校ノ教科目ヲ加除シ若ハ附置科目ト爲シ又ハ第二十二條第二項ノ教科目ヲ定メタルトキハ市町村立小學校ニ在リテハ管理若シ立小學校ニ在リテハ設立者ニ於テ府縣知事ノ認可ヲ受ケヘシ
- 第三十九條第一項
- 小學校ノ教科目ヲ教授スル者ヲ本料正教員トシ其ノ教科目中國語、唱歌、體操、藝能、英語、農業、商業又ハ手工ノ一科目若ハ數科目ヲ限リ教授スル者ヲ專科正教員トス
- 第七十條ノ二 第二十條第三項ノ教科目ハ當分ノ内之ヲ開クコトヲ得

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ高等中學校令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十九日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
文部大臣 小松源次郎

勅令第二百十七號(官報 七月三十一日)

高等中學校令

- 第一條 高等中學校ハ中學校ヲ修了セル者ニ對シ更ニ精深ナル程度ニ於テ高等普通教育ヲ爲スヲ以テ目的トス
- 第二條 高等中學校ハ官立トシ其ノ數ハ全國ヲ通シテ二十校以內トシ一校ノ生徒定員ハ四百八十人以內トス
- 第三條 高等中學校ノ修業年限ハ二年五月乃至二年六月トス
- 第四條 高等中學校ノ學科ヲ分チテ文科及理科トス
- 第五條 高等中學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ中學校ヲ卒業シタル者又ハ年齡十六年以上ニシテ之ト同等ノ學力アリト檢定セラレタル者タルヘシ
- 第六條 高等中學校ノ學科目及其ノ程度並入學、退學及懲戒ニ關スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム
- 第七條 高等中學校ノ教科書ハ文部大臣ノ檢定ヲ經タルモノニ就キ學校長之ヲ定ム但シ文部大臣ノ檢定ヲ經サル教科書ヲ使用スル必要アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ一時之ヲ使用スルコトヲ得
- 高等中學校ノ教科書ノ檢定ニ關スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム
- 第八條 本令ニ依ラサル學校ハ高等中學校ト稱スルコトヲ得ス
- 附則
- 第九條 本令ハ明治四十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 第十條 高等中學校令ハ之ヲ廢止ス

第十一條 高等學校ハ高等中學校ト改稱ス
 前項ノ高等中學校ニハ當分ノ内第二條ノ生徒定員ニ關スル規定ヲ適用セス
 第十二條 高等學校大學豫科ハ本令施行ノ際現ニ在學スル者ノ爲ニ明治四十八年八月三十一日迄
 之ヲ存置ス
 第十三條 他ノ勅令中高等學校トアルハ高等中學校ト看做ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ私立學校令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月二十九日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
 文部大臣 小松原英太郎

勅令第二百十八號 (官報 七月三十一日)

私立學校令中左ノ通改正ス

第一條 私立學校ノ設立廢止及設立者ノ變更ハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ
 第二條ノ二 私人ニシテ中學校又ハ專門學校ヲ設立セムトスルトキハ其ノ學校ヲ維持スルニ足ル
 ヘキ收入ヲ生スル資産及設備又ハ之ニ要スル資金ヲ具ヘ民法ニ依リ財團法人ヲ設立スヘシ
 第四條中左ノ如ク改ム
 一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

二 削除

同條第五號中「處分ヲ受ケ」ノ下ニ「又ハ第七條ノ規定ニ依リ解職ヲ命セラレ」ヲ加フ
 第七條中「監督官廳ハ」ノ下ニ「之カ解職ヲ命シ又ハ」ヲ加フ
 第八條 私立學校ニ於テハ學齡兒童ニシテ未ダ就學ノ義務ヲ了ラサル者ヲ入學セシムルコトヲ得
 ス但シ小學校令第三十三條及第三十六條ノ規定ニ依リ市町村長ノ認可ヲ受ケタル兒童ヲ入學セ
 シムルハ此ノ限ニ在ラス
 第十一條ノ二 中學校又ハ專門學校ノ設立者ハ每學年又ハ每事業年度ノ開始前收支豫算ヲ定メ、
 每學年又ハ每事業年度ノ終了後收支決算ヲ爲シ監督官廳ニ届出ツヘシ
 監督官廳ハ必要ト認ムルトキハ收支豫算ノ變更ヲ命スルコトヲ得
 第十三條中「第二條第一項ノ手續ヲ爲ササル者及第二條第二項ノ規定ニ違反シタル者」ヲ「第二條
 ノ設立ノ手續ヲ爲ササル者及學校ノ廢止又ハ設立者ノ變更ニ關シ第二條ノ規定ニ違反シタル者」
 ニ「五圓以上百圓以下ノ罰金」ヲ「百圓以下ノ罰金」ニ改ム
 第十四條中「第七條ニ依リ」ヲ「第七條ノ規定ニ依リ解職ヲ命セラレ又ハ」ニ「三十圓以下ノ罰金」ヲ「五
 十圓以下ノ罰金又ハ科料」ニ改ム
 第十五條中「二十圓以下ノ罰金」ヲ「科料」ニ改ム
 附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三百五十九號私立學校令(明治三十二年八月三日官報)抄錄
 第二條 私立學校ヲ設立セントスル者ハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

私立學校ノ廢止及設立者ノ變更ハ監督官廳ニ開申スヘシ
 第四條 左ノ各號ノ一ニ該当スル者ハ私立學校ノ校長又ハ教員ト爲ルコトヲ得ス
 一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復讐シタル者ハ此ノ限ニ在ラス
 二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者
 三 教員免許狀發給ノ處分ヲ受ケテ二箇年ヲ經過セザル者
 第七條 私立學校ノ校長又ハ教員ニシテ不適當ナリト認メタルトキハ監督官廳ハ其ノ與ヘタル認可ヲ取消スコトヲ得
 第八條 私立學校ニ於テハ公立學校ニ代用スル私立小學校ヲ除ク外學齡兒童ニシテ未タ就學ノ義務ヲ了ラサル者ヲ入學セシムルコトヲ得ス但シ小學校令第二十一條及第二十二條ニ依リ市町村長ノ許可ヲ受ケタル兒童ヲ入學セシムルハ此ノ限ニ在ラス
 第十三條 第十一條ノ通告ヲ受ケテ第二條第一項ノ手續ヲ爲ササル者及第二條第二項ノ規定ニ違反シタル者對テ第十條ニ依リ閉鎖ヲ命セラレタル後尙私立學校ヲ繼續スル者ハ五百圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第十四條 第三條又ハ第五條ノ認可ヲ得シテ私立學校ノ校長又ハ教員タル者及第七條ニ依リ認可ヲ取消サレタル後尙私立學校ノ校長又ハ教員タル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第十五條 第八條ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

朕明治四十四年法律第七十三號施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年七月三十一日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第二百十九號(官報八月一日)

明治四十四年法律第七十三號ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

明治四十四年五月三法律第七十三號ハ商法中改正ノ件ナリ

朕朝鮮總督府及其ノ所屬官署ニ於ケル物件ノ買賣貸借ニ關スル隨意契約及契約書省略ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月一日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
大藏大臣

勅令第二百二十號(官報八月二日)

第一條 朝鮮總督府及其ノ所屬官署ニ於テ物件ノ買賣貸借ヲ爲スニ當リ左ノ各號ノ一ニ該当スルトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

一 痘苗製造ニ要スル牘牛ヲ買入レ又ハ借入ルルトキ
 二 牛馬改良獎勵ノ爲牛馬ノ賣買貸借ヲ爲ストキ
 三 平壤鑛業所ニ於テ其ノ事業ニ要スル坑木ヲ買入レ又ハ煉炭ノ製造ニ要スル「ピフナ」ヲ其ノ生産者ヨリ買入ルルトキ
 第二條 朝鮮總督府平壤鑛業所ニ於テ石炭及煉炭ヲ賣渡ス場合ニハ會計規則第八十二條ノ契約書ヲ省略スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕朝鮮總督府及其ノ所屬官署ニ於ケル度量衡器等ノ買拂代金延納ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月一日

内閣總理大臣 公卿桂太郎
大藏大臣

勅令第二百二十一號(官報八月二日)

朝鮮總督府及其ノ所屬官署ニ於ケル度量衡器朝鮮人用教科書、民曆、壁又ハ試驗ノ爲釀造スル酒類ノ賣拂代金ハ三月以内ノ延納ヲ許可スルコトヲ得
延納ヲ許可スル場合ニ於テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ擔保トシテ有價證券ヲ提供セシムヘシ但

シ賣拂代金百圓未満ナルトキハ相當ノ保證ヲ立テレメ之ニ代フルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕外交官及領事官試験委員官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月十五日

内閣總理大臣 公卿桂 太郎
外務大臣 侯爵小村壽太郎

勅令第二百二十二號(官報八月十六日)

外交官及領事官試験委員官制中左ノ通改正ス

第二條第一項中「外務省通商局長」ヲ次ニ「外務省取調局長」ヲ加フ

同條第二項中又ハ「外務省通商局長」ヲ「外務省通商局長又ハ外務省取調局長」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百二十六號外交官及領事官試験委員官制(明治二十六年十月三十一日官報)抄録

第二條 外交官及領事官試験委員ハ左ノ人員ヲ以テ組織ス

委員長

外務次官

委員

外務省取調局長

外務省通商局長
文官高等試験委員二名
帝國大學教授二名
外務次官外務省政務局長又ハ外務省通商局長ニ調員又ハ事故アルトキハ臨時他ノ高等官ヲ以テ之ニ充テ

朕港灣調査會官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月十五日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
内務大臣 法部卿 平田東助

勅令第二百二十三號(官報八月十六日)
港灣調査會官制中左ノ通改正ス
第二條中「二十人」ヲ「二十五人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百四十三號港灣調査會官制(明治四十年六月二十五日官報)抄録
第二條第一項
港灣調査會ハ會長一人委員二十人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

朕明治三十六年勅令第四百四十二號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月十五日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
大藏大臣

勅令第二百二十四號(官報八月十六日)

明治三十六年勅令第四百四十二號中「神戸港」ノ次ニ「大阪港」「敦賀港」「下關港」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十六年九月十五日勅令第四百四十二號ハ根據「煤油」ノ輸出又ハ輸送ヲ爲スコトヲ得ヘキ港灣指定ノ件ナリ

朕砲兵工廠條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月十五日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
陸軍大臣 伯爵寺內正毅

勅令第二百二十五號(官報八月十六日)

砲兵工廠條例

第一條 砲兵工廠ハ陸軍所要ノ兵器其ノ他ノ軍需品及海軍所要ノ火藥ヲ製造修理シ且一般火藥類ヲ製造スル所トス

第二條 砲兵工廠ハ之ヲ東京及大阪ニ置ク

砲兵工廠ニ所要ノ製造所ヲ置ク

第三條 砲兵工廠ニ庶務課、作業課、技術課及會計課ヲ置ク其ノ事務ノ分掌ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第四條 陸軍大臣ハ必要ニ應ジ砲兵工廠派出所ヲ置キ工廠ノ業務ヲ分掌セシムルコトヲ得

第五條 砲兵工廠ニ左ノ職員ヲ置ク

提理

課長

製造所長

廠員

主計正、主計

軍醫正、軍醫

技師

准士官、下士、判任文官

派出所ヲ置キタル場合ニ於テハ派出所長ハ廠員ヲ以テ之ニ充ツ

第六條 提理ハ陸軍大臣ニ隸シ工廠ノ業務ヲ總理シ且工廠ノ土地及建造物ノ經營ヲ掌ル

東京砲兵工廠提理ハ前項ノ外陸軍火藥研究所及陸軍砲兵工科學校ヲ管轄ス

第七條 課長ハ提理ニ隸シ各課ノ事務ヲ掌理ス

第八條 製造所長ハ提理ニ隸シ製造ニ關スル業務ヲ掌理ス

東京砲兵工廠製造所長ハ前項ノ外陸軍砲兵工科學校ノ實業教授ヲ擔任ス

第九條 廠員主計正、主計、軍醫正、軍醫及技師ハ上官ノ命ヲ承ケ各擔任ノ事務ヲ掌ル

第十條 准士官、下士及判任文官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ニ服ス

第十一條 官廳又ハ人民ヨリ銃砲其ノ他ノ物品製造ノ依頼アルトキハ陸海軍所製品ノ製造ニ妨ナ

キ限リ之ニ應スルコトヲ得但シ軍用ノ兵器ハ陸軍大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ之ヲ製造スル

コトヲ得ス

第十二條 衛戍地外ニ在ル製造所ニ於テ警戒ヲ要スルトキ事急ナレハ所長ハ直ニ所在地所管師團

長ニ衛兵ノ派遣ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ直ニ之ヲ提理ニ報告スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

除拓殖局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十三日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

勅令第二百二十六號 (官報 八月二十四日)

拓殖局官制中左ノ通改正ス

第一條中「臺灣、樺太及韓國」ヲ「朝鮮、臺灣及樺太」ニ改ム

第二條中「四人」ヲ「六人」ニ、「二十八人」ヲ「二十七人」ニ改メ「翻譯官專任二人」ヲ削ル

第十條 削除

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第二百七十九號 拓殖局官制(明治四十三年六月二十二日官報)抄録

第一條 第一項

拓殖局ハ内閣總理大臣ニ隸シ 臺灣 樺太 及 韓國ニ關スル事項ヲ統理ス

第二條 拓殖局ニ左ノ職員ヲ置ク

書記官

副書記官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

通譯官

御名 御璽

明治四十四年八月二十二日

内閣總理大臣 公卿桂太郎

勅令第二百二十七號(官報 八月二十四日)

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第十七條中「拓殖局翻譯官」ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕鐵道院官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十三日

内閣總理大臣 公卿桂太郎

勅令第二百二十八號(官報 八月二十四日)

鐵道院官制中左ノ通改正ス

第一條 鐵道院ハ内閣總理大臣ニ隸シ帝國鐵道ノ建設改良保存運輸及附帶ノ業務並私設鐵道輕便鐵道及軌道ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條中「ハ」ヲ「五」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第二百九十六號 鐵道院官制(明治四十一年十二月五日官報)抄録

第一條 鐵道院ハ内閣總理大臣ニ隸シ帝國内ニ於ケル鐵道軌道及韓國ニ於テ帝國ノ經營スル鐵道ニ關スル事項並南滿洲鐵道株式會社ニ關スル事項ヲ統理ス

第六條 鐵道院ノ事務ヲ分掌セシムル爲地方ニ六箇所ノ管理局ヲ置ク其ノ名稱、位置及管理區域ハ總裁ノ稟申ニ依リ内閣總理大臣之ヲ定ム

朕朝鮮教育令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十三日

内閣總理大臣 公爵桂太郎

勅令第二百二十九號(官報八月二十四日)
朝鮮教育令

第一章 綱領

- 第一條 朝鮮ニ於ケル朝鮮人ノ教育ハ本令ニ依ル
- 第二條 教育ハ教育ニ關スル勅語ノ旨趣ニ基キ忠良ナル國民ヲ育成スルコトヲ本義トス
- 第三條 教育ハ時勢及民度ニ適合セシムルコトヲ期スヘシ
- 第四條 教育ハ之ヲ大別シテ普通教育實業教育及專門教育トス
- 第五條 普通教育ハ普通ノ知識技能ヲ授ケ特ニ國民タルノ性格ヲ涵養シ國語ヲ普及スルコトヲ目的トス

- 第六條 實業教育ハ農業 商業 工業等ニ關スル知識技能ヲ授クルコトヲ目的トス
- 第七條 專門教育ハ高等ノ學術技術ヲ授クルコトヲ目的トス

第二章 學校

- 第八條 普通學校ハ兒童ニ國民教育ノ基礎タル普通教育ヲ爲ス所ニシテ身體ノ發達ニ留意シ國語ヲ教ヘ德育ヲ施シ國民タルノ性格ヲ養成シ其ノ生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授ク

第九條 普通學校ノ修業年限ハ四年トス但シ土地ノ狀況ニ依リ一年ヲ短縮スルコトヲ得

第十條 普通學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢八年以上ノ者トス

第十一條 高等普通學校ハ男子ニ高等ノ普通教育ヲ爲ス所ニシテ常識ヲ養ヒ國民タルノ性格ヲ陶冶シ其ノ生活ニ有用ナル知識技能ヲ授ク

第十二條 高等普通學校ノ修業年限ハ四年トス

第十三條 高等普通學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十二年以上ニシテ修業年限四年ノ普通學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者トス

第十四條 官立高等普通學校ニハ師範科又ハ教員速成科ヲ置キ普通學校ノ教員タルヘキ者ニ必要ナル教育ヲ爲スコトヲ得

師範科ノ修業年限ハ一年教員速成科ノ修業年限ハ一年以内トス

師範科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ高等普通學校ヲ卒業シタル者トシ教員速成科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十六年以上ニシテ高等普通學校第二學年ノ課程ヲ修了シタル者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者トス

第十五條 女子高等普通學校ハ女子ニ高等ノ普通教育ヲ爲ス所ニシテ婦徳ヲ養ヒ國民タルノ性格ヲ陶冶シ其ノ生活ニ有用ナル知識技能ヲ授ク

第十六條 女子高等普通學校ノ修業年限ハ三年トス

第十七條 女子高等普通學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十二年以上ニシテ修業年限四年ノ普通學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者トス

第十八條 女子高等普通學校ニハ技藝科ヲ置キ年齢十二年以上ノ女子ニ對シ裁縫及手藝ヲ專修セ

レムルコトヲ得

技藝科ノ修業年限ハ三年以内トス

第十九條 官立女子高等普通學校ニハ師範科ヲ置キ普通學校ノ教員タルヘキ者ニ必要ナル教育ヲ爲スコトヲ得

師範科ノ修業年限ハ一年トス

師範科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ女子高等普通學校ヲ卒業シタル者トス

第二十條 實業學校ハ農業、商業、工業等ノ實業ニ從事セムトスル者ニ必要ナル教育ヲ爲ス所トス

第二十一條 實業學校ヲ分チテ農業學校、商業學校、工業學校及簡易實業學校トス

第二十二條 實業學校ノ修業年限ハ二年乃至三年トス

第二十三條 實業學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十二年以上ニシテ修業年限四年ノ普通學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者トス

第二十四條 簡易實業學校ノ修業年限及入學資格ニ關シテハ前二條ノ規定ニ依ラス朝鮮總督之ヲ定ム

第二十五條 專門學校ハ高等ノ學術技藝ヲ教授スル所トス

第二十六條 專門學校ノ修業年限ハ三年乃至四年トス

第二十七條 專門學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十八年以上ニシテ高等普通學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者トス

第二十八條 公立又ハ私立ノ普通學校、高等普通學校、女子高等普通學校、實業學校及專門學校ノ設置又ハ廢止ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受クヘシ

第二十九條 普通學校、高等普通學校、女子高等普通學校、實業學校及專門學校ノ教科目及其ノ課程、職員、教科書、授業料ニ關スル規定ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第三十條 本章ニ掲グルル以外ノ學校ニ關シテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依ル

附則

本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム

從來ノ普通學校、高等學校及高等女學校ハ本令ニ依リ設置シタル普通學校、高等普通學校及女子高等普通學校ト看做シ從來ノ農業學校、商業學校及實業補習學校ハ本令ニ依リ設置シタル農業學校、商業學校及簡易實業學校ト看做ス

本令施行ノ際朝鮮總督ハ現ニ存スル學校ニ關シテ本令ニ拘ラス必要ナル事項ヲ定メ又ハ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

朕南滿洲鐵道株式會社ノ設置スル南滿醫學堂ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十三日

內閣總理大臣 公齋桂太郎

勅令第二百三十號 (官報八月二十四日)

南滿洲鐵道株式會社ノ設置スル南滿醫學堂ニ關シテハ專門學校令ニ依ル但シ同令中文部大臣ノ職務ハ關東都督之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕郵便貯金局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十四日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第二百三十一號(官報八月二十五日)

郵便貯金局官制中左ノ通改正ス

第二條中「五人」ヲ「六人」ニ「十一人」ヲ「十三人」ニ「百九十八人」ヲ「二百七十八人」ニ「三百八十七人」ヲ「四百二十九人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第九十五號郵便貯金局官制(明治四十二年七月二十四日官報抄録)

第二條 郵便貯金局ニ左ノ職員ヲ置ク

- 郵便貯金局事務官 專任 五人
- 郵便貯金局事務官補 專任 十一人
- 郵便貯金局書記 專任 百九十八人
- 郵便貯金局書記補 專任 三百八十七人

朕逓信管理局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十四日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第二百三十二號(官報八月二十五日)

逓信管理局官制中左ノ通改正ス

第五條中「五十五人」ヲ「五十九人」ニ「七百六十八人」ヲ「八百人」ニ「五百二十二」ヲ「五百七十八人」ニ「三百二十五人」ヲ「三百六十九人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第九十號逓信管理局官制(明治四十三年三月二十八日官報抄録)

第五條第一項

- 逓信管理局ニ左ノ職員ヲ置ク
- 逓信管理局技師 專任 五十五人 奏任
- 逓信管理局書記 專任 七百六十八人 判任
- 逓信管理局技手 專任 五百二十二 判任
- 逓信管理局書記補 專任 三百二十五人 判任

朕逓信官署官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十四日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第二百二十三號(官報八月二十五日)
逓信官署官制中左ノ通改正ス

第八條中「四十八人」ヲ「四十七人」ニ、「十二人」ヲ「十六人」ニ、「千二百九十九人」ヲ「千三百三十四人」ニ、「八十八人」ヲ「百十五人」ニ、「二千四百十二人」ヲ「二千四百七十六人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第九十一號逓信官署官制(明治四十三年三月二十八日官報)抄録

第八條第一項	逓信官署ニ左ノ職員ヲ置ク	
逓信事務官	專任	四十六人
逓信技師	專任	十二人
逓信書記	專任	千二百九十九人
逓信技手	專任	八十八人
逓信書記補	專任	二千四百十二人
	兼任	兼任

朕商船學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十四日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第二百二十四號(官報八月二十五日)

商船學校官制中左ノ通改正ス

第一條中「航海、運用、機關ニ關スル學術及技藝ヲ教授」ヲ「高等ノ船舶職員タルヘキ者ヲ養成」ニ改ム

第二條中「助教」ノ次ニ「學生監補」ヲ加フ

第四條 幹事ハ一人教授ノ中ヨリ逓信大臣之ヲ命ス校長ヲ補佐シ庶務會計ヲ掌理シ校長事故アルトキハ其ノ事務ヲ代理ス

第五條中「十五人」ヲ「十七人」ニ改ム

第六條 學生監ハ教授又ハ教諭ノ中ヨリ逓信大臣之ヲ命ス學生ノ訓育ヲ掌ル

第七條中「技藝ヲ教授」ヲ「學生ノ教授ヲ掌リ」ニ改ム

第八條ノ二 學生監補ハ助教ノ中ヨリ逓信大臣之ヲ命ス學生監ノ職掌ヲ助ク

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第八十一號商船學校官制(明治二十九年三月三十日官報)抄録

第一條	商船學校ハ逓信大臣ノ管理ニ關シ航海、運用、機關ニ關スル學術及技藝ヲ教授スル所トス
第四條	幹事ハ一人教授ヲ以テ之ニ充テ庶務會計ヲ掌理シ校長事故アルトキハ其ノ事務ヲ代理ス

第五條 教授ハ委任トシ專任十五人ヲ以テ定員トス學生ノ教授ヲ掌ル
第六條 學生監ハ一人教授ヲ以テ之ニ充テ學生ノ取締ニ關スル事務ヲ掌ル
第七條 教諭ハ委任トシ專任十二人ヲ以テ定員トス技業ヲ教授シ又ハ實地練習ヲ監督ス

朕電氣事業法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十九日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
内務大臣 法部卿 平田東助
逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第二百三十五號(官報八月三十日)

電氣事業法ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕官廳ニ於テ電氣事業ヲ營ム場合ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十九日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第二百三十六號(官報八月三十日)

官廳ニ於テ電氣事業ヲ營ムトスルトキハ逓信大臣ノ定ムル所ニ依リ承認ヲ受クヘシ

附則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕電氣事業法第十七條ニ依リ電氣事業法ヲ準用スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年八月二十九日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
内務大臣 法部卿 平田東助
逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第二百三十七號(官報八月三十日)

重要ナル産業又ハ公共ノ利益トナルヘキ事業ノ爲電氣ヲ供給又ハ使用スル事業ニシテ逓信大臣ノ認定ヲ受ケタルモノニ關シテハ電氣事業法第三條第五條及第六條ノ規定ヲ除クノ外同法ヲ準用ス

逓信大臣ニ於テ前項ノ認定ヲ爲シタルトキハ事業者、事業ノ種類及事業地ヲ公告スヘシ

附則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕市制及町村制施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年九月二十一日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
内務大臣 原 敬

勅令第二百二十八號(官報九月二十二日)

市制及町村制ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕市制第六條ノ市ノ指定ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年九月二十一日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
内務大臣 原 敬

勅令第二百二十九號(官報九月二十二日)

市制第六條ノ規定ニ依リ市ヲ指定スルコト左ノ如シ

- 東京市
- 京都市
- 大阪市

附 則
本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕市制第八十二條第三項ノ市ノ區ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
御 名 御 璽

明治四十四年九月二十一日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
内務大臣 原 敬

勅令第二百四十號(官報九月二十二日)

第一條 市制第八十二條第三項ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定シタル市ノ區ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 新ニ區ヲ劃シ又ハ其ノ區域ヲ變更セムトスルトキハ市ハ内務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第三條 區ノ名稱ヲ變更シ又ハ區役所ノ位置ヲ定メ若ハ之ヲ變更セムトスルトキハ市ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

第四條 區ヲ以テ選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ市制第二十一條第二項第三項第七項第十項第十一項第二十三條第二項第四項第三十一條第二項及第三十二條第一項中市制第六條ノ市ノ區長及區役所ニ關スル規定ハ區長及區役所ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕市税及町村税ノ賦課ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治四十四年九月二十一日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
内務大臣 原 敬
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百四十一號(官報九月二十二日)

第一條 市町村ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對スル本税ヲ分別シテ納メサル者ニ對シテ附加税ヲ賦課セムトスルトキハ市町村長ハ關係市長北海道神戶縣又ハ町村長ヘキモノヲ含ムト協議ノ上其ノ本税額ノ歩合ヲ定ムヘシ

前項ノ協議調ハサルトキハ其ノ郡内ニ止マルモノハ郡長之ヲ定メ其ノ郡下ニ依リ市又ハ郡郡若ハ撤市ニ涉ルモノハ府縣知事之ヲ定メ其ノ撤府縣北海道ヲ含ムニ涉ルモノハ内務大臣及大藏大臣之ヲ定ムヘシ

第一項ノ場合ニ於テ直接ニ收入ヲ生スルコトナキ營業所アルトキハ他ノ營業所ト收入ヲ共通スルモノト認メ前二項ノ規定ニ依リ本税額ノ歩合ヲ定ムヘシ

府縣ニ於テ撤府縣ニ涉ル營業ニ對シ營業税附加税賦課ノ歩合ヲ定メタルモノアルトキハ其ノ歩合ニ依リ本税額ヲ以テ其ノ府縣ニ於ケル本税額ト看做ス

第二條 鑛區砂瀨區城ヲ含ムカ市町村ノ内外ニ涉ル場合ニ於テ鑛區税砂瀨區稅ノ附加税ヲ賦課

セムトスルトキハ鑛區ノ屬スル地表ノ面積ニ依リ其ノ木稅額ヲ分割シ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ

市町村ノ内外ニ於テ鑛業ニ關スル事務所共ノ他ノ營業所ヲ設ケタル場合ニ於テ鑛產稅ノ附加稅ヲ賦課セムトスルトキハ前條ノ例ニ依ル鑛區ガ營業所所在ノ市町村ノ内外ニ涉ル場合亦同レ

第三條 住所滞在市町村ノ内外ニ涉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非ザルモノニ對シ市町村稅ヲ賦課セムトスルトキハ其ノ收入ヲ平分シ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ

前項ノ住所又ハ滞在共ノ時ヲ異ニシタルトキハ納稅義務ノ發生シタル翌月ノ初ヨリ其ノ消滅シタル月ノ終迄月割ヲ以テ賦課スヘシ但シ賦課後納稅義務者ノ住所又ハ滞在ニ異動ヲ生スルモ賦課額ハ之ヲ變更セズ其ノ新ニ住所ヲ有シ又ハ滞在スル市町村ニ於テハ賦課ナキ部分ニノミ賦課スヘシ

附則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ明治四十四年度ノ課稅ニ關シテハ從前ノ例ニ依ル

朕市稅及町村稅ノ徵收ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 著 御 璽

明治四十四年九月二十二日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
内務大臣 原 敬

勅令第二百四十二號 (官報 九月二十二日)

市稅及町村稅徵收ニ關シテハ國稅徵收法第四條ノ一及第四條ノ三乃至第四條ノ八ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕市制町村制ノ施行ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治四十四年九月二十一日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
内務大臣 原 敬

勅令第二百四十三號 (官報 九月二十二日)

第一條 市制町村制施行前舊市制町村制ニ依リ爲シタル手續共ノ他ノ行爲ハ本令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外之ヲ市制町村制ニ依リ爲シタルモノト看做ス

第二條 町村ノ境界ニ關スル爭論ニシテ郡參事會ニ於テ受理シタルモノハ之ヲ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノト看做ス其ノ郡參事會ニ於テ爲シタル裁決ニ不服アル者ハ從前ノ規定ニ依リ訴願期間内ニ府縣參事會ノ裁定ヲ請フコトヲ得

郡參事會ノ裁決ニ不服アルカ爲府縣參事會ニ爲シタル訴願ハ之ヲ其ノ裁定ヲ請ヒタルモノト看做ス

市町村ノ境界ニ關スル爭論ニ付府縣參事會ノ爲シタル裁決ハ之ヲ裁定ト看做ス

第三條 町村名譽職ノ當選ヲ辭シ又ハ其ノ職ヲ辭シ若ハ其ノ職務ヲ實際ニ執行セサルカ爲受ケタル町村公民權停止及町村費増課ノ處分ニ關スル訴願ニシテ郡參事會ニ於テ受理シタルモノハ之ヲ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノト看做ス其ノ郡參事會ニ於テ爲シタル裁決ニ不服アル者ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得

市制町村制施行前市町村ニ於テ爲シタル市町村公民權停止及市町村費増課ノ處分ニ對スル訴願ノ期間ニ付テハ前項ノ規定ヲ準用ス

第四條 市町村營造物ニ關スル從前ノ市町村規則中市町村條例ヲ以テ規定スヘキ事項ニ關スル規定ハ市町村條例ト同一ノ效力ヲ有ス

第五條 市會議員ノ定數市制第十三條ノ議員ノ定數ニ滿タサルニ依リ其ノ不足ヲ補フカ爲選舉シタル議員ハ從前ノ規定ニ依ル最近ノ定期改選期ニ於テ其ノ職ヲ失フ

第六條 市町村會議員、區會議員又ハ全部事務ノ爲ニ設ケタル町村組合會議員ノ補選又ハ増員ニ付從前ノ規定ニ依ル最近ノ定期改選期前ニ於テ其ノ選舉ヲ行ヒタルトキハ其ノ補選議員又ハ増員議員ハ從前ノ規定ニ依ル最近ノ定期改選期ニ於テ其ノ職ヲ失フ當選ヲ辭シ又ハ選舉若ハ當選無效ト爲リタルカ爲選舉セラレタル議員ニ付亦同シ

第七條 市制町村制施行前ノ選舉ニ關スル選舉人名簿又ハ選舉若ハ當選ノ效力ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

選舉人名簿又ハ選舉若ハ當選ノ效力ニ關スル訴願ニシテ市制町村制施行前市町村長ニ於テ受理シタルモノ又ハ市町村會ニ付議シタルモノハ之ヲ市町村會ノ決定ニ付シタルモノト看做ス其ノ決定及市町村會ニ於テ爲シタル裁決ハ之ヲ異議ノ決定ト看做シ其ノ市制町村制施行前ニ爲シタル裁決ニ對スル訴願ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ之ヲ提起スヘシ

市制町村制施行前ニ於ケル選舉又ハ當選ノ效力ニ關スル異議ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ之ヲ申立ツヘシ

第二項ノ裁決ニ不服アル者ノ提起シタル訴願ニシテ郡參事會ニ於テ受理シタルモノハ之ヲ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノト看做ス其ノ郡參事會ニ於テ爲シタル裁決ニ不服アル者ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得

第八條 市制町村制施行前家資分散若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ禁錮以上ノ刑ニ當ルヘキ罪ノ爲公判ニ付セラレタル者ノ選舉權及被選舉權ノ有無ニ關シテハ前條ノ規定ヲ準用ス

第九條 選舉又ハ當選ノ效力ニ關スル府縣知事ノ異議ニシテ市制施行前府縣參事會ニ付議シタルモノハ之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付シタルモノト看做シ其ノ府縣參事會ニ於テ爲シタル裁決ハ之ヲ決定ト看做ス

選舉又ハ當選ノ效力ニ關スル郡長ノ異議ニシテ町村制施行前郡參事會ニ付議シタルモノアルトキハ郡長ニ於テ直ニ府縣知事ノ指揮ヲ受ケ之ヲ處分スヘシ其ノ郡參事會ニ於テ爲シタル裁決ハ之ヲ郡長ノ處分ト看做シ之ニ對スル訴願ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ之ヲ提起スヘシ

第十條 市制施行ノ際現ニ市會議長及其ノ代理者タル者ノ任期ハ從前ノ規定ニ依ル

前項ノ議長代理者ハ之ヲ副議長ト看做ス

第十一條 従前ノ規定ニ依ル市町村助役ノ選舉及收入役ノ選任ニ付テハ市町村長ノ推薦ニ依リ市町村會ニ於テ定メタルモノト看做ス

第十二條 町村長ニ於テ町村會ノ議決其ノ權限ヲ超エ又ハ法令ニ背クト認メ裁決ノ申請ヲ爲シ郡參事會ニ於テ受理シタルモノハ之ヲ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノト看做ス其ノ郡參事會ニ於テ爲シタル裁決ニ不服アル者ハ従前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得

町村長ニ於テ町村會ノ議決公衆ノ利益ヲ害スト認メ裁決ノ申請ヲ爲シ郡參事會ニ於テ受理シタルモノハ之ヲ郡長ニ於テ受理シタルモノト看做ス其ノ郡參事會ニ於テ爲シタル裁決ハ之ヲ郡長ノ處分ト看做シ之ニ對スル訴願ハ従前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ之ヲ提起スヘシ

前項ノ事件ニ付町村制施行前府縣參事會ノ爲シタル裁決ニ不服アル者ハ従前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
市參事會ニ於テ市會ノ議決公衆ノ利益ヲ害スト認メ府縣參事會ニ爲シタル裁決ノ申請ハ之ヲ市長ノ申請ト看做ス市制施行前其ノ府縣參事會ニ於テ爲シタル裁決ニ不服アル者ニ付テハ前項ノ規定ヲ準用ス

第十三條 市制施行前市ノ有給吏員ノ給料若ハ退職料又ハ名譽職員ノ實費辨償若ハ報酬ノ給與ニ關シ府縣參事會ニ於テ受理シタル異議ハ之ヲ訴願ト看做シ其ノ府縣參事會ニ於テ爲シタル異議ノ裁決ハ之ヲ訴願ノ裁決ト看做ス

町村ノ有給吏員ノ給料若ハ退職料、名譽職員ノ實費辨償若ハ報酬又ハ町村長ノ書記料ノ給與ニ關スル異議ノ申立ニ付テ郡參事會ニ於テ受理シタルモノハ之ヲ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノト看做ス其ノ郡參事會ニ於テ爲シタル裁決ニ不服アル者ハ従前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得

第十四條 従前ノ使用料、手数料及特別税ニ付テハ市町村條例ニ依ラサルモノハ之ヲ市町村條例ヲ以テ規定シタルモノト看做ス

使用料、手数料及特別税ニ關シ従前市町村條例ニ規定シタル料ハ之ヲ過料ト看做ス但シ市制町村制施行前料ノ處分ヲ受ケタル者ノ出訴ニ付テハ従前ノ規定ニ依ル

第十五條 市制町村制施行前市町村稅ノ賦課又ハ市町村ノ營造物、市町村有財產若ハ其ノ所得ヲ使用スル權利ニ關シ市參事會又ハ町村長ニ申立テタル訴願ハ之ヲ市長又ハ町村長ニ爲シタル異議ノ申立ト看做シ其ノ爲シタル裁決ニ不服アル者ハ従前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得

前項ノ事件ニ關スル訴願ニ付テ郡參事會ニ於テ受理シタルモノハ之ヲ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノト看做シ其ノ郡參事會ニ於テ爲シタル裁決ニ不服アル者ハ従前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得

市制町村制施行前市町村ノ營造物、市町村有財產又ハ其ノ所得ヲ使用スル權利ニ付爲シタル處分ニ對スル異議ハ従前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ之ヲ申立ツヘシ

第十六條 手数料ノ徵收及市町村稅ノ滞納處分ニ關スル訴願ニ付テ郡長又ハ府縣知事ニ於テ受理

シタルモノハ之ヲ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノト看做ス其ノ内務大臣ノ受理シタルモノニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

市制町村制施行前ノ手数料ノ徵收ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ市町村長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得其ノ郡長ニ於テ爲シタル訴願ノ裁決ニ不服アル者ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得其ノ府縣知事ニ於テ爲シタル裁決ハ府縣參事會ニ於テ爲シタル裁決ト看做ス

市制町村制施行前ノ市町村稅ノ滯納處分又ハ町村稅ノ滯納處分ニ關スル郡長ノ裁決ニ不服アル者ニ付テハ前項ノ規定ヲ準用ス

第十七條 市町村ノ一部ニ屬スル財産又ハ營造物ニ關シ區會又ハ區總會ヲ設クルカ爲市町村條例ノ設定ニ付府縣參事會又ハ郡參事會ヨリ内務大臣ニ提出シタル申請ハ之ヲ府縣知事又ハ郡長ノ申請ト看做ス

第十八條 町村組合ヲ解カトスルノ申請ニシテ郡長ニ於テ受理シタルモノハ之ヲ府縣知事ニ於テ受理シタルモノト看做ス

第十九條 舊市制第一百六條第一項ノ府縣參事會ノ處分又ハ裁決ニ不服アル者ハ從前ノ規定ニ依ル訴願期間内ニ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

舊町村制第二百十條第一項ノ郡參事會ノ處分又ハ裁決ニ對スル訴願ニシテ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノハ府縣知事ニ於テ受理シタルモノト看做ス其ノ府縣參事會ニ於テ爲シタル裁決ニ不服アル者ニ付テハ前項ノ規定ヲ準用ス

前項郡參事會ノ處分又ハ裁決ハ郡長ニ於テ爲シタル處分ト看做シ之ニ不服アル者ハ從前ノ規定ニ依ル

ニ依ル訴願期間内ニ府縣知事ニ訴願スルコトヲ得

舊市制第一百六條第一項又ハ舊町村制第二百十條第一項ノ郡長又ハ府縣知事ノ處分又ハ裁決ニ不服アルカ爲提起スル訴願ノ期間ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

舊市制第一百六條第五項又ハ舊町村制第二百十條第五項ノ執行ノ停止ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

第二十條 舊町村制第二百二十二條ノ規定ニ依リ郡長ノ爲シタル處分ニ對スル訴願ニシテ府縣參事會ニ於テ受理シタルモノハ府縣知事ニ於テ受理シタルモノト看做シ府縣參事會ニ於テ爲シタル裁決ハ之ヲ府縣知事ノ裁決ト看做ス

前項郡長ノ處分ニ不服アル者ノ提起スル訴願ノ期間ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

第二十一條 市町村會ノ議決ニ付許可ヲ要スル事件中府縣參事會又ハ郡參事會ニ申請シタルモノニシテ府縣知事又ハ郡長ノ職權ト爲リタルモノハ之ヲ府縣知事又ハ郡長ニ申請シタルモノト看做ス

第二十二條 市制町村制施行前ニ爲シタル市町村吏員ノ解職ニ付テハ總テ從前ノ規定ニ依ル

第二十三條 第三條第七條第四項第十二條第一項第十三條第二項第十五條第一項若ハ第二項又ハ第十六條第二項若ハ第三項ノ規定ニ依リ府縣參事會ニ提起シタル訴願ハ之ヲ市制又ハ町村制ニ依リタルモノト看做ス

第二十四條 市制町村制施行前ノ處分決定裁定又ハ裁決ニ對スル行政訴訟ノ提起期間ハ從前ノ規定ニ依ル

附 則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕市制第六條ノ市ノ區ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年九月二十三日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
内務大臣 原 敬

勅令第二百四十四號(官報 九月二十五日)

第一條 市制第六條ノ市ノ區ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 府縣知事ハ市會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ市條例ヲ設定シ新ニ區會ヲ設クルコトヲ得

第三條 區内ニ住所ヲ有スル市公民ニシテ其ノ區ニ於テ直接市稅ヲ納ムル者ハ總テ選舉權ヲ有ス但シ公民權停止中ノ者又ハ市制第十一條第三項ノ場合ニ當ル者ハ此ノ限ニ在ラス

帝國臣民ニシテ區ニ於テ直接市稅ヲ納ムル者其ノ額市公民ノ其ノ區ニ於テ最多ク納稅スル者三人中ノ一人ヨリモ多キトキハ前項ノ要件ニ當ラズト雖選舉權ヲ有ス但シ六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者及市制第十一條第二項ノ公民權停止ノ條件又ハ同條第三項ノ場合ニ當ル者ハ此ノ限ニ在ラス

法人ニ關シテモ亦前項ノ例ニ依ル

前二項ノ直接市稅ノ納額ハ選舉人名簿編製期日ノ屬スル會計年度ノ前年度ノ賦課額ニ依ルヘシ
第四條 選舉人ハ分チテ三級トス

選舉人中區ニ於テ納ムル直接市稅額最多キ者ヲ合セテ選舉人全員ノ其ノ區ニ於テ納ムル總額ノ三分ノ一ニ當ルヘキ者ヲ一級トス但シ一級選舉人ノ數議員定數ノ三分ノ一ヨリ少キトキハ納額最多キ者議員定數ノ三分ノ一ト同數ヲ以テ一級トス

一級選舉人ヲ除クノ外其ノ區ニ於テ納ムル直接市稅額最多キ者ヲ合セテ選舉人全員ノ其ノ區ニ於テ納ムル總額中一級選舉人ノ納ムル額ヲ除キ其ノ殘額ノ半ニ當ルヘキ者ヲ二級トシ其ノ他ノ選舉人ヲ三級トス但シ二級選舉人ノ場合ニハ前項但書ノ規定ヲ準用ス

各級ノ間納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ上級ニ入ルヘシ兩級ノ間ニ納稅者二人以上アルトキハ其ノ區内ニ住所ヲ有スル年數ノ多キ者ヲ以テ上級ニ入ル住所ヲ有スル年數同キトキハ年長者ヲ以テ年數ニ依リ難キトキハ區長抽籤シテ之ヲ定ムヘシ

選舉人ハ每級各別ニ議員定數ノ三分ノ一ヲ選舉ス
被選舉人ハ各級ニ通シテ選舉セラルルコトヲ得

第二項乃至第四項ノ直接市稅ノ納額ニ關シテハ前條第四項ノ規定ヲ適用ス

第五條 第三條第一項ノ規定ニ依リ選舉權ヲ有スル市公民ハ被選舉權ヲ有ス

左ニ掲グル者ハ被選舉權ヲ有セス其ノ之ヲ罷メタル後一月ヲ經過セサル者亦同シ

一 所屬府縣ノ官吏及有給吏員

二 其ノ市ノ有給吏員但シ他ノ區所屬ノ市有給吏員ハ此ノ限ニ在ラス

三 檢察官及收稅官吏

四 神官神祇僧侶其ノ他諸宗教師

五 小學校教員

市又ハ區ニ對シ請負ヲ爲ス者及其ノ支配人又ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、重役及支配人ハ其ノ區ニ於テ被選舉權ヲ有セス

父子兄弟タル緣故アル者ハ同時ニ區會議員ノ職ニ在ルコトヲ得ス其ノ同時ニ選舉セラレタルトキハ同級ニ在リテハ得票ノ數ニ依リ其ノ多キ者一人ヲ當選者トシ同數ナルトキ又ハ等級ヲ異ニシテ選舉セラレタルトキハ年長者ヲ當選者トス其ノ時ヲ異ニシテ選舉セラレタルトキハ後ニ選舉セラレタル者議員タルコトヲ得ス

議員ト爲リタル後前項ノ緣故ヲ生シタル場合ニ於テハ年少者其ノ職ヲ失フ

區長ト父子兄弟タル緣故アル者ハ區會議員ノ職ニ在ルコトヲ得ス

第六條 區會議員ハ市ノ名譽職トス

議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ第一日ヨリ之ヲ起算ス

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アルトキハ每級各別ニ區長抽籤レテ之ヲ定ム但シ解任ヲ要スル等級ニ關員アルトキハ其ノ關員ヲ以テ之ニ充ツヘシ

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選舉セラレタル議員ハ總選舉ニ依リ選舉セラレタル議員ノ任期滿了ノ日迄在任ス

第七條 第三條第二項又ハ第三項ノ規定ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代人ヲ出シテ選舉ヲ行フコトヲ得但シ年齡二十五年以上ノ男子ニ非サル者禁治產者及准禁治產者ハ必ス代人ヲ以テスヘシ

代人ハ帝國臣民ニシテ年齡二十五年以上ノ男子ニ限ル

市制第九條第一項但書ニ當ル者、同第十條第二項ノ規定ニ依ル公民權停止中ノ者及同第十一條第二項ノ公民權停止ノ條件又ハ同條第三項ノ場合ニ當ル者ハ代人タルコトヲ得ス又一人ニシテ

代人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 選舉ヲ終リタルトキハ區長ハ直ニ選舉錄ノ原本ヲ添ヘ市長ヲ經テ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

市制第三十二條第二項ノ期間ヲ經過シタルトキ、同條第三項若ハ第五項ノ申立アリタルトキ又ハ同條第三項ノ規定ニ依リ抽籤ヲ爲シタルトキハ區長ハ直ニ當選者ノ住所氏名ヲ告示シ併セテ市長ヲ經テ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

第九條 區會ノ組織及區會議員ノ選舉ニ關シテハ前數條ニ定ムルモノノ外市制第十三條第十七條第二十條乃至第二十六條第二十八條乃至第三十三條第三十五條乃至第三十九條ノ規定ヲ準用ス但シ區會議員ノ定數ニ付テハ市ハ區會ノ意見ヲ徵シ市條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得

第十條 區會ノ職務權限ニ關シテハ市會ノ職務權限ニ關スル規定ヲ準用ス

區長ト區會トノ關係ニ付テハ市長ト市會トノ關係ニ關スル規定及市制第九十二條ノ規定ヲ準用ス

第十一條 區會ヲ設ケサル區ニ於テハ區會ノ職務ハ市會之ヲ行フ

第十二條 市ハ區會ノ意見ヲ徵シ區ノ營造物ニ關シ市條例又ハ市規則ヲ設クルコトヲ得

市制第二百二十九條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

區ハ前二項ノ市條例ノ定ムル所ニ依リ區ノ營造物ノ使用ニ付使用料ヲ徵收シ又ハ過料ヲ科スルコトヲ得

第十三條 區ハ其ノ財産及營造物ニ關シ必要ナル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

前項ノ支出ハ區ノ財産ヨリ生スル收入、使用料共ノ他法令ニ依リ區ニ屬スル收入ヲ以テ之ニ充テ仍不足アルトキハ市ハ其ノ區ニ於テ特ニ賦課徴收スル市稅ヲ以テ之ニ充ツヘシ
前項ノ市稅ニ付市會ノ議決スヘキ事項ハ區會之ヲ議決ス但レ市ノ定メタル制限ヲ超ユルコトヲ得ス

市制第九十八條第四項ノ規定ニ依リ市ノ負擔スル費用ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス
第十四條 前數條ニ定ムルモノノ外區ニ關シテハ市制第一百四十四條第一百五條第三百三十條第二項乃至第六項第三百一十一條及第三百二十三條乃至第四百十三條ノ規定ヲ準用ス但レ第三百三十條第三項ノ市參事會ハ區會、第四百二十二條第二項ノ名譽職參事會員ハ區會議員トス

前項ノ規定ニ依リ市制第三百二十一條第一項ヲ準用スル場合ニ於テハ市ハ區會ノ意見ヲ徴シ市條例ヲ定メ區ヲシテ手数料ヲ徴收セシムルコトヲ得
第十五條 區ノ監督ニ付テハ市ノ監督ニ關スル規定ヲ準用ス
附則
本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕市町村吏員ノ賠償責任並身元保證ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年九月二十三日

內閣總理大臣 侯爵西園寺公望
內務大臣 原 敬

勅令第二百四十五號(官報 九月二十五日)

第一條 市町村吏員其ノ管掌ニ屬スル現金、證券其ノ他ノ財産ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ市町村ハ期間ヲ指定シ其ノ損害ヲ賠償セシムヘシ但シ避クヘカラサル事故ニ原因シタルトキ又ハ他ノ者ノ使用ニ供シタル場合ニ於テ合規ノ監督ヲ怠ラサリシトキハ市町村ハ其ノ賠償ノ責任ヲ免除スヘシ

第二條 收入役、副收入役若ハ收入役代理者又ハ收入役ノ事務ヲ兼掌スル町村長若ハ助役ハ市制第三百二十九條第二項町村制第九十九條第二項ノ規定ニ違反シテ支出ヲ爲シタルトキハ市町村ハ期間ヲ指定シ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償セシムヘシ區收入役、區副收入役又ハ區收入役代理者ニ付亦同シ

第三條 市町村吏員其ノ職務上必要ナル物品ノ交付ヲ受ケ故意又ハ怠慢ニ因リ之ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ市町村ハ期間ヲ指定シ其ノ損害ヲ賠償セシムヘシ

第四條 前三條ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市町村ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
前二項ノ訴願及訴訟ノ提起期間ハ市制第六十條町村制第四十條ノ例ニ依ル

第五條 賠償金ノ徴收ニ關シテハ市制第三百三十一條町村制第一百十一條ノ例ニ依ル
第六條 市町村吏員ニ對シ身元保證ヲ徵スルノ必要アリト認メタルトキハ市町村ハ第一次監督官廳ノ許可ヲ得テ其ノ種類、價格、程度共ノ他必要ナル事項ヲ定ムヘシ

第七條 本令中市町村ニ關スル規定ハ市制第六條ノ市ノ區並市制第一百四十四條ノ市ノ一部及町村制第二百二十四條ノ町村ノ一部ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
市制町村制施行前市町村吏員ノ賠償責任ニ付府縣參事會又ハ郡參事會ノ爲シタル裁決ニ關シテハ
従前ノ例ニ依ル

朕朝鮮總督府看守ノ服制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

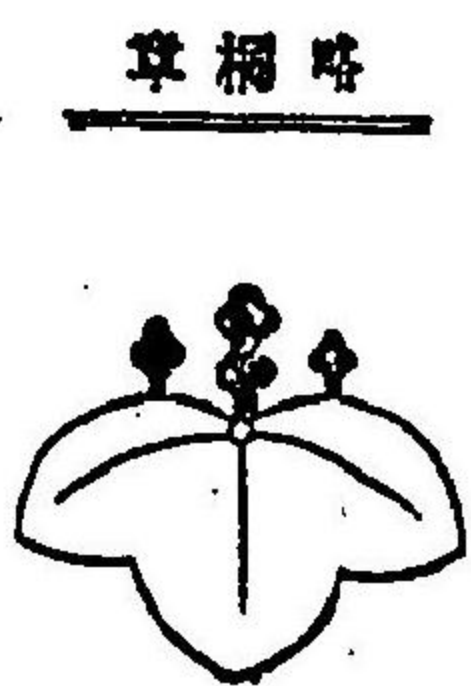
明治四十四年九月二十五日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百四十六號(官報九月二十六日)

朝鮮總督府看守ノ服制ハ看守服制ニ依ル但シ領章ハ縱五分横五分五厘銀色略桐章トス
土地ノ狀況ニ依リ防寒具ノ必要アルトキハ朝鮮總督之ヲ定ム

看守領章圖



附則

本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム

朕東京市區改正委員會組織權限中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年九月二十七日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

内務大臣 原 敬

勅令第二百四十七號(官報九月二十八日)

東京市區改正委員會組織權限中左ノ通改正ス

「東京市參事會員」ヲ「東京市名譽職參事會員」ニシテ市參事會員ヲ「名譽職參事會員」ニシテ東京市參事會ヲ
「東京市長」ニ改ム

第一條第一項中「逕信省高等官一人」ノ次ニ「宮内省高等官一人」「鐵道院高等官一人」ヲ加ヘ「東京市吏
員」ノ下「一人」ヲ「二人」ニ改ム

第七條 委員會ニ幹事一人並技術員及書記若干人ヲ置ク

幹事ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

技術員及書記ハ委員長之ヲ命ス

第七條ノ二 幹事ハ委員長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

技術員ハ委員長及幹事ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

書記ハ委員長及幹事ノ指揮ヲ承ケ議事ノ筆記及庶務ニ従事ス

第八條中「書記」ヲ「技術員及書記」ニ「五十圓」ヲ「百圓」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第二百七十九號東京市區改正委員會組織權限(明治二十九年七月三十一日官報)抄録

第七條 委員會ニ幹事一人書記若干人ヲ置ク

幹事ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ會シ書記ハ委員長之ヲ會ス

幹事ハ委員長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理シ書記ハ委員長幹事ノ指揮ヲ承ケ議事ノ筆記及庶務ニ従事ス

第八條第二項

書記ニハ一月五十圓以内ノ給料ヲ給スルコトヲ得

朕市町村、市町村組合及町村組合ノ廢置分合等ノ場合ニ於ケル事務ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年九月二十九日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

内務大臣 原 敬

勅令第二百四十八號(官報九月三十日)

第一條 新ニ市町村ヲ置キタル場合ニ於テハ市町村長ノ臨時代理者又ハ職務管掌ノ官吏ハ職入出豫算カ市町村會ノ議決ヲ經テ成立スルニ至ル迄ノ間必要ナル收支ニ付豫算ヲ設ケ第一次監督官應ノ許可ヲ受クヘシ

第二條 市町村ノ廢置分合アリタル場合ニ於テハ其ノ地域ノ新ニ屬シタル市町村其ノ事務ヲ承繼ス其ノ地域ニ依リ難キトキハ府縣知事ハ事務ノ分界ヲ定メ又ハ承繼スヘキ市町村ヲ指定ス

前項ノ場合ニ於テ消滅シタル市町村ノ收支ハ消滅ノ日ヲ以テ打切り其ノ市町村長タリシ者又ハ其ノ職務ヲ行ヒタリシ者之ヲ決算ス

前項ノ決算ハ事務ヲ承繼シタル各市町村ノ市町村長之ヲ市町村會ノ認定ニ付スヘシ

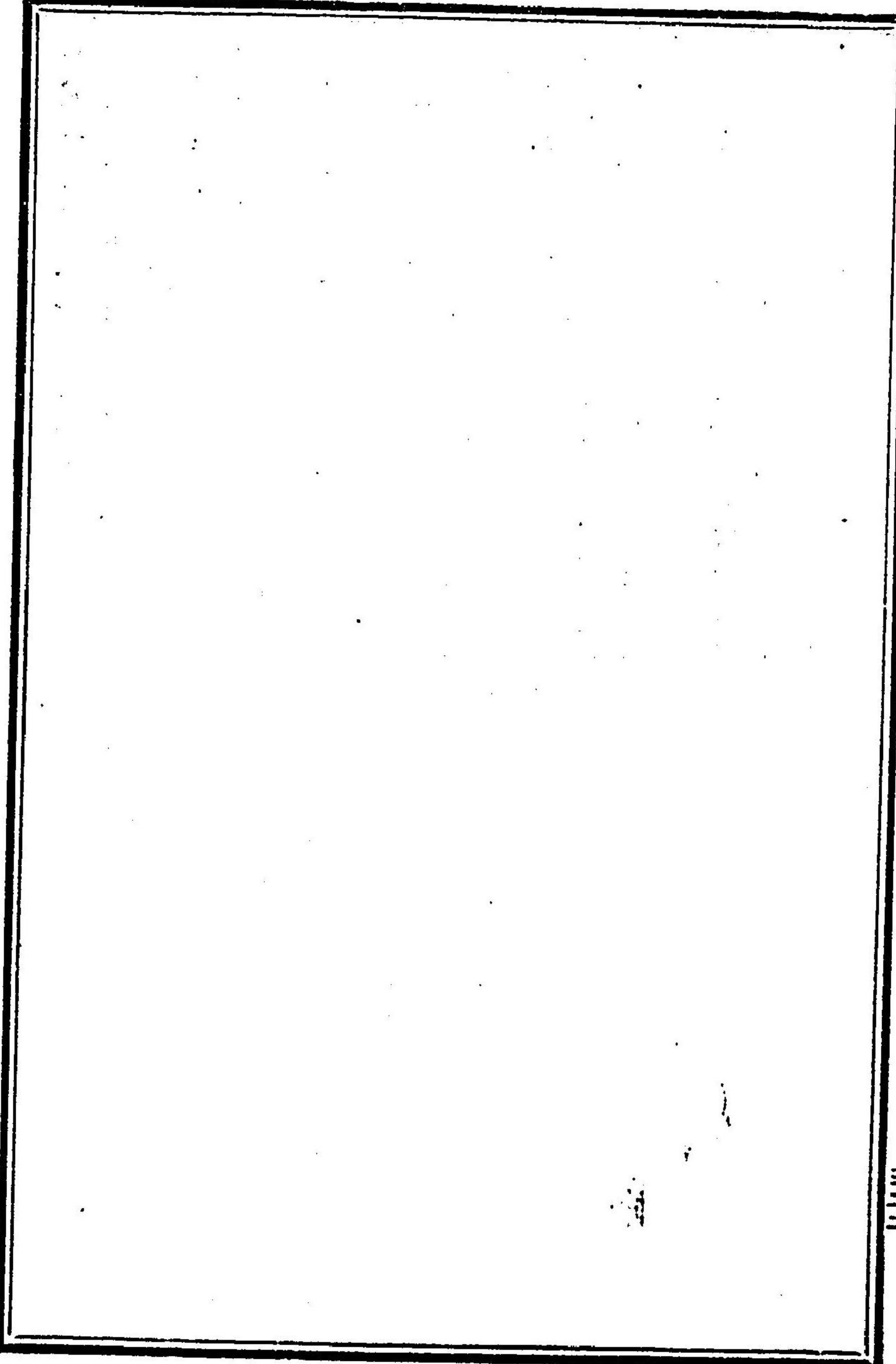
市制第四百二十二條第三項町村制第二百二十二條第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三條 市町村ノ境界變更アリタル爲事務ノ分割ヲ要スルトキハ其ノ事務ノ承繼ニ付テハ府縣知事之ヲ定ム

第四條 市町村組合、町村組合又ハ市制第六條ノ市ノ區ニ關シテハ本令ノ規定ヲ準用ス但シ市町村組合又ハ町村組合ニ付組合規約ニ別段ノ規定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

附則

本令ハ明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス



朕關東州ニ行ハルル勅令ニ於テ法律ニ依ルノ規定アル場合ニ於テ其ノ法律ノ改正アリタルトキハ改
效力ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月六日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百四十九號 (官報十月七日)

關東州ニ行ハルル勅令ニ於テ法律ニ依ルノ規定アル場合ニ於テ其ノ法律ノ改正アリタルトキハ改
正法律施行ノ日ヨリ其ノ改正法律ニ依ル但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ本令施行ノ日ヨリ其ノ施行前ニ於ケル法律ノ改正ニモ亦之ヲ適用ス

朕外交官及領事官大禮服用服制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月七日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
外務大臣 伯爵林 董

勅令第二百五十號 (官報十月九日)
外交官及領事官大禮服用服制中左ノ通改正ス

第一條 京城專修學校ニ左ノ職員ヲ置ク

學校長

兼任

教諭

專任

九人内 兼任五人

書記

專任 一人 判任

第三條 學校長ハ朝鮮總督ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第四條 教諭ハ生徒ノ教育ヲ掌ル

第五條 書記ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

附則

本令ハ明治四十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕京城高等普通學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月十日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百五十二號(官報十月十一日)

京城高等普通學校官制

第一條 京城高等普通學校ニ左ノ職員ヲ置ク

學校長

兼任

教諭

專任

四十六人内 兼任三十二人 判任三十四人

判任

專任

七人

書記

專任 六人

判任

第二條 京城高等普通學校ニ附屬普通學校ヲ置ク

第三條 學校長ハ朝鮮總督ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第四條 教諭ハ生徒ノ教育ヲ掌ル

第五條 訓導ハ附屬普通學校兒童ノ教育ニ従事ス

第六條 書記ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第七條 京城高等普通學校ニ臨時教員養成所ヲ附設シ普通學校ノ教員タルヘキ者ヲ養成ス

朝鮮總督ハ京城高等普通學校教官ノ中ヨリ臨時教員養成所主事ヲ命シ所務ヲ掌ラシムルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕平壤高等普通學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月十日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百五十三號(官報十月十一日)

平壤高等普通學校官制

第一條 平壤高等普通學校ニ左ノ職員ヲ置ク

學校長 委任
 教諭 十八人 兼任三人
 書記 二人 判任
 第二條 學校長ハ朝鮮總督ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス
 第三條 教諭ハ生徒ノ教育ヲ掌ル
 第四條 書記ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
 附則
 本令ハ明治四十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕京城女子高等普通學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 御名 御璽

明治四十四年十月十日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百五十四號(官報十月十一日)

京城女子高等普通學校官制
 第一條 京城女子高等普通學校ニ左ノ職員ヲ置ク
 學校長 委任
 教諭 十二人 兼任二人
 書記 三人 判任
 訓導

書記 專任 二人 判任

第二條 京城女子高等普通學校ニ附屬普通學校ヲ置ク
 第三條 學校長ハ朝鮮總督ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス
 第四條 教諭ハ生徒ノ教育ヲ掌ル
 第五條 訓導ハ附屬普通學校兒童ノ教育ニ従事ス
 第六條 書記ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
 附則
 本令ハ明治四十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕朝鮮公立實業學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 御名 御璽

明治四十四年十月十日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百五十五號(官報十月十一日)

朝鮮公立實業學校官制
 第一條 公立ノ農業學校、商業學校及工業學校ニ左ノ職員ヲ置ク
 學校長 判任
 教諭

書記

判任

各校ニ付教諭ノ内三人ハ之ヲ奏任ト爲スコトヲ得

第二條 學校長ハ教諭又ハ朝鮮總督府所屬官署ノ官吏ノ中ヨリ朝鮮總督之ヲ命メ道長官ノ指揮ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第三條 教諭ハ生徒ノ教育ヲ掌ル

第四條 書記ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第五條 公立簡易實業學校ニ左ノ職員ヲ置ク
學校長

副導

判任

副訓導

判任

第六條 學校長ハ訓導ノ中ヨリ之ヲ命メ府尹又ハ郡守ノ指揮ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第七條 訓導及副訓導ハ兒童ノ教育ニ従事ス

第八條 公立實業學校職員ノ定員ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第九條 公立實業學校職員ノ俸給其ノ他ノ諸給與ハ地方費ノ支辨トス

附則

判任

本令ハ明治四十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

御名 御璽

朕朝鮮公立普通學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治四十四年十月十日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百五十六號(宣稱十月十一日)

朝鮮公立普通學校官制

第一條 公立普通學校ニ左ノ職員ヲ置ク
學校長

副導

判任

副訓導

判任

第二條 學校長ハ訓導ノ中ヨリ之ヲ命メ府尹又ハ郡守ノ指揮ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第三條 訓導及副訓導ハ兒童ノ教育ニ従事ス

第四條 公立普通學校職員ノ定員ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第五條 公立普通學校職員ノ俸給其ノ他ノ諸給與ハ當該學校ノ支辨トス

附則

判任

本令ハ明治四十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

御名 御璽

明治四十四年十月十日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

朕法學校等廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第二十三條 各部ニ部長一人ヲ置キ臺灣總督府高等官ヲ以テ之ニ充ツ
 部長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス
 第二十六條及第三十一條中「內務局」ヲ「警察本署」ニ改ム
 第二十六條ノ二、第二十六條ノ三、第三十一條ノ二及第三十一條ノ三中「內務局」ヲ「學務部」ニ改ム
 第二十七條中各局「各局署」及「各部」ニ改ム
 第二十九條中「總督官房及局署中」ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 臨時臺灣糖務局官制ハ之ヲ廢止ス
 本令施行ノ際現ニ臨時臺灣糖務局事務官、技師、屬、技手及通譯ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラ
 レサルトキハ各臺灣總督府事務官、技師、屬、技手及通譯ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

〔參照〕

勅令第三百六十二號臺灣總督府官制(明治三十年十月二十一日官報)抄錄
 第十七條 民政部ニ左ノ四局及警務本署ヲ置ク
 內務局
 財務局
 通信局
 殖産局
 通信局ニ測候所及燈臺ヲ附屬セシム
 第十九條第一項
 總督府ニ左ノ職員ヲ置ク
 事務官 專任十人 兼任

警視 專任五人 兼任
 技師 專任十九人 兼任内一人ヲ勅任トナスコトヲ得
 醫部
 醫學
 編修書記 專任 三百六人 判任
 技手
 通譯
 同條第二項
 各測候所ヲ通シテ技師一人技手十九人ヲ置キ各燈臺ヲ通シテ看守三十八人ヲ置ク測候所技師ハ兼任測候所技手及燈臺看
 守ハ判任トス
 第二十二條 警務總長ハ警務本署ノ長ト爲リ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ其ノ事務ノ執行ニ關シ廳長及警
 察官ヲ指揮監督ス
 第二十三條 總督府ニ警視總長ヲ置キ內務局長ヲ以テ之ニ充ツ
 警視總長ハ總督及民政長官ノ命ヲ承ケ警察事務ノ執行ニ關シ廳長及警察官ヲ指揮監督ス
 第二十九條 總督官房及局署中各課ニ課長一人ヲ置キ兼任官又ハ判任官ヲ以テ之ニ充ツ
 課長ハ上官ノ命ヲ承ケ課務ヲ掌理ス

除明治三十六年勅令第四百十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月十四日

內閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百六十一號(官報十月十六日)
 明治三十六年勅令第四百十五號中左ノ通改正ス
 第一條中「內務局」ヲ「警察本署」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

明治三十六年八月二十勅令第四百五號ハ臨時臺灣總督府ノ防務事務ニ從事スル職員ノ件ナリ

朕臨時臺灣總督府工部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月十四日

內閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百六十二號(官報十月十六日)

臨時臺灣總督府工部官制

第一條 臨時臺灣總督府工部部ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ左ノ事項ヲ掌ル

一 築港ノ工事

二 事業費ノ支辨ニ係ル灌漑及排水ノ工事

三 前二號ノ外臺灣總督ノ特ニ指定シタル工事

第二條 臨時臺灣總督府工部部ニ左ノ職員ヲ置ク

部長

事務官 專任 四人 奏任

技師 專任 十五人 奏任 内一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

書記

技手 專任 八十八人 判任

通譯

第三條 部長ハ臺灣總督府勅任官又ハ臨時臺灣總督府工部部勅任技師ヲ以テ之ニ充ツ臺灣總督及民政長官ノ指揮監督ヲ承ケ部務ヲ總理ス

部長ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ奏任官ノ進退ハ之ヲ臺灣總督ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ

第四條 事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌ル

第五條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第六條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第七條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第八條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ通譯ニ從事ス

第九條 臺灣總督ハ必要ト認ムル地ニ出張所ヲ置クコトヲ得

第十條 出張所長ハ事務官、技師又ハ出張所所在地ノ廳長ヲ以テ之ニ充ツ部長ノ指揮監督ヲ承ケ出張所ノ事務ヲ掌理ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣總督府土木部官制ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ臺灣總督府土木部事務官、技師、書記、技手及通譯ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付

セラレサルトキハ各臨時臺灣總督府工部事務官、技師、書記、技手及通譯ニ同官等俸給ヲ以テ任セ
ラレタルモノトス

朕臺灣總督府作業所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月十四日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百六十三號(官報十月十六日)

臺灣總督府作業所官制

第一條 臺灣總督府作業所ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ電氣ニ關スル作業ヲ掌ル
前項ノ外臺灣總督ノ指定スル所ニ依リ水道ニ關スル作業ヲ掌ル
第二條 臺灣總督府作業所ニ左ノ職員ヲ置ク
所長

事務官 專任 一人 奏任
技師 專任 三人 奏任
書記 專任 六十八人 判任
技手

第三條 所長ハ臺灣總督府高等官ヲ以テ之ニ充ツ臺灣總督及民政長官ノ指揮監督ヲ承ケ所中一切
ノ事務ヲ掌理シ部下ヲ監督ス

第四條 事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ所務ヲ掌ル

第五條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第六條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第七條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第八條 臺灣總督ハ必要ト認ムル地ニ出張所ヲ置クコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕高等官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月十四日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百六十四號(官報十月十六日)

高等官等俸給令中左ノ通改正ス

第八條中「臺灣總督府各局長ノ次ニ」臺灣總督府警視總長ヲ加フ

第十四條中「臺灣總督府土木部事務官」臨時臺灣總督府工部事務官ニ改ム

第十六條中「臺灣總督府通信事務官」ノ次ニ「臺灣總督府作業所事務官」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕極密顧問ノ諮詢ヲ經テ臨時臺灣總督府工部事務官ノ特別任用ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月十四日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百六十五號(官報十月十六日)

臺灣總督府土木部官制廢止ノ際現ニ臺灣總督府土木部事務官ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限り特ニ之ヲ臨時臺灣總督府工部事務官ニ任用スルコトヲ得 前項ノ規定ニ依リ任用セラレタル者ハ高等官三等ニ陞叙スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

御名 御璽

明治四十四年十月十四日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百六十六號(官報十月十六日)

臺灣總督府作業所事務官特別任用令

臺灣總督府作業所事務官ハ左ニ掲クル者ノ中ヨリ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

一 一年以上電氣、水道又ハ會計ノ事務ニ從事シ現ニ共ノ事務ニ關スル高等行政官ノ職ニ在ル者

二 三年以上電氣、水道又ハ會計ノ事務ニ從事シ現ニ判任官三級俸以上ノ職ニ在ル者

臺灣總督府土木部官制廢止ノ際現ニ臺灣總督府土木部事務官ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限り文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ臺灣總督府作業所事務官ニ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕司法事務共助法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

司法大臣 松田正久

外務大臣 子爵内田康哉

勅令第二百六十七號(官報十月二十四日)
司法事務共助法ハ明治四十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕司法事務ノ共助ニ關スル費用並受刑者及刑事被告人ノ護送ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
司法大臣 松田正久
内務大臣 原 敬
外務大臣 子爵内田康哉

勅令第二百六十八號(官報十月二十四日)

第一條 司法事務共助法ニ依ル共助ニ關スル費用ハ囑託ヲ受ケタル官廳ノ支辨トシ事宜ニ依リ關係官廳ノ協議ヲ以テ囑託ヲ爲シタル官廳ハ囑託ヲ受ケタル官廳ニ對シ費用ノ全部又ハ一部ヲ補償スルコトヲ得

第二條 受刑者及刑事被告人ノ護送ニ關スル手續ハ護送地ノ規定ニ依リ其ノ費用ハ護送ヲ爲ス官廳ノ支辨トシ内地及樺太朝鮮臺灣 關東州又ハ帝國ノ領事裁判權ヲ行フ地域相互ノ間ニ於ケル航海中ノ費用ハ國庫ノ負擔トス

附則

本令ハ明治四十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕朝鮮臺灣滿洲及樺太在勤文官加俸令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月二十三日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百六十九號(官報十月二十四日)

朝鮮臺灣滿洲及樺太在勤文官加俸令中左ノ通改正ス

第一條中「日本人タル文官」ヲ内地人タル文官試補及見習ニ改メ但密ヲ削ル

第二條中「高等官」ノ下ニ「及試補」ヲ加ヘ六級俸以下ノ判任官ノ加俸ハ四十圓迄ヲ試補六級俸以下ノ判任官及見習ノ加俸ハ月額四十圓迄ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三百三十七號朝鮮臺灣滿洲及樺太在勤文官加俸令(明治四十三年三月二十八日官報抄送)

第一條 朝鮮臺灣滿洲及樺太在勤ノ日本人タル文官ニハ本令ニ依リ加俸ヲ給ス但シ臺灣島人ハ此ノ限ニ在ラス

第二條 朝鮮總督臺灣總督關東都督及樺太廳長官ノ加俸ハ本俸ノ十分ノ五トシ其ノ他ノ高等官ノ加俸ハ本俸ノ十分ノ五以內判任官ハ十分ノ八以內トシ其ノ額ハ本廳長官之ヲ定ム但シ六級俸以下ノ判任官ノ加俸ハ四十圓迄ヲ給スルコトヲ得

朕陸軍補充令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月二十五日

勅令第二百七十號 (宣稱十月二十六日)
陸軍補充令

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
陸軍大臣 男爵石本新六

第一章 總則

第一條 陸軍將校同相當官准士官、下士、憲兵上等兵、看護卒及樂手補ノ補充ニ關シテハ別ニ定ムルモノノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令中特ニ明文アル場合ヲ除クノ外兵科部及役種ハ補充ニ因リ之ヲ變更スルコトナシ

第二章 現役士官ノ補充

第一款 各兵科士官

第三條 歩騎砲工輜重兵科現役士官ハ士官候補生ニシテ少尉ニ任セラルルノ資格ヲ具フル者ヲ以テ之ヲ補充ス

憲兵科現役士官ハ他兵科ノ士官ヨリ轉科セシム

第四條 士官候補生ハ陸軍中央幼年學校本科卒業者ノ外左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニシテ召集試験ニ及第シタル者ヨリ之ヲ採用ス但シ第一號ノ學校ヲ卒業シタル者ニシテ學業成績優秀ナル者ニハ學科試験ヲ省略スルコトヲ得

一 中學校又ハ之ト同等以上ノ學校ニシテ陸軍大臣ノ指定レタルモノヲ卒業シタル者但シ准士官下士兵卒及陸軍諸生徒ヲ除ク

二 一年志願兵中品行方正志操確實ナル者ニシテ聯隊長ノ保證ヲ得タル者

三 陸軍現役下士中中學校卒業以上ノ學力ヲ有シ品行方正志操確實ナル者ニシテ聯隊長又ハ所屬長官ノ保證ヲ得タル者

第五條 士官候補生ニ採用スヘキ人員ハ陸軍大臣毎年之ヲ定ム

第六條 士官候補生召集ノ方法ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第七條 士官候補生ニ採用スヘキ者ハ教育總監之ヲ定メ順序ヲ附シタル採用名簿ヲ編製シ各隊配賦名簿ヲ添ヘテ之ヲ陸軍大臣ニ移送ス

第八條 士官候補生ハ陸軍大臣前條ノ名簿ニ基キ之ヲ命シ各隊ニ配賦シ概ネ一年間該隊ニ於テ下士兵卒ノ勤務ヲ及之ニ必要ナル軍事學ヲ習得セシム但シ陸軍中央幼年學校出身者ノ在隊期間ハ概ネ六月トス

下士又ハ一年志願兵ヨリ士官候補生ニ採用シタル者ハ入隊ノ日ヲ以テ別ニ辭令ヲ用井共ノ官又ハ服役ヲ免ス

第九條 士官候補生ニシテ陸軍中央幼年學校出身ノ者ハ入隊ノ後直ニ之ニ上等兵ノ階級ヲ與ヘ概ネ二月ノ後伍長ノ階級ニ、概ネ三月ノ後軍曹ノ階級ニ進メ其ノ他ノ者ハ入隊ノ後直ニ之ニ一等卒ノ階級ヲ與ヘ概ネ六月ノ後上等兵ノ階級ニ、概ネ八月ノ後伍長ノ階級ニ、概ネ九月ノ後軍曹ノ階級ニ進ム

第十條 士官候補生第八條ノ勤務ヲ習得シタルトキハ教育總監ハ之ヲ陸軍士官學校ニ入校セシム

第十一條 士官候補生陸軍士官學校ノ卒業試験ニ及第シ聯隊長ニ命シタルトキハ團長ノ階級ニ進メ之ニ見習士官ヲ命シ概ネ六月間該隊ニ於テ士官ノ勤務ヲ習得セシム

第十二條 見習士官ヲ將校ト爲スノ可否ハ所屬隊ノ將校ヲ以テ組織スル將校銓衡會議ニ於テ之ヲ決ス

前項ノ會議ニ於テ可決シタル者ハ該兵科ノ少尉ニ任セラルルノ資格ヲ具フルモノトス

- 第十三條 士官候補生ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ士官候補生ヲ免ス
 - 一 軍紀ヲ紊リ若ハ屢法則ヲ犯シ又ハ品行不正ニシテ改悛ノ目途ナキ者
 - 二 學力乏クシテ士官候補生タルニ適セサル者
 - 三 將校タルノ才能ニ乏シキ者
 - 四 諸勤務ヲ習得充分ノ結果ヲ得ヌ又ハ疾病若ハ傷痕ノ爲陸軍士官學校ニ分遣シ得サル者
 - 五 陸軍士官學校條例ニ依リ退校歸隊ヲ命セラレタル者
 - 六 將校銓衡會議ニ於テ否決シタル者
 - 七 疾病又ハ傷痕ニ依リ現役ノ服役ニ堪ヘサル者
 - 八 前各號ニ掲グル者ノ外士官候補生タルヲ得ヘカラスト認メタル者
- 前項ノ規定ニ依リ下士又ハ一年志願兵出身ノ士官候補生ヲ免シタルトキハ第一號ニ該當スル者ハ入隊前ニ於ケル兵科部（職工長又ハ計手）ハ前兵科ノ一等卒又ハ之ト同等階級ノ兵卒ト爲シ第二號乃至第六號及第八號ニ該當スル者並第七號ニ該當シ豫備役後備役ノ服役ニ堪フル者ハ入隊前ニ於ケル兵科部及階級ノ下士ニ任シ又ハ兵卒ト爲ス
- 第十四條 士官候補生諸勤務ヲ習得充分ノ結果ヲ得ヌ若ハ疾病、傷痕ノ爲陸軍士官學校ニ分遣シ得サル者又ハ陸軍士官學校分遣中卒業ノ目途ナク、疾病傷痕ニ依リ修學ニ堪ヘス者ハ卒業試験ニ落第シ歸隊シタル者ニシテ仍望アル者ハ一回限り次ノ入校期迄所屬隊ニ止マラシムルコトヲ得

第二款 經理部士官

第十五條 經理部現役士官ハ主計候補生ニシテ三等主計ニ任セラルルノ資格ヲ具フル者ヲ以テ之ヲ補充ス

第十六條 主計候補生ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニシテ召募試験ニ及第シタル者ヨリ之ヲ採用ス但シ第一號ノ學校ヲ卒業シタル者ニシテ學業成績優秀ナル者ニハ學科試験ヲ省略スルコトヲ得

- 一 中學校又ハ之ト同等以上ノ學校ニシテ陸軍大臣ノ指定シタルモノヲ卒業シタル者但シ准士官下士兵卒及陸軍諸生徒ヲ除ク
- 二 一年志願兵中品行方正志操確實ナル者ニシテ聯隊長ノ保證ヲ得タル者
- 三 陸軍現役下士中中學校卒業以上ノ學力ヲ有シ品行方正志操確實ナル者ニシテ聯隊長又ハ所屬長官ノ保證ヲ得タル者

第十七條 主計候補生ニ採用スヘキ人員ハ陸軍大臣毎年之ヲ定ム

第十八條 主計候補生召募ノ方法ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第十九條 主計候補生ハ陸軍大臣之ヲ命シ師團司令部所在地ノ歩兵聯隊ニ配賦シ概ネ九月間該隊ニ於テ士官候補生ト共ニ同一ノ勤務及軍事學ヲ習得セシム

下士又ハ一年志願兵ヨリ主計候補生ニ採用シタル者ハ入隊ノ日ヲ以テ別ニ辭令ヲ用井ス其ノ官又ハ服役ヲ免ス

第二十條 主計候補生ハ入隊ノ後直ニ之ニ一等卒ノ階級ヲ與ヘ概ネ六月ノ後上等兵ノ階級ニ、概ネ八月ノ後三等計手ノ階級ニ進メ陸軍經理學校ニ分遣ノ際二等計手ノ階級ニ進ム

第二十一條 主計候補生第十九條ノ勤務ヲ習得シタルトキハ之ヲ陸軍經理學校ニ入校セシム

第二十二條 主計候補生陸軍經理學校ノ卒業試験ニ及第シ陸隊ニ入ルトキハ一等計手ノ階級ニ進メ之ニ見習主計ヲ命ジ概テ六月間所屬隊及營該師團經理部ニ於テ經理部士官ノ勤務ヲ習得セシメ

第二十三條 見習主計ヲ經理部士官ト爲スノ可否ハ師團經理部所在地ニ於ケル當該經理部所管一等主計以上ヲ以テ組織スル經理部士官銓衡會議ニ於テ之ヲ決ス
前項ノ會議ニ於テ可決シタル者ハ三等主計ニ任セラルルノ資格ヲ具フルモノトス

第二十四條 主計候補生ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ主計候補生ヲ免ス
一 軍紀ヲ紊リ若ハ屢法則ヲ犯シ又ハ品行不正ニシテ改悛ノ自途ナキ者
二 學力乏シクシテ主計候補生タルニ適セサル者
三 經理部士官タルノ才能ニ乏シキ者

四 諸勤務ノ習得充分ノ結果ヲ得ヌ又ハ疾病若ハ傷痍ノ爲陸軍經理學校ニ分遣シ得サル者
五 陸軍經理學校條例ニ依リ退校歸隊ヲ命ゼラレタル者
六 經理部士官銓衡會議ニ於テ否決シタル者

七 疾病又ハ傷痍ニ依リ現役ノ服役ニ堪ヘサル者
八 前各號ニ掲グル者ノ外主計候補生タルヲ得ヘカラスト認メタル者

前項ノ規定ニ依リ下士又ハ一年志願兵出身ノ主計候補生ヲ免シタルトキハ第一號ニ該當スル者ハ入隊前ニ於ケル兵科部^{砲兵 工兵 騎兵 歩兵 衛生 軍醫 軍樂 軍旗 軍醫 軍樂 軍旗}ノ一等卒又ハ之ト同等階級ノ兵卒ト爲シ第二號乃至第六號及第八號ニ該當スル者並第七號ニ該當シ豫備役後備役ノ服役ニ堪フル者ハ入隊前ニ於ケル兵科部及階級ノ下士ニ任シ又ハ兵卒ト爲ス

第二十五條 主計候補生諸勤務ノ習得充分ノ結果ヲ得ヌ又ハ疾病 傷痍ノ爲陸軍經理學校ニ分遣シ得サル者ニシテ仍望アル者ハ一回限り次ノ入校期迄所屬隊ニ止マラシムルコトヲ得

第三款 衛生部士官
第二十六條 衛生部現役士官ハ見習醫官又ハ見習藥劑官ニシテ二等軍醫二等藥劑官三等軍醫又ハ三等藥劑官ニ任セラルルノ資格ヲ具フル者ヲ以テ之ヲ補充ス

第二十七條 見習醫官又ハ見習藥劑官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヨリ之ヲ採用ス
一 帝國大學醫科大學學生ニシテ陸軍衛生部依託學生ト爲リ同大學ヲ卒業シタル者
二 官立公立又ハ醫師法第一條若ハ藥品營業並藥品取扱規則第四十六條ノ規定ニ依リ文部大臣ノ指定シタル私立ノ醫學專門學校又ハ藥學專門學校ノ生徒ニシテ陸軍衛生部依託生徒ト爲リ同學校ヲ卒業シタル者

三 軍醫又ハ藥劑生タル一年志願兵
四 前各號ニ該當セサル者ニシテ帝國大學醫科大學若ハ第二號ノ學校ヲ卒業シタル者又ハ外國ノ醫學校若ハ藥學校ヲ卒業シ醫師免許證若ハ藥劑師免狀ヲ有スル者但シ准士官下士兵卒ヲ除ク

第二十八條 見習醫官又ハ見習藥劑官ハ陸軍大臣之ヲ命シ師團司令部所在地ノ歩兵聯隊ニ配賦シ概テ六月間所屬隊及衛戍病院ニ於テ衛生部士官ノ勤務ヲ習得セシム
見習醫官又ハ見習藥劑官ノ身分ハ一等看護長ノ階級トス
一年志願兵出身ノ見習醫官又ハ見習藥劑官ハ入隊ノ日ヲ以テ別ニ辭令ヲ用キ其ノ官又ハ服役ヲ免ス

第二十九條 見習醫官又ハ見習藥劑官ヲ衛生部士官ト爲スノ可否ハ師團軍醫部所在地ニ於ケル當該軍醫部所管一等軍醫以上及一等藥劑官以上ヲ以テ組織スル衛生部士官銓衡會議ニ於テ之ヲ決ス

前項ノ會議ニ於テ可決シタル者ハ帝國大學醫科大學ヲ卒業セタル者及外國ノ醫學校又ハ藥學校ヲ卒業シテト同等以上ノ學力ヲ有スル者ニ在リテハ二等軍醫又ハ二等藥劑官ニ、其ノ他ノ者ニ在リテハ三等軍醫又ハ三等藥劑官ニ任セラルルノ資格ヲ具フルモノトス

第三十條 見習醫官又ハ見習藥劑官ニテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ見習醫官又ハ見習藥劑官ヲ免ス

- 一 軍紀ヲ紊リ若ハ屢法則ヲ犯シ又ハ品行不正ニシテ改悛ノ目途ナキ者
 - 二 學力乏シクシテ見習醫官又ハ見習藥劑官タルニ適セサル者
 - 三 衛生部士官タルノ才能ニ乏シキ者
 - 四 衛生部士官銓衡會議ニ於テ否決シタル者
 - 五 疾病又ハ傷痍ニ依リ現役ノ服役ニ堪ヘサル者
 - 六 前各號ニ掲グル者ノ外見習醫官又ハ見習藥劑官タルヲ得ヘカラスト認メタル者
- 前項ノ規定ニ依リ一年志願兵出身ノ見習醫官又ハ見習藥劑官ヲ免シタルトキハ第一號ニ該當スル者ハ一等看護卒ト爲シ第二號乃至第四號及第六號ニ該當スル者並第五號ニ該當シ豫備役後備役ノ服役ニ堪フル者ハ一等看護長ニ任ス

第四款 獸醫部士官

第三十一條 獸醫部現役士官ハ見習獸醫官ニシテ二等獸醫又ハ三等獸醫ニ任セラルルノ資格ヲ具

フル者ヲ以テ之ヲ補充ス

第三十二條 見習獸醫官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヨリ之ヲ採用ス

- 一 帝國大學農科大學獸醫學科學生ニシテ陸軍獸醫部依託學生ト爲リ同學科ヲ卒業シタル者
- 二 帝國大學農科大學獸醫學科生徒又ハ官立實業專門學校獸醫學科生徒ニシテ陸軍獸醫部依託生徒ト爲リ同學科ヲ卒業シタル者
- 三 獸醫生タル一年志願兵
- 四 前各號ニ該當セサル者ニシテ第一號若ハ第二號ノ學科ヲ卒業シタル者又ハ外國ノ獸醫學校ヲ卒業シ獸醫免狀ヲ有スル者但シ准士官下士兵ヲ除ク

第三十三條 見習獸醫官ハ陸軍大臣之ヲ命シ師團司令部所在地ノ騎、砲、輜重兵隊ニ配賦シ概テ六

月間該隊ニ於テ獸醫部士官ノ勤務ヲ習得セシム

見習獸醫官ノ身分ハ一等踏鐵工長ノ階級トス

一年志願兵出身ノ見習獸醫官ハ入隊ノ日ヲ以テ別ニ辭令ヲ用井ス其ノ官又ハ服役ヲ免ス

第三十四條 見習獸醫官ヲ獸醫部士官ト爲スノ可否ハ師團獸醫部所在地ニ於ケル當該獸醫部所管

一等獸醫以上ヲ以テ組織スル獸醫部士官銓衡會議ニ於テ之ヲ決ス

前項ノ會議ニ於テ可決シタル者ハ帝國大學農科大學獸醫學科ヲ卒業シタル者及外國ノ獸醫學校ヲ卒業シテト同等以上ノ學力ヲ有スル者ニ在リテハ二等獸醫ニ、其ノ他ノ者ニ在リテハ三等獸醫ニ任セラルルノ資格ヲ具フルモノトス

第三十五條 見習獸醫官ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ見習獸醫官ヲ免ス

- 一 軍紀ヲ紊リ若ハ屢法則ヲ犯シ又ハ品行不正ニシテ改悛ノ目途ナキ者

二 學力乏シクテ見習獸醫官タルニ適セサル者
 三 獸醫部士官タルノ才能ニ乏シキ者
 四 獸醫部士官銓衡會議ニ於テ否決シタル者
 五 疾病又ハ傷瀆ニ依リ現役ノ服役ニ堪ヘサル者
 六 前各號ニ掲グル者ノ外見習獸醫官タルヲ得ヘカラスト認メタル者
 前項ノ規定ニ依リ一年志願兵出身ノ見習獸醫官ヲ免シタルトキハ第一號ニ該當スル者ハ原兵科ノ一等卒ト爲シ第二號乃至第四號及第六號ニ該當スル者並第五號ニ該當シ豫備役後備役ノ服役ニ堪フル者ハ一等踏鐵工長ニ任ス

第三章 豫備役將校同相當官ノ補充

第二十六條 豫備役將校同相當官ハ一年志願兵終末試験ニ及第シ豫備役ニ入りタル者ニシテ少尉同相當官ニ任セラルルノ資格ヲ具フル者ヲ以テ之ヲ補充ス
 第二十七條 一年志願兵終末試験ニ及第シ豫備役ニ入りタル者ヲ豫備役士官ニ任スルニハ之ヲ第一次及第二次勤務演習ニ召集スルコトヲ要ス其ノ期間ハ毎回少クトモ三月トス
 第二十八條 第一次勤務演習ニ召集シタル者ニ付テハ其ノ終ニ於テ試験ヲ行ヒ其ノ成績ト平素勤務ノ成績トヲ參酌シ及第者ハ召集解除ノ際曹長同相當官ニ任ス
 前項試験ノ方法ハ陸軍大臣之ヲ定ム
 第二十九條 第二次勤務演習ニハ前條ノ規定ニ依リ曹長同相當官ニ任シタル者ニ就キ師團長所要ノ人員ヲ選拔シテ之ヲ召集ス
 第四十條 第二次勤務演習ニ召集シタル者ハ其ノ演習期間之ニ豫備役ノ見習士官、見習主計、見習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官ニ準ス

習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官ヲ命ス其ノ取扱及教育ハ現役ノ見習士官、見習主計、見習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官ニ準ス

第四十一條 第二次勤務演習ニ召集シタル者ヲ少尉同相當官ト爲スノ銓衡及其ノ任官ノ資格ニ關シテハ第十二條、第二十二條、第二十九條又ハ第三十四條ノ例ニ依ル

第四十二條 第一次又ハ第二次勤務演習ニ召集中ノ者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ召集ヲ解除ス

- 一 軍紀ヲ紊リ若ハ屢法則ヲ犯シ又ハ品行不正ニシテ改悛ノ目途ナキ者
- 二 豫備役士官タルノ才能ニ乏シキ者
- 三 疾病又ハ傷瀆ニ依リ一時服役ニ堪ヘサル者
- 四 前各號ニ掲グル者ノ外豫備役ノ見習士官、見習主計、見習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官タルヲ得ヘカラスト認メタル者

前項ノ規定ニ依リ第一號ニ該當スル者ノ召集ヲ解除シタルトキハ之ヲ原兵科ノ一等卒又ハ一等看護卒ト爲ス

第四十三條 前條第三號ニ該當スル者ハ其ノ志願ニ依リ更ニ之ヲ次ノ第一次又ハ第二次勤務演習ニ召集スルコトヲ得

第四章 現役下士ノ補充

第四十四條 憲兵科現役下士ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ヲ補充ス

- 一 憲兵上等兵ニシテ二年以上憲兵ノ職務ニ服シ品行方正志操確實ナル者
- 二 步騎砲工輜重兵科ノ隊附下士砲兵隊工中六年以上現役ニ服シ品行方正志操確實ニシテ憲

- 兵ニ轉科ヲ志願シ補充検査ニ合格シ且一年以上現役期限ヲ有スル者
- 三 豫備役後備役憲兵上等兵ニシテ下士適任證書ヲ有シ現役滿期後二年以内ニ現役下士ヲ志願スル者
- 四 豫備役後備役憲兵軍曹伍長中品行方正志操確實ニシテ現役滿期後二年以内ニ現役ヲ志願スル者
- 五 豫備役後備役歩騎砲工輜重兵軍曹伍長中六年以上現役ニ服シ品行方正志操確實ニシテ現役滿期後二年以内ニ現役憲兵下士ヲ志願シ補充検査ニ合格シタル者
- 第四十五條 歩騎砲工輜重兵科現役下士砲兵諸工ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ヲ補充ス
 - 一 各兵科兵卒除クテ中下士ヲ志願シタル者ニシテ二年以上在營シ下士タルニ適スル者
 - 二 各兵科下士適任證書ヲ有スル上等兵ニシテ歸休ヲ命セラレ又ハ現役期限滿ツル迄在營シテ豫備役ニ入り退營後二年以内ニ現役下士ヲ志願スル者
 - 三 豫備役後備役軍曹伍長ニシテ現役滿期後二年以内ニ現役ヲ志願スル者
- 第四十六條 現役砲兵諸工長ハ砲兵工長候補者ニシテ陸軍砲兵工科學校ヲ卒業シタル者ヲ以テ之ヲ補充ス
- 第四十七條 現役計手ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ヲ補充ス
 - 一 一年以上在營シタル歩騎砲工輜重兵上等兵ニシテ計手ヲ志願シ之ニ必要ナル學術ヲ習得シタル者
 - 二 計手適任證書ヲ有スル上等兵ニシテ歸休ヲ命セラレ又ハ現役期限滿ツル迄在營シテ豫備役ニ入り退營後二年以内ニ現役計手ヲ志願スル者

- 三 豫備役後備役ノ二等計手又ハ三等計手ニシテ現役滿期後二年以内ニ現役ヲ志願スル者
- 第四十八條 現役縫靴工長ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ヲ補充ス
 - 一 縫靴工卒中縫靴工長ヲ志願シタル者ニシテ二年以上在營シ縫靴工長ニ必要ナル學術ヲ習得シタル者
 - 二 縫靴工長適任證書ヲ有スル上等縫靴工卒ニシテ歸休ヲ命セラレ又ハ現役期限滿ツル迄在營シテ豫備役ニ入り退營後二年以内ニ現役縫靴工長ヲ志願スル者
 - 三 豫備役後備役縫靴工長ニシテ現役滿期後二年以内ニ現役ヲ志願スル者
- 第四十九條 現役看護長ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ヲ補充ス
 - 一 看護卒中看護長ヲ志願シタル者ニシテ二年以上在營シ看護長タルニ適スル者
 - 二 下士適任證書ヲ有スル上等看護卒ニシテ歸休ヲ命セラレ退營後二年以内ニ現役看護長ヲ志願スル者
 - 三 豫備役後備役ノ二等看護長又ハ三等看護長ニシテ現役滿期後二年以内ニ現役ヲ志願スル者
- 第五十條 現役蹄鐵工長ハ蹄鐵工長候補者ニシテ陸軍獸醫學校ヲ卒業シタル者ヲ以テ之ヲ補充ス
- 第五十一條 蹄鐵工長候補者ハ一年以上在營シタル現役蹄鐵工卒ニシテ再服役ヲ志願シ蹄鐵工長タルニ適スル者ヨリ採用シ陸軍獸醫學校ニ分遣ス
- 第五十二條 蹄鐵工長候補者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ蹄鐵工長候補者ヲ免ス
 - 一 軍紀ヲ紊リ若ハ屢法則ヲ犯シ又ハ品行不正ニシテ改悛ノ目途ナキ者
 - 二 學術ノ習得不良ニシテ卒業ノ目途ナキ者

三 疾病又ハ傷痕ニ依リ卒業ノ目途ナキ者

四 卒業試験ニ落第シタル者

第五十二條 現役樂手ハ樂手補ニシテ樂手ヲ志願シ一年以上在營シ下士タルノ技能ヲ有スル者ヲ以テ之ヲ補充ス

第五章 豫備役後備役下士ノ補充

第五十四條 各兵科部豫備役後備役下士ハ各兵科部下士適任證書ヲ有スル兵卒ヲ以テ之ヲ補充ス前項ノ場合ニ於テ下士適任證書ノ種類ニ依リ兵科部ノ變更ヲ要スル者ハ之ヲ當該兵科部ニ轉セシム

第五十五條 前條ノ補充ハ戰時又ハ事變ノ際ニ限り之ヲ爲ス但シ平時ノ勤務演習ニ於テ技能ヲ查閱シ適當ト認メタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五十六條 豫備役後備役各兵科上等兵及上等看護卒ハ下士適任證書ヲ有スル者ニ在リテハ二月以上、其ノ他ノ者ニ在リテハ一年以上平時部隊ニ勤務シ其ノ成績優秀ナル者ニ限り之ヲ以テ下士ヲ補充スルコトヲ得

第六章 現役憲兵上等兵看護卒及樂手補ノ補充

第五十七條 現役憲兵上等兵ハ歩騎砲工輜重兵科兵卒ニシテ中一年以上在營シ年齢二十年以上ノ品行方正志操確實ナル者ニシテ憲兵ヲ志願シ三月以上憲兵上等兵ノ勤務ニ必要ナル學術ヲ習得シ補充検査ニ合格シタル者ヲ以テ之ヲ補充ス

第五十八條 現役看護卒ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ヲ補充ス

一 隊附上等看護卒ニ在リテハ概ネ四月間在營シタル歩騎砲工輜重兵科ノ初年兵ニシテ概ネ

八月間看護學ヲ習得シタル者但シ對馬警備隊ニ於テハ其ノ各期間ヲ半減ス

二 病院附二等看護卒ニ在リテハ其ノ所在地ノ步兵聯隊於テハ概ネ四月間在營シタル者

第五十九條 現役樂手補ハ陸軍戸山學校軍樂生徒ノ卒業シタル者ヲ以テ之ヲ補充ス

第七章 特別補充

第六十條 戰時又ハ事變ノ際ニハ前各章ニ依ルノ外本章ニ依リ必要ニ應ジ士官以下ヲ補充スルコトヲ得

第六十一條 士官ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得

一 現役豫備役後備役ノ見習士官見習主計見習醫官見習樂劑官又ハ見習獸醫官

二 現役豫備役後備役ノ特務曹長又ハ上等計手ニシテ曹長同相當官ニ任セラレタル日ヨリ二年以上實務ニ服シタル者

三 豫備役後備役上等看護長ニシテ衛生部士官勤務適任證書ヲ有スル者

前項補充ノ時期及區分ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第六十二條 勳員ヲ行ヒタル部隊ニ於テハ左ニ掲クル者ヲ以テ豫備役ノ見習士官見習主計見習

醫官見習樂劑官又ハ見習獸醫官ト爲スコトヲ得

一 下士ニシテ各兵科部士官勤務適任證書ヲ有スル者

二 軍醫生藥劑生又ハ獸醫生タル一年志願兵

三 前各號ニ該當セサル現役豫備役下士又ハ現役豫備役補充兵役兵卒ニシテ醫師免許證醫術開業免狀藥劑師免狀又ハ獸醫免狀ヲ有スル者

四 前各號ニ掲グル者ノ外醫師免許證、醫術開業免狀、藥劑師免狀又ハ獸醫免狀ヲ有スル者
 前項第四號ニ該當スル者ノ採用ノ方法及時期ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第六十二條 勳員ヲ行ヒタル部隊ニ於テハ、左ニ掲グル者ヲ以テ後備役ノ見習士官、見習主計、見習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官ト爲スコトヲ得

一 下士ニシテ各兵科部士官勤務適任證書ヲ有スル者
 二 前號ニ該當セサル下士兵卒ニシテ醫師免許證、醫術開業免狀、藥劑師免狀又ハ獸醫免狀ヲ有スル者

第六十四條 前二條ノ規定ニ依リ豫備役後備役ノ見習士官、見習主計、見習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官ト爲リタル者ノ身分取扱ハ、現役ノ見習士官、見習主計、見習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官ニ準ス

第六十五條 勳員ヲ行ヒタル部隊ニ於テハ左ニ掲グル者ヲ以テ下士ヲ補充スルコトヲ得

一 一年志願兵ニシテ四月以上在營シタル者
 二 現役豫備役後備役補充兵役ノ上等兵又ハ上等看護卒
 三 蹄鐵工長候補者ニシテ概ネ六月以上陸軍獸醫學校ニ於テ修業シタル者
 四 現役豫備役後備役上等兵タル蹄鐵工卒ニシテ蹄鐵工長タルノ技能ヲ有スル者

第六十六條 憲兵科豫備役後備役士官准士官下士上等兵ハ士官准士官下士ニ在リテハ同官等ノ他兵科士官准士官下士、上等兵ニ在リテハ他兵科兵卒ニ準テニシテ憲兵ノ勤務ニ必要ナル學術ヲ習得シタル者ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得

第六十七條 豫備役後備役憲兵伍長ハ憲兵上等兵ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得

第六十八條 豫備役後備役憲兵上等兵ハ憲兵上等兵タルニ適スル兵卒ニシテ之ヲ補充スルコトヲ得

第六十九條 砲兵伍長ハ火工下士候補學生ニシテ概ネ八月以上陸軍砲兵工科學校ニ於テ修業シタル者ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得

第七十條 砲兵諸工長ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得

一 砲兵工長候補者ニシテ概ネ一年四月以上陸軍砲兵工科學校ニ於テ修業シタル者
 二 鞍銃木鍛工卒ニシテ陸軍砲兵工科學校ニ分遣セラレ概ネ六月間砲兵諸工長ニ必要ナル學術ヲ習得シタル者

前項第二號ノ分遣ノ方法及時期ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第七十一條 計手ハ歩騎砲工輜重兵科現役豫備役後備役補充兵役上等兵ニシテ計手ヲ志願シ隊附主計ニ附屬シテ計手ノ勤務ヲ習得シタル者ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得

第七十二條 勳員ヲ行ヒタル部隊ニ於テハ概ネ二月間在營シタル兵卒ニシテ概ネ四月間看護學ヲ修メタル者ヲ以テ上等看護卒ヲ補充スルコトヲ得

第七十三條 病院附二等看護卒ハ概ネ一月間在營シタル兵卒ヲ以テ之ヲ補充スルコトヲ得

第七十四條 第六十一條ノ規定ニ依リ任官ハ戰地ニ在リテハ陸軍武官進級令又ハ陸軍豫備後備武官進級令ニ依リ進級補除ノ權ヲ委任セラレタル首將之ヲ專行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第六十一條第二項ノ規定ヲ適用セス

第七十五條 第六十二條又ハ第六十三條ノ規定ニ依リ豫備役後備役ノ見習士官、見習主計、見習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官ト爲リタル者ハ復員ノ際之ヲ免シ其ノ現ニ曹長同相當官ノ官等

ヲ有セサル者ハ第六十二條第四號ニ該當スル者ヲ除クノ外之ヲ曹長相當官ニ任ス

第八章 雜則

第七十六條 陸軍士官勤務適任證書ハ士官ノ勤務ニ必要ナル才能ヲ有スル者陸軍下士適任證書ハ下士タルノ才能ヲ有スル者ニ之ヲ付與ス其ノ方法ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第七十七條 將校銓衡會議及各部士官銓衡會議ニ關スル規定ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第七十八條 銓衡會議ニ於テ可決シタル者ハ任官ニ至ル迄部隊ニ在リテ士官ノ勤務ニ服セシム

第七十九條 士官候補生、主計候補生、見習醫官、見習藥劑官及見習獸醫官ハ情願ヲ以テ之ヲ免スルコトナレ

第八十條 憲兵科下士上等兵ノ補充検査ニ關スル規定ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第八十一條 各兵科下士ノ任官ハ憲兵科下士ニ在リテハ陸軍大臣ノ認可ヲ受ケ憲兵司令官、他兵科下士長ヲ除クニ在リテハ師團長ノ認可ヲ受ケ聯隊長、砲兵諸工長ニ在リテハ陸軍大臣ノ認可ヲ受ケ東京砲兵工廠提理之ヲ行フ

各部下士ノ任官ハ計手衛生部下士又ハ獸醫部下士ニ在リテハ師團長ノ認可ヲ受ケ師團經理部長、師團軍醫部長又ハ師團獸醫部長、縫靴工長ニ在リテハ陸軍大臣ノ認可ヲ受ケ被服木廠長之ヲ行フ、軍樂部下士ニ在リテハ師團長ニ於テハ師團長之ヲ行ヒ陸軍戸山學校ニ於テハ教育總監ノ認可ヲ受ケ陸軍戸山學校長之ヲ行フ

戰時又ハ事變ノ際ニハ下士ノ任官ハ前二項ノ規定ニ拘ラス師團長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官ノ認可ヲ受ケ聯隊長、師團經理部長、師團軍醫部長、師團獸醫部長又ハ之ト同等以上ノ權アル部隊長之ヲ行フコトヲ得第五十五條但書ノ場合亦同シ

戰時又ハ事變ノ際ニハ師團長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官ハ時宜ニ依リ聯隊長又ハ之ト同等以上ノ權アル隊長ヲシテ下士ノ任官ヲ專行セシムルコトヲ得

第八十二條 本令中師團長ニ關スル規定ハ朝鮮駐劄軍司令官臺灣總督關東都督ニ、憲兵司令官ニ關スル規定ハ朝鮮駐劄憲兵隊長司令官ニ、師團經理部長ニ關スル規定ハ朝鮮駐劄軍經理部長臺灣

總督府陸軍經理部長關東都督府陸軍經理部長ニ、師團軍醫部長ニ關スル規定ハ朝鮮駐劄軍醫部長臺灣總督府陸軍醫部長關東都督府陸軍醫部長ニ、師團獸醫部長ニ關スル規定ハ臺灣總督府陸軍獸醫部長ニ、聯隊長ニ關スル規定ハ獨立隊長ニ之ヲ適用ス

附則

第八十三條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第八十四條 陸軍補充條例明治三十年勅令第九十四號、明治三十七年勅令第一百十號同年勅令第一百三十四號及同年勅令第二百一號ハ之ヲ廢止ス

第八十五條 縫靴工又ハ縫靴工長ノ勤務ニ服スル現役兵卒ニシテ續、靴工長ヲ志願シ適任ト認ムル者ハ當分ノ内陸軍被服廠ニ於テ必要ナル學術ヲ習得セシメ之ヲ三等縫、靴工長ニ任スルコトヲ得

第八十六條 縫靴工長適任證書ヲ有スル豫備役後備役上等兵ニシテ續、靴工長ノ勤務ニ服シタル者ハ戰時又ハ事變ノ際ニ限リ當分ノ内之ヲ三等縫、靴工長ニ任スルコトヲ得

第八十七條 豫備役後備役兵卒ニシテ陸軍獸醫學校ヲ卒業シタル者ハ戰時又ハ事變ノ際ニ限リ當分ノ内之ヲ三等蹄鐵工長ニ任スルコトヲ得

第八十八條 本令施行ノ際一年志願兵終末試験及第證書ヲ有スル者ニ關シテハ仍從前ノ規定ニ依ル

フ付與シ各兵科ノ者ハ軍曹ニ、主計生ハ二等計手ニ任シ軍醫生及藥劑生ハ二等看護士ノ階級ニ、獸醫生ハ二等醫工長ノ階級ニ進ム
終末試験及第證書ヲ付與セサル者ニシテ下士ノ技能アル者ハ探險隊員ノ階級兵科ノ者ハ伍長ニ、主計生ハ三等計手ニ、軍醫生及藥劑生ハ三等看護長ニ、獸醫生ハ三等醫工長ニ任シ主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生ニシテ下士ノ技能ナキ者ハ之ヲ免ス
前二項ニ依リ及第證書ヲ付與シテ下士ニ任シ下士ノ階級ニ進ム又ハ主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生ヲ免スルハ師團長ノ命ニ依リ主計生ニ在リテハ師團經理部長、軍醫生及藥劑生ニ在リテハ師團軍醫部長其ノ他ニ在リテハ師團隊長之ヲ免スモノトス
他シ獸醫生ヲ免スルハ師團獸醫部長ニ於テ免スルモノトス

朕明治三十三年法律第十五號及同年法律第三十號ノ一部ヲ朝鮮ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月二十八日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百七十二號(官報十月三十日)

明治三十三年法律第十五號並同年法律第三十號中第一條乃至第五條及別表ハ之ヲ朝鮮ニ施行ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十三年二月二十日法律第十五號ハ飲食物其他ノ物品取締ニ關スル件 同年三月廿七日同第三十號ハ傳染病預防救済ニ關スル者ノ手當金ニ關スル件ナリ

朕市町村立小學校長及教員名稱及待遇中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月二十八日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
文部大臣 長谷場純孝

勅令第二百七十三號(官報十月三十日)

市町村立小學校長及教員名稱及待遇中左ノ通改正ス

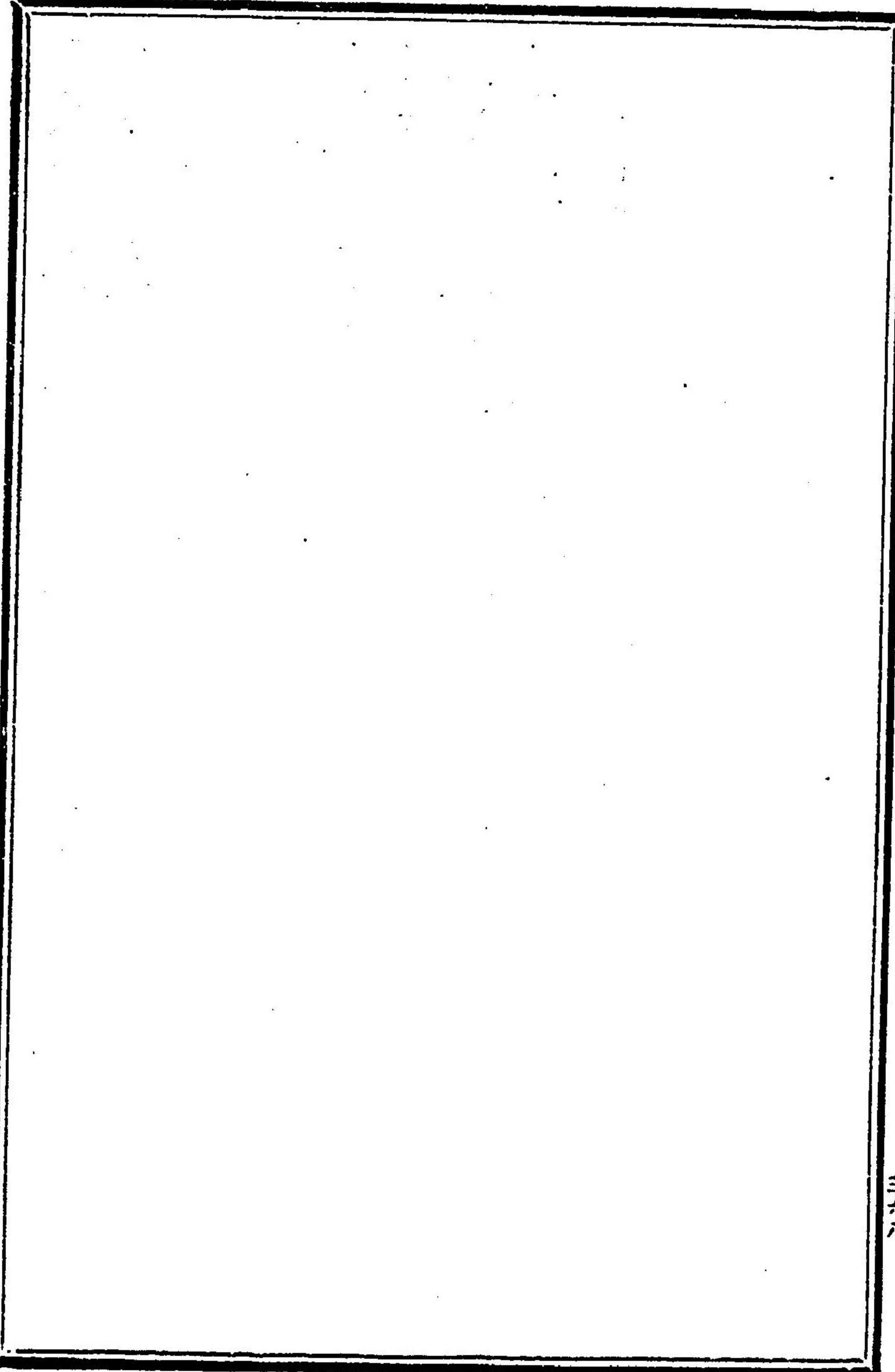
第二條ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ小學校長ニシテ現ニ本務月俸五十圓以上ヲ受ケ二十年以上小學校正教員ノ職ニ在リ功勞著シキ者ハ道府縣各三人ヲ限リ特ニ委任文官ト同一ノ待遇ト爲スコトヲ得

〔參照〕

勅令第二百十八號(明治二十四年十一月十七日官報)抄録

第二條 市町村立小學校長及正教員ハ聘任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケ



朕明治三十三年勅令第八十一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十月三十一日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
内務大臣 原 敬
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百七十四號(官報十一月一日)

明治三十三年勅令第八十一號中左ノ通改正ス

第一條第二項ヲ左ノ如ク改ム

前項徴收ノ費用トシテ地租附加税ニ對シテハ其ノ徴收金額ノ千分ノ七其ノ他ノ府縣稅ニ對シテハ其ノ徴收金額ノ百分ノ四ヲ其ノ市町村ニ交付スヘシ

第五條ニ左ノ一項ヲ加フ

税金ノ拂込又ハ其ノ拂込金ノ納入ニ付郵便振替貯金ノ方法ニ依リタル場合ニ於テハ納税人又ハ市町村ハ税金ヲ郵便官署ニ拂込ミ又ハ納入スルニ依リテ其ノ義務ヲ了ス

第五條ノ二 第四條第二項ノ規定ニ依リ市町村吏員ヲシテ徵稅令書ヲ發セシメタル場合ニ於テハ府縣知事ノ定ムル所ニ依リ其ノ市町村ニ對シ取扱費ヲ交付スルコトヲ得

附則

第一條第二項ノ改正ニ關スル規定ハ明治四十五年度分ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第八十一號(明治三十三年三月三十日官報)抄録
第一條 市町村ハ其ノ市町村内ノ府縣稅ヲ徵收シ之ヲ府縣ニ納入スルノ義務ヲ負フ
前項府縣稅ノ徵收ニ關シテハ地租ノ附加稅ヲ除クノ外徵收金額百分ノ四ヲ其ノ市町村ニ交付スヘシ

朕蠶絲業法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十一月二十一日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
農商務大臣 男爵牧野伸顯

勅令第二百七十五號(官報十一月二十二日)
蠶絲業法ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕種繭審査會規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十一月二十一日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
農商務大臣 男爵牧野伸顯

勅令第二百七十六號(官報十一月二十二日)

種繭審査會規則

- 第一條 蠶絲業法第二十三條ノ規定ニ依ル種繭審査會ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 種繭審査會ハ中央種繭審査會及地方種繭審査會トス
- 第三條 中央種繭審査會ハ農商務大臣ノ監督ニ屬シ原蠶種ノ選定ニ關スル事項ヲ審議シ及之ニ關スル調査ヲ行フ
- 地方種繭審査會ハ地方長官ノ監督ニ屬シ原蠶種ノ製造ニ供用スヘキ種繭ノ審査ヲ行ヒ及原蠶種ノ選定ニ關スル事項ヲ審議ス
- 第四條 中央種繭審査會ハ委員二十一人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
- 地方種繭審査會ノ委員ノ定數ハ農商務大臣ノ認可ヲ得テ地方長官之ヲ定ム
- 第五條 委員ハ官吏公吏及蠶絲業ニ關スル學識經驗アル者ノ中ヨリ中央種繭審査會ニ在リテハ農商務大臣、地方種繭審査會ニ在リテハ地方長官之ヲ命ス
- 第六條 委員ノ任期ハ官吏又ハ公吏ニシテ委員タル者ヲ除クノ外三年トス
- 第七條 種繭審査會ニ會長及副會長ヲ置キ中央種繭審査會ニ在リテハ農商務大臣、地方種繭審査會ニ在リテハ地方長官其ノ委員ノ中ヨリ之ヲ命ス
- 第八條 會長ハ會務ヲ總理シ會議ノ議長ト爲ル
- 副會長ハ會長ヲ輔ケ會長事故アルトキ之ヲ代理ス
- 第九條 種繭審査會ニ幹事及書記ヲ置キ中央種繭審査會ニ在リテハ農商務大臣、地方種繭審査會ニ在リテハ地方長官之ヲ命ス

幹事ハ一人トス官吏又ハ公吏ノ中ヨリ之ヲ命ス

第十條 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第十一條 地方種商審査會ニ於テハ審査ニ關スル事務ヲ補助セシムル爲補助員ヲ置クコトヲ得

補助員ハ地方長官毎年之ヲ命ス

第十二條 種商審査會ニ於ケル原蠶種ノ選定ニ關スル會議ハ中央種商審査會ニ在リテハ農商務大臣、地方種商審査會ニ在リテハ地方長官ノ提出シタル議案ニ依リ之ヲ爲スヘシ

第十三條 地方種商審査會ノ議ニ付スヘキ事項ニ付ニ以上ノ道府縣ニ涉リ協定ヲ爲スノ必要アルトキハ關係道府縣地方種商審査會ハ聯合シテ開會スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ決議ヲ以テ各地方種商審査會ノ決議ト看做ス

前項ノ聯合會議ノ會議方法ハ關係地方長官ノ協議ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 地方種商審査會ニ於ケル種商ノ審査ハ三人以上ノ委員ヲ以テ之ヲ行フ

種商ノ審査ヲ行フ場所及期日ハ地方長官審査ノ日ヨリ少クモ十日前ニ之ヲ告示スヘシ

第十五條 委員ハ自己配偶者、四親等内ノ親族、戸主又ハ家族ノ請求シタル種商ノ審査ニ參與スルコトヲ得ス委員種商ノ審査ヲ請求シタル者ノ法定代理人タルトキ亦同シ

第十六條 中央種商審査會ノ會議ハ農商務大臣、地方種商審査會ノ會議ハ地方長官之ヲ召集ス

第十七條 種商審査會ノ會議ハ委員定數ノ二分ノ一以上出席スルニ非サレハ之ヲ開クコトヲ得ス

第十八條 種商審査會ノ會議ノ議事ハ出席委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十九條 會長ハ開會後遲滞ナク會議ノ類末及決議ノ要領ヲ中央種商審査會ニ在リテハ農商務大臣ニ、地方種商審査會ニ在リテハ地方長官ニ報告スヘシ

地方種商審査會ノ會長ハ種商ノ審査成績ヲ地方長官ノ指定スル期日毎ニ報告スヘシ

第二十條 地方種商審査會ノ決議又ハ審査共ノ權限ヲ超エ若ハ法令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ地方長官ハ其ノ決議又ハ審査ヲ取消スコトヲ得

第二十一條 地方長官ハ地方種商審査會ノ種商審査ニ關スル規則ヲ定メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十二條 地方長官ハ地方種商審査會ノ決議又ハ審査ノ要領及第二十一條ノ規定ニ依リ決議又ハ審査ノ取消ヲ爲シタルトキハ其ノ類末ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

附則

本令ハ蠶絲業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕高等官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十一月二十二日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百七十七號(官報十一月二十四日)

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第八條中「關東都府府警視總長」次ニ「關東都府府通信管理局長」ヲ加フ

明治四十四年十一月 勅令 第二百七十七號

三三三

第十條中「臺灣總督府臺北醫院醫長」ノ下ニ「關東都督府通信管理局長」ヲ加フ
別表第一表中臺灣總督府ノ部内務局長ノ項ヲ削リ殖産局長ノ項ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

土木局長									
警視總監									

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十八年勅令第五百十九號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十一月二十八日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百七十八號(官報十一月二十九日)

明治三十八年勅令第五百十九號中左ノ通改正ス

第一條中「町村組合」ヲ「市町村組合、町村組合」ニ「間切、島、間切島組合、區内ノ部及間切島内ノ村」
「及區内ノ部」ニ改ム

〔參照〕

勅令第五百五十九號(明治三十八年五月十日官報)抄録
第一條 地租條例第四條第一項第一號及第二號ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス
一 町村組合、町村學校組合及其ノ區
二 沖繩縣ノ區、間切、島、間切島組合、區内ノ部及間切島内ノ村

朕糖業改良事務局ニ屬スル製糖工場及其ノ附屬物件ノ賣拂ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件ヲ裁
可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十一月二十八日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
農商務大臣 男爵牧野伸顯
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百七十九號(官報十一月二十九日)

糖業改良事務局ニ屬スル製糖工場及其ノ附屬建物敷地器具並機械ノ賣拂ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ必要アルトキハ七年以内ニ於テ代金ノ年賦納入ヲ許可スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕糖業改良事務局ニ屬スル農場及其ノ附屬物件無償付與ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十一月二十八日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
農商務大臣 男爵牧野伸顯
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百八十號 (官報十一月二十九日)
糖業改良事務局ニ屬スル農場及其ノ附屬建物敷地並器具ハ無償ニテ之ヲ其ノ農場所在ノ縣ニ付與スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十一年勅令第七十七號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月一日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
外務大臣 子爵内田康哉

勅令第二百八十一號 (官報十二月二日)

明治三十一年勅令第七十七號中「貿易事務官」ノ下ニ「商務官」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十一年八月二十勅令第七十七號ハ海外ニ在動スル外交官領事官等ニ臨時手當給與ノ件ナリ

朕國稅徵收法施行規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月七日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百八十二號 (官報 十二月八日)

國稅徵收法施行規則中左ノ通改正ス

第十一條ノ二 前條ニ依リ督促ヲ受ケタル場合ニ於テハ稅金額百圓ニ付一日三錢ノ割合ヲ以テ納期限ノ翌日ヨリ稅金完納又ハ財產差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滞金ヲ徵收ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合又ハ滞納ニ付酌量スヘキ情狀アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラ

ス

- 一 納稅告知書一通ノ稅金額二十圓未滿ナルトキ
 - 二 納期ヲ繰上ケ徵收ヲ爲ストキ
 - 三 納稅者ノ住所若ハ居所カ帝國内ニ在ラサル爲又ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナル爲公示送達ノ方法ニ依リ納稅ノ告知又ハ督促ヲ爲シタルトキ
 - 督促狀ニ指定シタル期限迄ニ稅金及督促手数料ヲ完納シタルトキ又ハ前項ニ依リ計算シタル金額カ十錢未滿ナルトキハ延滞金ヲ徵收セス
- 第十二條第十七條及第二十九條中、督促手数料、ノ下ニ延滞金、ヲ加フ
- 第十六條 收稅官吏財產ヲ差押ヘタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル差押調書ヲ作り之ニ署名捺印スヘシ
- 一 滞納者ノ氏名及住所若ハ居所
 - 二 差押財產ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項
 - 三 差押ノ事由
 - 四 調書ヲ作りタル場所、年月日

國稅徵收法第二十一條ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ立會人ト共ニ差押調書ニ署名捺印スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ
收稅官吏差押調書ヲ作りタルトキハ其ノ原本ヲ滞納者及立會人ニ交付スヘシ但シ債權及所有權以外ノ財產權ノミヲ差押ヘタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十九條中左ノ如ク改ム

附 則

本令中延滞金ニ關スル規定ハ本令施行後ニ於テ納期ノ開始スル明治四十四年分租稅ヨリ之ヲ適用ス

〔參照〕

勅令第三百三十五號國稅徵收法施行規則(明治三十五年四月十一日官報)抄録
第十六條 收稅官吏財產ヲ差押ヘタルトキハ差押調書ニ通ヲ作り立會人ト共ニ之ニ署名捺印シ其ノ一通ハ立會人ニ交付スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ

- 一 差押調書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
 - 一 滞納者ノ氏名及住所若ハ居所
 - 二 差押財產ノ名稱、數量、性質、重要ナル事情及所在ヲ明ニスル事項
 - 三 差押ノ事由
 - 四 調書ヲ作りタル場所、年月日
- 前二項ノ規定ハ債權ノミノ差押ニハ之ヲ適用セス
- 第十九條 國稅徵收法第二十四條ニ依リ公賣ヲ爲サルトキハ左ノ事項ヲ公告スヘシ
- 一 公賣財產ノ名稱、數量、性質、重要ナル事情及所在ヲ明ニスル事項

朕臨時制度整理局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月八日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

勅令第二百八十三號(官報十二月九日)

臨時制度整理局官制

- 第一條 諸般ノ制度及財政ノ整理ニ關スル事項ヲ調査セシムル爲内閣ニ臨時制度整理局ヲ置ク
- 第二條 臨時制度整理局ニ總裁委員、補助委員及幹事ヲ置ク
- 第三條 總裁ハ内閣總理大臣ヲ以テ之ニ充ツ
- 第四條 委員補助委員及幹事ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス
- 第五條 總裁ハ局務ヲ總理ス
- 第六條 委員ハ總裁ノ命ヲ承ケ調査ニ從事ス
- 第七條 補助委員ハ委員ノ事務ヲ助ク
- 第八條 幹事ハ總裁ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
- 第九條 臨時制度整理局ニ書記ヲ置キ判任官中ヨリ總裁之ヲ命ス總裁及幹事ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 第十條 局務ノ處理ニ關スル規則ハ總裁之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕衆議院議員選舉法改正調査會官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月九日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

内務大臣 原 敬

勅令第二百八十四號(官報十二月十一日)

衆議院議員選舉法改正調査會官制

- 第一條 衆議院議員選舉法改正調査會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ衆議院議員選舉法ノ改正ニ關スル事項ヲ調査審議ス
- 第二條 衆議院議員選舉法改正調査會ハ會長一人及委員三十人以上以内ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第三條 會長ハ内務大臣ヲ以テ之ニ充ツ
- 第四條 委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官、貴族院議員及衆議院議員ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス
- 第五條 會長ハ會務ヲ總理ス
- 第六條 會長事故アルトキハ内務大臣ノ指名シタル委員其ノ事務ヲ代理ス
- 第七條 衆議院議員選舉法改正調査會ニ幹事一人ヲ置ク内務大臣ノ奏請ニ依リ内務省高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス
- 第八條 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 衆議院議員選舉法改正調査會ニ書記ヲ置キ内務省判任官ノ中ヨリ内務大臣之ヲ命ス
書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第七條 委員ニハ鐵道會議議長議員及臨時議員旅費支給規則ノ例ニ依リ旅費ヲ給ス但シ會議ノ爲
特ニ上京シタル者ニハ開會中五圓以内ノ日當ヲ給ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ陸軍軍人服役令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月九日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
陸軍大臣 男爵石本新六

勅令第二百八十五號(官報十二月十一日)
陸軍軍人服役令

第一章 總則

第一條 陸軍現役豫備役後備役將校同相當准士官下士兵卒及補充兵役ニ在ル者ノ服役ニ關シテ
ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 現役將校准士官下士兵卒ハ所屬部隊ノ兵籍ニ編入シ將校准士官ニ在リテハ現役年限年齡

ニ滿ツル迄下士兵卒ニ在リテハ現役期間滿ツル迄服役セシム但シ將校准士官ニ付特ニ規定ア
ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 豫備役後備役將校准士官下士及歸休兵ハ戰時又ハ事變ノ際ニ在リテハ必要ニ應ヒ平時ニ
在リテハ勤務演習ノ爲之ヲ召集ス

豫備役後備役下士及歸休兵ニ對シテハ毎年一回簡閱點呼ヲ爲ス
第四條 將校准士官下士ニシテ文官ニ任セラレ餘人ヲ以テ代フヘカラサル職務ニ在ル者及市町村
長助役收入役其ノ他之ニ準スヘキ者ハ勤務演習ノ爲之ヲ召集シ又ハ其ノ簡閱點呼ヲ爲スコトナ
シ帝國議會府縣會郡會市町村會共ノ他之ニ準スヘキモノノ議員共ノ開會中亦同シ

第五條 前條第四十七條又ハ徵兵令第二十四條ノ場合ニ於テ餘人ヲ以テ代フヘカラサル職務ニ
在ル者ニ付テハ當該官廳豫メ理由ヲ附シ内閣ニ具狀シ勤務演習及簡閱點呼免除ノ認可ヲ受クヘ
シ

第六條 豫備役後備役將校准士官下士兵卒又ハ補充兵役ニ在ル者ニシテ文官ニ任セラレ又ハ公
吏ト爲リ餘人ヲ以テ代フヘカラサル職務ニ在ル者及運輸共ノ他ノ業務ニ從事シ戰役ニ關シ必要
ナル職務ヲ執ル者ニ付テハ陸軍大臣上裁ヲ經テ充員召集及臨時召集ヲ豫メササルトコトヲ得

第七條 外國ニ旅行又ハ在留スル者ニ對シテハ勤務演習召集又ハ簡閱點呼ヲ爲ササルコトヲ得

第八條 待命休職停職將校准士官豫備役後備役將校准士官下士兵卒歸休兵及補充兵役ニ在ル者
ハ之ヲ本籍所在師管ノ兵籍ニ編入シ將校准士官ニ在リテハ師團長共ノ他ノ者ニ在リテハ聯隊
區司令官ノ管轄ニ屬セシム
前項聯隊區司令官ニ關スル規定ハ警備隊司令官又ハ警備隊區司令官ニ之ヲ適用ス

第九條 將校准士官下士ノ服役期間ハ現役年限年齢ニ拘ラス戰時若ハ事變ノ際又ハ航海若ハ外國

駐留中之ヲ延長スルコトヲ得但シ之カ爲他ノ服役期間ノ終期ヲ變更スルコトナシ

第十條 將校准士官下士兵卒後備役期間満了ノ後引續キ服役ヲ志願スルトキハ之ヲ許可スルコト

ヲ得

第十一條 豫備役後備役將校准士官下士服役期間満了レタルトキハ別ニ辭令ヲ用井ス豫備役ノ者

ハ後備役ニ入り、後備役ノ者ハ將校准士官ニ在リテハ退役トシ下士ニ在リテハ第一國民兵役ニ

入ル

第十二條 下士ニシテ第一國民兵役ニ入りタル者ハ同時ニ其ノ官ヲ免セラレタルモノトス

第十三條 下士上等兵又ハ之ト同等階級ノ兵卒ニシテ前條ノ規定又ハ陸軍懲罰令ニ依リ其ノ官又

ハ等級ヲ失ヒ又ハ免セラレタル者ハ歩騎砲工輜重兵科經理部及衛生部下士計手ヲ兵卒ニ在

リテハ當該兵科部ノ一等卒又ハ之ト同等階級ノ兵卒ト爲シ其ノ他ノ者ニ在リテハ前兵科ノ兵卒ト爲ス

第十四條 士官候補生、主計候補生、見習醫官、見習藥劑官又ハ見習獸醫官ニシテ下士兵卒ト爲リタ

ル者ハ前服役年月ヲ通算シ服役期間七年四月ニ滿タサル者ハ七年四月ニ滿ツル迄豫備役ニ、十

七年四月ニ滿タサル者ハ十七年四月ニ滿ツル迄後備役ニ服セシメ後備役終ルノ後第一國民兵役

ニ依リ一年未滿ノ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ニ之ヲ適用セ

ス

第十五條 本令ノ服役期間ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外月ヲ以テ算シ最後ノ月ノ末日ヲ以テ

満了ス

第十六條 本令中將校ニ關スル規定ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外將校相當官ニ之ヲ適用ス

第十七條 將校ノ服役

大將 六十五歳

中將 六十二歳

少將 五十八歳

大佐 五十五歳

中佐 五十三歳

少佐 五十歳

大尉 四十八歳

中尉 四十五歳

元帥タル大將ノ現役年限年齢ハ之ヲ定メス

第十八條 將校相當官ノ現役年限年齢ハ左ノ如シ

主計總監 六十二歳

軍醫總監 六十二歳

主計監 六十歳

軍醫監 六十歳

軍醫 六十歳

軍醫 六十歳

一等主計正	五十六歲
一等軍醫正	
一等藥劑正	
一等獸醫正	
二等主計正	
二等軍醫正	
二等藥劑正	
二等獸醫正	
三等主計正	
三等軍醫正	
三等藥劑正	
三等獸醫正	
一等主計	
一等軍醫	
一等藥劑官	
一等獸醫	
二等樂長	
二等主計	
二等軍醫	
二等藥劑官	
二等獸醫	
現役將校ニシテ現役年限ニ滿タルモ退職恩給ヲ受クヘキ服役年數ニ達シ現役ニ	

堪ヘサル者ハ將官ニ在リテハ上諭ニ依リ上長官又ハ士官ニ在リテハ陸軍大臣旨ヲ諭シテ現役ヲ退カシムルコトアルヘシ

第二十條 豫備役將校ノ服役期間ハ現役年限ニ滿ツル年ノ翌年三月三十一日ヲ以テ滿了ス

第二十一條 後備役將校ノ服役期間ノ終期ハ現役年限ニ滿ツル年ヨリ起算シ六年目ノ三月三十一日トス

第二十二條 現役將校准士官ニシテ服役延期中進級シタル者明治二十三年勅令第二十四號ニ依リ進級シタル者及豫備役後備役將校准士官ニシテ進級シタル者ノ服役期間ハ前官ノ現役年限年數ニ依ル但シ豫備役後備役特務曹長憲兵特務曹長ヲ除クニシテ少尉ニ進級シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 待命休職停職豫備役及後備役將校外國ニ旅行又ハ在留セムトスルトキハ目的、國名及期間ヲ具シ陸軍大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第三章 准士官ノ服役

第二十四條 准士官ノ現役年限年齢ハ左ノ如シ

- 一 步騎砲工輜重兵科特務曹長 四十歲
- 二 其ノ他ノ准士官 四十八歲

第二十五條 現役准士官ニシテ現役年限年齢ニ滿タルモ退職恩給ヲ受クヘキ服役年數ニ達シ現役ニ堪ヘサル者ハ特務曹長ニ在リテハ所管長官其ノ他ノ者ニ在リテハ陸軍大臣旨ヲ諭シテ現役ヲ退カシムルコトヲ得

第二十六條 第二十四條第一號ニ該當スル者現役年限年齢ニ滿テ現役ヲ退キタルトキハ豫備役ニ服セシム但シ豫備役期間ニ滿タル者ニ在リテハ之ヲ後備役ニ服セシム

第二十七條 第二十四條第一號ニ該當スル者ノ豫備役期間ノ終期ハ現役年限年滿ニ滿ツル年ヨリ起算シ六年目ノ三月三十一日、後備役期間ノ終期ハ現役年限年滿ニ滿ツル年ヨリ起算シ十一年目ノ三月三十一日トス

第二十八條 第二十四條第二號ニ該當スル者ノ豫備役期間ノ終期ハ現役年限年滿ニ滿ツル年ノ翌年三月三十一日、後備役期間ノ終期ハ現役年限年滿ニ滿ツル年ヨリ起算シ六年目ノ三月三十一日トス

第二十九條 第二十三條ノ規定ハ准士官ニ之ヲ準用ス

第四章 下士ノ服役

第一款 通則

第三十條 下士ノ服役ハ分チテ現役豫備役及後備役トス其ノ服役ヲ終リタル者ハ第一國民兵役ニ服セシム

第三十一條 志願ニ依リ下士ニ任セラレタル者ノ服役期間ハ第四十二條又ハ第四十三條ノ規定ニ拘ラス四十五歳ニ達スル年ノ三月三十一日ヲ以テ限トス

第三十二條 下士ニシテ現役ヲ離ルルトキ前條又ハ第四十三條ノ規定ニ依ル服役期間ニ滿チタル者又ハ服役ノ全部若ハ兵役ヲ免セラレタル者ハ別ニ辭令ヲ用井ス其ノ官ヲ免セラレタルモノトス

第二款 現役

第三十三條 憲兵科及軍樂部下士ヲ除クノ外隊附^{隊附}及生徒隊^{生徒隊}現役下士ハ營内ニ居住セシムルヲ例トス但シ砲兵諸工長、經理部衛生部獸醫部下士及療治隊附下士ハ人員ヲ限リ營外ニ居住セシム

警備隊附現役下士ニシテ其ノ警備隊區ニ本籍ヲ有スル者ハ之ニ外泊ヲ許スコトヲ得

隊附ニ非サル現役下士ト雖必要ニ應シ營内ニ居住セシムルコトヲ得

第三十四條 現役下士ノ服役期間ハ左ノ如ク

- 一 憲兵科下士ハ前服役年月ヲ通算シ六年
 - 二 步騎砲工輜重兵科下士^{砲兵諸工、縫靴工長及衛生部下士ハ徵集年ノ十二月ヨリ起算シ四年}但シ警備隊附下士ニシテ警備隊區ヨリ徵集シタル者ニ在リテハ入隊ノ月ヨリ起算シ三年
 - 三 砲兵諸工長及獸醫部下士ハ任官年ノ十二月ヨリ起算シ三年
 - 四 計手ハ計手ニ任セラレタル年ノ十二月ヨリ起算シ二年
 - 五 軍樂部下士ハ樂手補ヲ命セラレタル年ノ十二月ヨリ起算シ五年
 - 六 豫備役後備役下士ニシテ再ヒ現役ニ服シタル者並歸休又ハ豫備役後備役ノ上等兵及之ト同等階級ノ兵卒ニシテ現役下士ト爲リタル者ハ前各號ノ規定ニ拘ラス再入隊年ノ十二月ヨリ起算シ二年
 - 七 志願ニ依ラスシテ兵卒ヨリ下士ニ任セラレタル者ハ前各號ノ規定ニ拘ラス徵集年ノ十二月ヨリ起算シ三年
- 第三十五條 下士ノ現役年限年齢ハ左ノ如ク
- 一 步騎砲工、輜重兵科ノ隊附下士^{砲兵諸工} 四十歳
 - 二 其ノ他ノ下士 四十五歳
- 第三十六條 下士現役期間滿了ノ後再服役ヲ志願スルトキハ現役年限年齢ニ滿ツル迄級次之ヲ許可スルコトヲ得

第三十七條 現役中本人ニ依ルニ非サレハ一家ノ生計ヲ營ミ難キ事故ヲ生シタルトキハ本人ノ願ニ依リ現役ヲ免スルコトヲ得

第三十八條 現役中傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ現役ニ堪ヘサル者ハ現役ヲ、現役豫備役及後備役ニ堪ヘサル者ハ現役豫備役及後備役ヲ、永久服役ニ堪ヘサル者ハ兵役ヲ免ス

第三十九條 憲兵科下士ニシテ素行修マラサル者ハ其ノ現役ヲ免ス

第四十條 下士ニシテ現役中六年未滿ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ逃亡シタル者ニ付テハ其ノ刑期中又ハ逃亡中ノ期間ハ之ヲ現役期間ニ算入セス

前項ニ該當スル者ノ服役期間ハ其ノ起算ノ月ノ初日ヨリ起算シ日ヲ以テ之ヲ算ス

第四十一條 下士ニシテ現役ヲ離ルルトキ第四十二條ノ期間ニ滿タサル者ハ豫備役ニ、第四十三條ノ期間ニ滿タサル者ハ後備役ニ服セシム

第四十二條 豫備役下士ノ服役期間ノ終期ハ志願ニ依ラスシテ兵卒ヨリ下士ニ任セラレタル者ニ在リテハ徵集年ノ十二月ヨリ、其ノ他ノ者ニ在リテハ任官年ノ十二月ヨリ起算シ七年四月ニ滿ツル日トス

第四十三條 後備役下士ノ服役期間ノ終期ハ前條起算ノ月ヨリ十七年四月ニ滿ツル日トス

第四十四條 豫備役後備役下士現役ヲ志願スルトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第四十五條 豫備役後備役下士犯罪ノ爲又ハ正當ノ事由ナクシテ召集ニ應セス若ハ其ノ期ニ彼レ又ハ召集中職役ヲ離レタルトキハ其ノ年ハ之ヲ服役期間ニ算入セス

第四十六條 豫備役後備役下士在郷中傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ永久服役ニ堪ヘサルトキハ兵役ヲ免ス

豫備役後備役下士部隊編入中傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ豫備役後備役ニ堪ヘサルトキハ第一國民兵役ニ服セシメ永久服役ニ堪ヘサルトキハ兵役ヲ免ス

第五章 兵卒ノ服役

第一款 通則

第四十七條 徵兵令第七條、第十八條、第二十四條、第二十九條第一項但書及第三項ノ規定ハ憲兵上等兵、樂手補、第十三條ノ規定ニ依リ一等卒又ハ之ト同等階級ノ兵卒ト爲リタル者及第十四條ノ兵卒ニ之ヲ準用ス

第四十八條 憲兵上等兵及樂手補ノ服役ハ分チテ現役豫備役及後備役トシ現役ヲ終リタル者ハ豫備役ニ、豫備役ヲ終リタル者ハ後備役ニ、後備役ヲ終リタル者ハ第一國民兵役ニ服セシム

第四十九條 第十三條ノ規定ニ依リ一等卒又ハ之ト同等階級ノ兵卒ト爲リタル者ハ前服役年月ヲ通算シ服役期間三年ニ滿タサル者ハ三年ニ滿ツル迄現役ニ、七年四月ニ滿タサル者ハ七年四月ニ滿ツル迄豫備役ニ、十七年四月ニ滿タサル者ハ十七年四月ニ滿ツル迄後備役ニ服セシメ十七年四月ヲ過クル者ハ第一國民兵役ニ服セシム

第二款 現役

第五十條 現役兵ハ營内ニ居住セシムルヲ例トス但シ憲兵上等兵及樂手補ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五十一條 憲兵上等兵ノ現役期間ハ前服役年月ヲ通算シ六年トス

第五十二條 輻重輸卒ノ現役期間ハ二年四月トシ三月間在營ノ後歸休セシム
 戰時又ハ事變ノ際其ノ他必要アル場合ニ於テハ前項ノ在營期間ヲ伸縮スルコトヲ得
 第五十三條 樂手補ノ現役期間ハ樂手補ヲ命セラレタル年ノ十二月ヨリ起算シ五年トス
 第五十四條 兵卒ノ現役年限年齢ハ四十歳トス
 第五十五條 現役兵現役期間又ハ在營期間満了ノ後引續キ現役又ハ在營ヲ志願スルトキハ現役定
 限年齢ニ滿ツル迄數次之ヲ許可スルコトヲ得
 第五十六條 現役中本人ニ依ルニ非サレハ家族自活シ能ハサル事故ヲ生シタルトキハ家族ノ願ニ
 依リ現役ヲ免スルコトヲ得但シ本人其ノ自活シ能ハサル事故ヲ作爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラ
 ス
 第五十七條 第三十八條ノ規定ハ在營中ノ現役兵ニ之ヲ準用ス
 第五十八條 第四十條ノ規定ハ憲兵上等兵、樂手補及第十三條ノ規定ニ依リ一等卒又ハ之ト同等
 階級ノ兵卒ト爲リタル者ニ之ヲ準用ス
 第五十九條 徵兵令第十五條ノ規定ニ依リ歸休ハ警備隊ノ兵卒ニ在リテハ概ネ八月以上、其ノ他
 ノ者ニ在リテハ概ネ一年以上在營シタル者ニ付之ヲ命ス
 前項ノ規定ニ依リ歸休ヲ命スヘキ人員ハ陸軍大臣上裁ヲ經テ之ヲ定ム
 第六十條 現役歩兵科兵卒、電信隊附工兵科兵卒及衛生部兵卒ニシテ勤務ヲ習得シタル者ハ服
 役二年ノ終ニ於テ之ヲ歸休セシム
 戰時又ハ事變ノ際其ノ他必要アル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス在營ノ期間ヲ伸縮シ又ハ所
 要ノ人員ヲ限リ歸休セシメサルコトヲ得

第六十一條 歸休兵ハ第三條ノ規定スルモノノ外臨時現役兵ノ闕員ヲ補充スル爲之ヲ召集ス
 第六十二條 歸休兵傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ永久服役ニ堪ヘサルトキハ兵役ヲ免ス

第二款 豫備役及後備役

第六十三條 兵卒ニシテ現役ヲ離ルルトキ第六十四條ノ期間ニ滿タサル者ハ豫備役ニ、第六十五
 條ノ期間ニ滿タサル者ハ後備役ニ、第六十五條ノ期間ヲ過クル者ハ第一國民兵役ニ服セシム
 第五十六條又ハ第五十七條ノ規定ニ依リ現役ヲ免セラレタル看護卒ニシテ其ノ第一期ノ教育ヲ
 終ラサル者ハ前兵科ノ兵卒ト爲ス
 第六十四條 豫備役兵卒ノ服役期間ノ終期ハ前服役年月ヲ通算シ七年四月ニ滿ツル日トス
 第六十五條 後備役兵卒ノ服役期間ノ終期ハ前服役年月ヲ通算シ十七年四月ニ滿ツル日トス
 第六十六條 第四十六條ノ規定ハ豫備役後備役兵卒ニ之ヲ準用ス

第四款 補充兵役

第六十七條 第五十六條又ハ第五十七條ノ規定ニ依リ現役ヲ免セラレタル者ニシテ第一期ノ教育
 ヲ終ラサル者ハ補充兵役ニ服セシム其ノ服役期間ノ終期ハ前服役年月ヲ通算シ十二年四月ニ滿
 ツル日トス
 前項ノ規定ハ第六十三條第二項ノ場合ニ之ヲ適用セス
 第六十八條 補充兵役ニ在ル者在郷中傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ永久服役ニ堪ヘサルトキハ兵役
 ヲ免ス
 補充兵役ニ在ル者部隊編入中傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ補充兵役ニ堪ヘサルトキハ第一國民兵
 役ニ服セシメ永久服役ニ堪ヘサルトキハ兵役ヲ免ス

附則

第六十九條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第七十條 陸軍服役條例及明治四十年勅令第三百三十二號ハ之ヲ廢止ス

第七十一條 本令ノ適用ニ付テハ舊刑法ノ禁錮以上ノ刑又ハ舊陸軍刑法若ハ舊海軍刑法ノ重罪ノ刑若ハ剗官ヲ附加スヘキ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ハ第十二條第一項ノ刑ニ舊刑法舊陸軍刑法又ハ舊海軍刑法ノ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ハ第四十條又ハ第五十八條ノ刑ニ處セラレタル者ト看做ス

第七十二條 本令施行ノ際現役將校准士官ニシテ現役年限年齢ニ滿テ留任中ノ者ハ従前ノ規定ニ依リ其ノ期間仍之ヲ留任セシム

第七十三條 本令施行ノ際現役、豫備役又ハ後備役ニ在ル將校准士官下士兵卒ニシテ現役年限年齢又ハ服役期間ヲ過クル者ノ現役年限年齢又ハ服役期間ハ仍従前ノ規定ニ依ル

第七十四條 本令施行ノ際現役ニ在ル砲兵諸工長、計手、獸醫部下士、軍樂部下士及樂手補ノ服役期間ハ仍従前ノ規定ニ依ル

〔參照〕

明治四十年八月二十日勅令第三百三十二號ハ陸軍現役步兵兵卒ノ離休ニ關スル件ナリ

朕朝鮮、臺灣、樺太若ハ關東州又ハ滿洲ニ在ル陸軍軍人ノ服役事務ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月九日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
 外務大臣 子爵内田康哉
 陸軍大臣 男爵石本新六

勅令第二百八十六號(官報十二月十一日)
 朝鮮、臺灣、樺太若ハ關東州又ハ滿洲ニ在ル陸軍軍人ノ服役ニ關シテハ朝鮮ニ在リテハ憲兵隊長及憲兵分隊長、臺灣ニ在リテハ臺灣守備隊司令官及團長、樺太ニ在リテハ樺太守備隊司令官及支團長、關東州又ハ滿洲ニ在リテハ民政署長又ハ領事官ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ擔任セシムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ職虎及臘豚獸ノ獵獲禁止ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月十四日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
 農商務大臣 男爵牧野伸顯

勅令第二百八十七號(官報十二月十五日)
 第一條 白令海、勘察加海、「オコック」海及日本海ヲ包含スル北緯三十度以北ノ北太平洋ニ於テハ

臘虎及臘野獸ノ獵獲ヲ禁止ス

第二條 前條ノ獵獲又ハ其ノ準備ノ爲土地家屋船舶其ノ他ノ物件ヲ使用シ又ハ使用セシメタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

前條ノ海面ニ於テ獵獲シタル臘虎臘野獸又ハ其ノ獸皮ヲ帝國内ニ輸入又ハ移致シタル者亦同シ
第三條 臘虎臘野獸獵法第三條ノ規定ニ依ル職務ノ執行ヲ拒ミ若ハ妨ケタル者又ハ其ノ職務執行ノ際不實ノ申述ヲ爲シタル者ハ拘留又ハ五十圓以下ノ罰金若ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ明治四十四年十二月十五日ヨリ之ヲ施行ス

第二條第二項ノ規定ハ本令施行前獵獲シタル臘虎臘野獸又ハ其ノ獸皮ニ之ヲ適用セス

朕明治三十二年勅令第三百七十四號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十二日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
内務大臣 原 敬
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百八十八號 (官報 十二月二十三日)

明治三十二年勅令第三百七十四號中左ノ通改正ス

第一條中所有者ヲ所有者又ハ納稅義務者ニ改ム

第三條 本令ニ依ル地租其ノ他ノ公課ノ免除又ハ輕減ハ免除又ハ輕減ノ申請ノ日以後ニ開始スヘキ納期分ヨリ免除ニ付テハ一定ノ行爲ノ禁止又ハ制限ノ解除ニ因リ地價ヲ設定シタル日輕減ニ付テハ一定ノ行爲ノ禁止又ハ制限ノ解除ノ日以前ニ開始シタル納期分迄トス

附則

本令ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三百七十四號 (明治三十二年八月十六日官報)抄録

第一條 地租法ニ依リ一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限シタル土地ニ對シテハ其ノ所有者ノ申請ニ依リ地租ヲ免除又ハ輕減スルコトヲ得

第三條 本令ニ依ル地租其ノ他ノ公課ノ免除又ハ輕減ノ期間ハ一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限シタル日以後ニ開始スヘキ納期分ヨリ其ノ禁止又ハ制限ヲ解キタル日以前ニ開始シタル納期分迄トス

朕樞太官有財產管理規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十二日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百八十九號 (官報 十二月二十三日)

樞太官有財產管理規則

第一條 本令ニ於テ官有財產ト稱スルハ國有ノ不動産船舶及其ノ附屬物ヲ謂フ

- 第二條 樺太廳長官所轄ノ官有財産ハ本令ニ依リ樺太廳長官之ヲ管理及處分ス
- 第三條 公用中ノ官有財産ハ賣拂貸付讓與又ハ交換スルコトヲ得ス
前項ノ官有財産ハ公用ヲ妨ケサル場合ニ限り其ノ使用ヲ許可スルコトヲ得
- 第四條 官有財産ハ其ノ管理又ハ處分ニ關係アル職員ニ對シ之ヲ賣拂貸付讓與又ハ交換スルコトヲ得ス
- 第五條 官有財産ノ賣拂又ハ貸付ハ左ノ場合ニ限り隨意契約ニ依ルコトヲ得
一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲公共團體又ハ其ノ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ
- 二 鑛業漁業又ハ林業ニ直接附隨シテ必要ナル土地又ハ工作物ヲ其ノ起業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ
- 三 官設事業ニ直接附隨スル事業ノ爲必要ナル土地又ハ工作物ヲ其ノ起業者ニ貸付スルトキ
- 四 移住民ニ對シ其ノ居住上必要ナル土地又ハ工作物ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ
- 五 一箇所ニ付二百坪以下ニシテ評定價額五百圓以下ノ土地ヲ賣拂フトキ
- 六 一箇所ニ付二百坪以下ニシテ一年ノ見償貸付料百圓以下ノ土地ヲ五年内ノ期間ヲ以テ貸付スルトキ
- 第六條 官有財産ヲ賣拂ヒタルトキハ其ノ代金完納後ニ非サレハ之ヲ引渡スコトヲ得ス
- 第七條 官有財産ハ無料ニテ貸付シ又ハ使用ヲ許可スルコトヲ得ス但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラス
一 公用ニ供シ又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲必要ナルトキ

- 二 移住民ニ對シ其ノ居住上必要ナル土地又ハ工作物ヲ貸付スルトキ
- 第八條 官有財産ノ貸付料又ハ使用料ハ毎年之ヲ前納セシムヘシ但シ相當ノ保證ヲ立テ又ハ擔保ヲ供シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第九條 官有財産ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス
一 土地ハ二十年
二 其ノ他ノ物件ハ三年
土地利用ノ爲必要ナル定着物ヲ土地ト共ニ貸付スルトキハ其ノ土地ノ貸付期間之ヲ貸付スルコトヲ得
- 第十條 官有財産ノ貸付期間中公用ニ供スル必要ヲ生シタルトキハ貸付ノ契約ヲ解除シ之ヲ返還セシムヘシ
前項ノ場合ニ於テ借受人ハ直接ニ受ケタル損害ニ付其ノ賠償ヲ求ムルコトヲ得但シ特別ノ契約アルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第十一條 官有財産ハ讓與スルコトヲ得ス但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラス
一 公用ニ供シ又ハ營利ヲ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲公共團體又ハ其ノ起業者ニ下付スルトキ
- 二 公園道路河川堤防溝渠又ハ溜池ヲ開設シタル爲不用ニ歸シタル舊同種類ノ土地ヲ其ノ開設者ニ下付スルトキ
- 三 公用ヲ廢シタル土地ヲ其ノ公用中維持保存ノ費用ヲ負擔シタル者ニ下付スルトキ
- 第十二條 官有財産ハ交換スルコトヲ得ス但シ土地建物ハ左ニ掲グル場合ニ限り其ノ評定價額同

一 以上ノ土地建物ト交換スルコトヲ得

一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲ニ必要ナルトキ

二 官有地整理ノ爲ニ必要ナルトキ

第十三條 左ノ場合ニ於テハ官有財產ノ賣拂、讓與、交換又ハ貸付ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲賣拂、讓與、交換又ハ貸付シタル官有財產ヲ二年内ニ其ノ用途ニ供セサルトキ

二 第五條第二號乃至第四號ノ規定ニ依リ賣拂又ハ貸付シタル官有財產ヲ二年内ニ指定ノ用途ニ供セサルトキ

三 賣拂代金又ハ貸付料金ヲ指定ノ期間内ニ完納セサルトキ

第十四條 官有水面ハ公用ニ妨ナキ部分ニ限リ著手及成功ノ期限並一切ノ條件ヲ定メ其ノ埋立ヲ特許スルコトヲ得

第十五條 前條ノ場合ニ於テハ全部成功ノ後道路、溝渠等公用ニ供スル部分ヲ除クノ外其ノ成功地ヲ事業者ニ賣拂、讓與又ハ貸付スヘキコトヲ豫約スルコトヲ得

第十六條 官有水面埋立ノ特許ヲ受ケタル者指定ノ期間内ニ其ノ事業ニ著手又ハ成功セサルトキハ其ノ特許ヲ取消スヘシ但シ天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ因リ指定ノ期間内ニ著手又ハ成功セサルトキハ半期間内ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第十七條 前條ノ規定ニ依リ特許ヲ取消シタル場合ニ於テ水面又ハ土地ノ狀況ニ依リ支障ナシト認ムルトキハ成功地ノ一部又ハ全部ヲ其ノ事業者ニ賣拂、讓與又ハ貸付スルコトヲ得

第十八條 樺太廳長官ハ明治四十四年四月一日ヨリ起算シ十年毎ニ其ノ年三月三十一日現在ノ官

有財産目録ヲ調製シ六月三十日迄ニ之ヲ主管大臣ニ報告スヘシ

第十九條 樺太廳長官ハ毎年前會計年度ニ於ケル官有財産ノ増減異動報告書ヲ調製シ六月三十日迄ニ之ヲ主管大臣ニ報告スヘシ

第二十條 前二條ノ官有財産目録及官有財産増減異動報告書ハ主管大臣ニ於テ其ノ調製シタル年開會ノ帝國議會ニ之ヲ報告スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺太國有土地管理規則ハ之ヲ廢止ス但シ同令ニ依リ貸付シタル土地ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル官有財産目録ハ第十八條ノ規定ニ依リ調製スルノ外本令施行ノ日ヨリ三年内ニ第一回ノ調製ヲ爲スヘシ

除樺太國有未開地特別處分令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十二日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百九十號(官報十二月二十三日)

樺太國有未開地特別處分令

第一條 樺太國有未開地ノ賣拂又ハ貸付ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

- 一 鑛業、漁業又ハ林業ヲ營ム爲必要ナル土地ヲ其ノ事業者ニ賣拂又ハ貸付スルトキ
- 二 樺太廳長官ノ定ムル重要製産品製造業者ニ對シ其ノ事業ノ爲又ハ之ニ直接附隨シテ必要ナル土地ヲ賣拂又ハ貸付スルトキ
- 三 素地ノ儘使用セムトスル者ニ貸付スルトキ
- 第二條 未開地ヲ素地ノ儘使用セムルトキハ無償ニテ貸付スルコトヲ得
- 第三條 未開地ハ評定價額同一以上ノ土地ト交換スルコトヲ得
- 第四條 未開地ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス
 - 一 有償貸付 十五年
 - 二 無償貸付 十年
- 前項ノ期間ハ造林又ハ泥炭地ノ開墾ニ限リ二十年トス
- 第五條 拓殖上ノ必要ニ依リ未開地中特ニ指定シタル區域ヲ特定地トス
- 第六條 特定地ノ賣拂又ハ貸付ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得
- 第七條 特定地ハ耕作、牧畜及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル場合ニ限リ無償ニテ貸付スルコトヲ得
- 第八條 特定地ノ賣拂又ハ貸付ハ一人ニ付左ノ面積ヲ超ユルコトヲ得ス但シ既ニ其ノ事業ヲ成功シタル土地ノ面積ハ之ヲ通算セス
 - 一 耕作及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル土地 九萬坪
 - 二 牧畜及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル土地 五十萬坪

- 三 其ノ他ノ事業ニ供スル土地 一萬坪
- 會社又ハ組合ニ對シテハ前項ノ面積ヲ五倍迄増加ス
- 第九條 特定地ニシテ耕作、牧畜及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル爲貸付シタルモノハ道路、溝渠等公用ニ供スル部分ヲ除クノ外左ノ條件ニ從ヒ請求ニ因リ之ヲ讓與ス但シ貸付期間滿了後一年ヲ經過シタルトキハ之ヲ請求ヲ爲スコトヲ得ス
 - 一 耕作及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル貸付地ニ在リテハ其ノ事業半以上成功シ且其ノ事業上必要ト認ムル牛馬ヲ所有スルコト
 - 二 牧畜及之ニ直接附隨ノ用途ニ供スル貸付地ニ在リテハ其ノ事業全部成功シタルコト
 - 三 貸付後一年內ニ其ノ土地又ハ其ノ附近ニ住居ヲ構ヘタルコト
 - 四 認許ヲ受ケスシテ一年中六月以上又ハ引續キ一月以上其ノ居住地ヲ離レザリシコト
- 第十條 左ノ場合ニ於テハ土地ノ賣拂讓與又ハ貸付ノ契約ヲ解除スルコトヲ得
 - 一 第一條第一號又ハ第二號ノ規定ニ依リ賣拂又ハ貸付シタル土地ヲ三年內ニ豫定ノ用途ニ供セサルトキ
 - 二 第一條第三號ノ規定ニ依リ貸付シタル土地ヲ一年內ニ豫定ノ用途ニ供セサルトキ
 - 三 特定地ノ貸付ヲ受ケタル者一年內ニ豫定ノ事業ニ著手セサルトキ
 - 四 特定地ノ貸付ヲ受ケタル者其ノ貸付地ヲ放棄シタルトキ
 - 五 賣拂讓與又ハ貸付ノ際定メタル條件ニ違背シタルトキ
- 第十一條 未開地ノ賣拂又ハ有償貸付ノ契約ヲ解除シタル場合ニ於テハ既納ノ賣拂代金又ハ貸付料金ハ之ヲ還付セス

第十二條 特定地貸付ノ契約ヲ解除シタル場合ニ於テ既ニ成功シタル部分アルトキハ拓殖又ハ土地整理上支障ナシト認ムル場合ニ限り成功地ノ一部又ハ全部ヲ其ノ借受人ニ賣拂又ハ讓與スルコトヲ得

第十三條 未開地ノ賣拂、讓與又ハ貸付ノ契約ヲ解除シタル場合ニ於テ既ニ伐採シタル樹木アルトキハ前條ノ規定ニ依リ賣拂又ハ讓與スル土地ノ區域内ニ屬スルモノヲ除クノ外其ノ相當代價ヲ辨償セシムヘシ借受人カ自己ノ便宜ニ依リ其ノ貸付地ヲ返還シタルトキ亦同シ

第十四條 拓殖又ハ土地整理上必要アルトキハ既ニ開墾セラレタル部分ヲ含ム土地ト雖本令ニ依リ之ヲ管理及處分スルコトヲ得

第十五條 未開地ニ關シテハ本令ニ定ムルモノノ外樺太官有財産管理規則ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺太官有財産管理規則第十八條乃至第二十條ノ規定ハ當分ノ内未開地ニ之ヲ適用セス

朕輕便鐵道補助法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十三日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百九十一號 (官報 十二月二十五日)

輕便鐵道補助法ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕輕便鐵道補助金概算渡ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十三日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百九十二號 (官報 十二月二十五日)

輕便鐵道補助法ニ依リ交付スル補助金ハ一年未滿ノ期間ヲ以テ營業年度トスル輕便鐵道ニ對シテハ營業年度經過後其ノ期間ニ相當スル割合ヲ以テ概算渡ヲ爲スコトヲ得

附則

本令ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕市制町村制ニ依ル懲戒審査會及鑑定人ノ費用負擔ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十七日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
內務大臣 原 敬

勅令第二百九十三號(官報十二月二十八日)

第一條 市制第七十條町制第五十條ノ懲戒審査會會員中府縣名譽職事會員ヨリ互選シテル者ニハ旅費ヲ支給ス其ノ額及支給方法ハ府縣知事之ヲ定ム

第二條 市制第二百六十六條町制第六六條ノ鑑定人ニハ旅費及手當ヲ支給ス其ノ額及支給方法ハ府縣知事之ヲ定ム

前項ノ旅費手當ハ府縣ノ負擔トス

第三條 前條ノ規定ハ水利組合法第五十條ノ鑑定人ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十六年勅令第十九號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十七日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

農商務大臣 男爵牧野伸顯

大藏大臣 山本達雄

勅令第二百九十四號

明治三十六年勅令第十九號中左ノ通改正ス

別表中二千圓以内ヲ三千圓以内ニ「八百圓以内」ヲ「千圓以内」ニ「三百圓以内」ヲ「五百圓以内」ニ「二百五十圓以内」ヲ「二百圓以内」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十六年三月二日勅令第十九號ハ清國駐在領事官更給與ニ關スル件ナリ

朕電氣測定法第七條及第八條ノ施行期日並附則第三項ノ期間ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十七日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望

逓信大臣 伯爵林 董

勅令第二百九十五號(官報十二月二十八日)

電氣測定法第七條及第八條ノ規定ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

電氣測定法附則第三項ノ期間ハ前項ノ日ヨリ二年トス

朕電氣計器ノ公差檢定及檢定手数料ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十七日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
逓信大臣 伯爵林 董

勅令第二百九十六號(官報十二月二十八日)

第一條 電氣計器ノ公差ハ百分ノ四トス

第二條 檢定ヲ行ヒタル電氣計器左ノ各號ニ該當スルトキハ之ヲ合格トス

一 公差ヲ超エサルモノ

二 主務大臣ノ承認シタル型式ニ適合スルモノ

三 主務大臣ノ定ムル裝置及動作ニ關スル規定ニ適合スルモノ

特別ノ事由アル場合ニ於テハ前項第二號ニ適合セサル電氣計器ト雖特殊ノ試験ヲ行ヒ之ヲ合格ト爲スコトヲ得

第三條 主務大臣電氣計器ノ型式ヲ承認シタルトキハ之ヲ告示ス

第四條 檢定ニ合格シタル電氣計器ニハ封印ヲ爲シ其ノ檢定申請者ニ檢定合格證書ヲ交付ス

第五條 檢定ノ有効期間ハ檢定合格證書ノ日附ヨリ五年トス

第六條 電氣計器左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ檢定ハ其ノ效力ヲ失フ

一 封印ノ破損シタルトキ

二 第二條第一號又ハ第三號ニ該當セサルニ至リタルトキ

第七條 電氣計器ノ型式承認又ハ檢定ノ申請ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納付スヘシ

一 型式承認ノ申請ヲ爲ストキ

甲 積算電氣計器 一件ニ付 金七十五圓

乙 最大負荷表示器 一件ニ付 金二十圓

二 承認シタル型式ノ主要部分ニ非サル部分ヲ變更シテ更ニ型式承認ノ申請ヲ爲ストキ

甲 積算電氣計器 一件ニ付 金二十五圓

乙 最大負荷表示器 一件ニ付 金十圓

三 第二條第一項ノ檢定ノ申請ヲ爲ストキ

甲 積算電氣計器 一箇ニ付 金二圓

イ 基本手数料 一箇ニ付 金二圓

ロ 電氣計器ノ規定電流及電壓ニ依リ左ノ手数料ヲ附加ス

規定電流ニ依ル附加手数料

十アマムベア以下 金一圓

二十アマムベア以下 金二圓

五十アマムベア以下 金三圓

百アマムベア以下 金四圓

三百アマムベア以下 金六圓

五百アマムベア以下 金八圓

千アマムベア以下 金十二圓

二千「アムペア」以下 金十七圓
 三千「アムペア」以下 金二十二圓
 規定電壓ニ依ル附加手数料
 規定電壓三百「ヴォルト」ヲ超過スルモノニ在リテハ千「ヴォルト」以下ヲ増ス毎ニ
 金一圓

乙 最大負荷表示器
 甲號ノ手数料ノ四分ノ一
 四 第二條第二項ノ檢定ノ申請ヲ爲ストキ
 前號ノ手数料ノ二倍
 五 承認シタル型式ニ適合スル積算電氣計器ニシテ主務大臣ノ定ムル誤差ノ檢定ニ關スル規定
 又ハ始動電流ニ關スル規定ニ適合セサル爲不合格ト爲リタルモノヲ修繕又ハ調整ヲ爲レム
 ル後更ニ檢定ノ申請ヲ爲ストキ
 百「アムペア」以下 金一圓
 千「アムペア」以下 金二圓
 三千「アムペア」以下 金四圓

電氣計器ノ檢定ノ有効期間内ニ於テ再封印ノ申請ヲ爲ス者ハ前項第五號ノ場合ト同價ノ手数料
 ヲ納付スヘシ

第一項ニ掲ケサル型式承認及檢定ノ申請手数料ハ第一項ノ規定ニ準シ主務大臣之ヲ定ム

第八條 手数料ハ收入印紙ヲ以テ納ムヘシ

附則

本令ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行前主務大臣ノ告示シタル電氣計器ノ型式ノ承認ハ本令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス

朕權太國有森林原野產物特別處分令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年十二月二十八日

内閣總理大臣 侯爵西園寺公望
大藏大臣 山本達雄

勅令第二百九十七號(官報十二月二十九日)

樺太國有森林原野產物特別處分令

第一條 樺太ニ於ケル國有森林原野產物ノ處分ニ付テハ左ノ場合ニ限り隨意契約ニ依ルコトヲ得

- 一 公用ニ供シ又ハ公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル爲賣拂フトキ
- 二 鑛業又ハ漁業ヲ營ム者ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル材料ヲ賣拂フトキ
- 三 樺太廳長官ノ定ムル重要製産品製造業者ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル原料ヲ賣拂フトキ
- 四 前號ノ場合ニ於テ原料以外ノ產物ヲ併セ處分スルニ非サレハ森林原野經營上支障アルニ依
リ同時ニ之ヲ賣拂フトキ
- 五 國有森林原野ニ關スル事業ノ請負人ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル產物ヲ賣拂フトキ

- 六 國有森林原野產物ノ買受人ニ對シ其ノ伐採及搬出ニ關スル作業ニ必要ナル產物ヲ賣拂フトキ
 - 七 地元住民ニ對シ其ノ自家用ノ薪炭材又ハ用材ヲ賣拂フトキ
 - 八 樹皮又ハ樹脂ヲ賣拂フトキ
 - 九 試賣用トシテ輸出又ハ移出スヘキ木材ヲ賣拂フトキ
 - 十 被害木枯損木又ハ障害木ヲ賣拂フトキ
 - 十一 賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲シタル森林原野ノ產物ヲ其ノ買受人讓受人又ハ借受人ニ賣拂フトキ
 - 十二 埋立又ハ排水ニ必要ナル材料ヲ賣拂フトキ
 - 十三 官廳ノ土木建築事業ニ必要ナル材料ヲ其ノ事業ノ請負人ニ賣拂フトキ
 - 十四 非常ノ災害アリタル場合ニ於テ建築營繕ニ必要ナル材料ヲ其ノ罹災者ニ賣拂フトキ
 - 十五 國有森林原野ノ保護上又ハ更新上必要ト認ムル場合ニ於テ地元住民ニ其ノ產物ヲ賣拂フトキ
- 第二條 樺太ニ於ケル國有森林原野ノ產物ハ左ノ場合ニ非サレハ之ヲ讓與スルコトヲ得ス
- 一 公用ニ供シ又ハ營利ノ目的トセサル公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スルトキ
 - 二 國有森林原野ノ保護上又ハ更新上必要ト認ムル場合ニ於テ地元住民ヲシテ其ノ產物ヲ採取セシムルトキ
 - 三 地元住民ヲシテ雜草菌草ノ類ヲ採取セシムルトキ
- 附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

法令全書

條約

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ明治四十四年二月二十一日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ日米兩國全權委員ノ署名調印シタル通商航海條約及議定書並之カ修正ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年四月四日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

條約第一號

日本國皇帝陛下及亞米利加合衆國大統領ハ幸ニ兩國民間ニ存在スル友好親善ノ關係ヲ鞏固ナラシムコトヲ欲シ而シテ今後兩國間ノ通商關係ヲ律スヘキ條規ヲ明確ニ訂立スルハ此ノ善美ナル目的ヲ達スルニ資スヘキヲ信シ之カ爲ニ通商航海條約ヲ締結スルコトニ決定シ因テ日本國皇帝陛下ハ亞米利加合衆國駐劄特命全權大使從三位勳一等男齋內田康哉ヲ亞米利加合衆國大統領ハ合衆國國務卿フィランダー、シー、ノックスヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ右各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ諸條ヲ協定セリ

第一條

兩締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ到リ旅行シ又ハ居住シ卸賣又ハ小賣商業ニ

從事シ家屋、製造所、倉庫及店舖ヲ所有又ハ賃借シテ之ヲ使用シ自ラ選擇セル代理人ヲ雇使シ住居及商業ノ目的ノ爲土地ヲ賃借シ其ノ他一般ニ商業ニ附帯シ又ハ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲スコトニ付其ノ國ノ法令ニ違由スルニ於テハ内國臣民又ハ人民ト同一ノ條件ニ依リ之カ自由ヲ享有スヘシ該臣民又ハ人民ハ何等ノ名義ヲ以テスルモ内國臣民又ハ人民ノ納付シ若ハ納付スルコトアルヘキ所ト異ナルカ或ハ之ヨリ多額ナル課金又ハ租稅ヲ徵收セラルルコトナカルヘシ

兩締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ其ノ身體及財產ニ對シテ常ニ保護及保障ヲ享受スヘク而シテ内國臣民又ハ人民ト同一ノ條件ニ服スルニ於テハ本件ニ關シ内國臣民又ハ人民ニ許與シ若ハ許與スルコトアルヘキ所ト同一ノ權利及特權ヲ享有スヘシ

該臣民又ハ人民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ常備軍タルト護國軍タルト民兵タルトヨリ間ハス陸海就レニ於テモ強制兵役ヲ免レ且服役ノ代トシテ課セラルル一切ノ貢納ヲ免レ又一切ノ強募公債又ハ軍用賦款若ハ取立金ヲ免ルヘシ

第二條

兩締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民カ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ有スル家宅、倉庫、製造所及店舖並一切ノ附屬構造物ニシテ住居及商業ノ目的ニ使用セラルルモノハ侵スヘカラス右建物又ハ附屬構造物ニ付テハ法律、命令及規則ヲ以テ内國臣民又ハ人民ニ對シテ定メタル條件及方式ニ依ルノ外強檢搜索ヲ爲シ又ハ帳簿、書類若ハ計算書ヲ検査點閱スルコトヲ得ス

第三條

兩締約國ノ一方ハ他ノ一方ノ港、都市共ノ他ノ場所ニ總領事、領事、副領事、辦理領事及領事事務官ヲ置クコトヲ得但シ右領事官ノ駐在ヲ認可スルニ便ナラサル場所ニ付テハ此ノ限ニ在ラス尤モ此ノ

制限ハ一切ノ他國ニ對シテモ亦均シク之ヲ加フルニ非サレハ一方ノ締約國ニ對シテ之ヲ加フルコトヲ得ス

右總領事、領事、副領事、辦理領事及領事事務官ハ駐在國政府ヨリ認可狀共ノ他相當ノ證據狀ヲ得ルトキハ最惠國ノ同等領事官ニ認許セラレ又ハ今後認許セラルルコトアルヘキ範圍内ニ於テ相互ノ條件ニ依リ職務ヲ執行シ並特典及免除ヲ享有スルノ權利ヲ有スヘシ認可狀共ノ他ノ證據狀ヲ發給セル政府ハ其ノ裁量ヲ以テ之ヲ取消スコトヲ得但シ其ノ取消ヲ爲スニ付テハ之ヲ正當ト認メタル理由ヲ通知スヘシ

第四條

兩締約國版圖ノ間ニハ相互ニ通商及航海ノ自由アルヘシ締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ外國通商ノ爲ニ開カレ又ハ開カルルコトアルヘキ一切ノ場所、港及河川ニ最惠國ノ臣民又ハ人民ト均シク船舶及貨物ヲ以テ自由ニ到ルコトヲ得但シ常ニ到達國ノ國法ニ從フコトヲ要ス

第五條

兩締約國ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ他ノ一方ノ版圖内ニ輸入セラルルモノニ對スル輸入稅ハ今後兩國間ノ特別取極又ハ各自ノ國內法ニ依リテ之ヲ定ムヘシ締約國ノ孰レノ一方タリトモ他ノ一方ノ版圖ニ輸出セラルル物品ニ對シ同様ノ物品カ別國ニ輸出セラルルニ當リ納付シ又ハ納付スルコトアルヘキ所ト異ナルカ或ハ之ヨリ多額ナル何等ノ稅金又ハ課金ヲ課スルコトヲ得ス又締約國ノ孰レノ一方タリトモ他ノ一方ノ版圖ヨリノ物品ノ輸入又ハ該版圖ヘノ物品ノ輸出ニ對

シテハ同様ノ物品ノ別國ヨリノ輸入又ハ別國ヘノ輸出ニ對シテ均シク適用セラレサル何等ノ禁止ヲ加フルコトヲ得ス但シ衛生上ノ措置トシテ又ハ動物及有用ノ植物ヲ保護スルノ目的ヲ以テ加フル禁止又ハ制限ハ此ノ限ニ在ラス

第六條

兩締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ一切ノ通過稅ヲ免除セラレヘク又庫入、獎勵金、便益及戻稅ニ關スル一切ノ事項ニ付テハ至ク内國臣民又ハ人民ト均等ナル待遇ヲ享受スヘシ

第七條

兩締約國ノ一方ノ國法ニ從ヒテ既ニ設立セラレ又ハ今後設立セラレヘキ商業及金融業ニ關スル有限責任其ノ他ノ會社及組合ニシテ該國版圖内ニ住所ヲ有スルモノハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ其ノ國法ニ違反セサル限リ權利ヲ行使シ且原告又ハ被告トシテ裁判所ニ出頭スルコトヲ得
前項ノ規定ハ兩締約國ノ一方ニ於テ設立セラレタル會社又ハ組合カ他ノ一方ニ於テ其ノ營業ニ從事スルヲ認許セラレルヤ否ヤト何等ノ關係ヲ有セスシテ右認許ハ常ニ各該國又ハ其ノ地方ノ法令ニ依ルモノトス

第八條

兩締約國ノ一方ノ港ニ其ノ國ノ船舶ヲ以テ外國ヨリ適法ニ輸入セラレ又ハ輸入セラレタルコトアルヘキ一切ノ物品ハ他ノ一方ノ船舶ヲ以テ亦均シク該港ニ之ヲ輸入スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ右物品ノ内國船舶ニ依リテ輸入セラレタルトキ課スル所ト異ナルカ或ハ之ヨリ多額ナル稅金又ハ課金ハ如何ナル名稱ヲ有スルモノナリトモ之ヲ課スルコトナシ右相互均等ノ待遇ハ該物品カ直接ニ製

産原地ヨリ到ルト其ノ他ノ外國地方ヨリ到ルトヲ問ハス之ヲ實行スヘシ

輸出ニ關シテモ右ト同様ニ全ク均等ノ待遇ヲ爲スヘク從テ兩締約國ノ一方ノ版圖内ニ於テ該版圖内ヨリ適法ニ輸出セラレ又ハ輸出セラレタルコトアルヘキ物品ハ其ノ輸出カ日本船舶ニ依ルト合衆國船舶ニ依ルトヲ問ハス且其ノ仕向先カ締約國ノ他ノ一方ノ港タルト第三國ノ港タルトニ拘ラス之カ輸出ニ當リ同一ノ輸出稅ヲ納付シ又同一ノ獎勵金及戻稅ヲ受クヘシ

第九條

締約國版圖内ノ港ニ於ケル船舶ノ緊留及貨物ノ積卸ニ關スル一切ノ事項ニ付テハ締約國ニ於テ兩國ノ船舶ヲ全ク均等ニ待遇スルノ意思ナルニ因リ締約國ノ孰レノ一方ナリトモ他ノ一方ノ船舶ニ對シ同様ノ場合ニ均シク許與セサル何等ノ特權ヲ自國船舶ニ許與スルコトナカルヘシ

第十條

日本國又ハ合衆國ノ國旗ヲ掲ケ且各本國法ニ規定スル國籍證明書類ヲ有スル商船ハ合衆國又ハ日本國ニ於テ之ヲ日本船舶又ハ合衆國船舶ト認ムヘシ

第十一條

政府、官吏、私人、團體又ハ各種營造物ノ名義ヲ以テ又ハ其ノ利益ノ爲ニ課セラルル噸稅、港稅、水先案内料、燈臺稅、檢疫費其ノ他名稱ノ如何ニ拘ラス之ニ類似又ハ該當スル稅金ハ同様ノ場合ニ均シク内國船舶一般ニ又ハ最惠國船舶ニ課スルモノニ非サレハ締約國ノ一方ノ版圖内ノ港ニ於テ之ヲ他ノ一方ノ船舶ニ課スルコトナシ右均等ノ待遇ハ兩國ノ船舶カ何レノ地ヨリ來リ又何レノ地ニ往クヲ問ハス相互ニ之ヲ實行スヘシ

第十二條

兩締約國ノ一方ノ定期郵便運送ノ任務ニ當ル船舶ハ國有タルト國家ヨリ之カ爲補助ヲ受クルモノ
タルトノ別ナク他ノ一方ノ版圖内ノ港ニ於テ同様ノ最惠國船舶ニ許與セラルル便益、特權及免除
ヲ享有スヘシ

第十三條

兩締約國ノ沿岸貿易ハ本條約ノ規定スル限ニ在ラス日本國及合衆國各自ノ國法ノ定ムル所ニ依ル
但シ締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ本件ニ關シ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ最惠國待遇ヲ享受スヘキ
モノトス

兩締約國ノ一方ノ船舶ニシテ他ノ一方ノ版圖内ノ二箇以上ノ輸入港ヘ仕向ケラレタル貨物ヲ外國
ニ於テ積載シタルモノハ右諸港ノ一ニ於テ其ノ貨物ノ一部ヲ陸揚シ更ニ他ノ一港又ハ數港ニ續航
シテ其ノ地ニ貨物ノ殘部ヲ陸揚スルコトヲ得但シ常ニ到達國ノ國法、稅法及稅關規則ニ從フコト
ヲ要ス又同様ノ方法及同一ノ制限ニ依リ締約國ノ一方ノ船舶ハ他ノ一方ノ港ヨリ其ノ國外ニ向ヒ
發航ノ途次該國ノ數港ニ於テ貨物ヲ積積スルコトヲ得

第十四條

本條約ニ於テ別段ノ明文アル場合ヲ除ク外兩締約國ハ通商及航海ニ關スル一切ノ事項ニ付其ノ
一方カ別國ノ臣民又ハ人民ニ現ニ許與シ又ハ今後許與スルコトアルヘキ一切ノ特權、恩典又ハ免
除ニシテ若シ右別國ヘ無償ニテ許與シタルモノナルトキハ無償ニテ又若シ條件ヲ附シテ許與シタ
ルモノナルトキハ同一又ハ均等ノ條件ヲ以テ之ヲ他ノ一方ノ臣民又ハ人民ニ及ホスコトニ同意ス

第十五條

兩締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ法定ノ手續ヲ履行スルトキハ特許商
標及意匠ニ關シ内國臣民又ハ人民ト同一ノ保護ヲ享受スヘシ

第十六條

本條約ハ其ノ實施ノ日ヨリ千八百九十四年十一月二十二日ノ通商航海條約ニ代ハルモノトス而シ
テ同日ヨリ千八百九十四年十一月二十二日ノ通商航海條約ハ其ノ效力ヲ失フヘシ

第十七條

本條約ハ千九百十一年七月十七日ヨリ實施シ十二年間又ハ兩締約國ノ一方カ他ノ一方ニ對シ本條
約ヲ消滅セシムルノ意思ヲ通告セル日ヨリ六月ノ期間ノ滿了ニ至ル迄效力ヲ有ス
右十二年ノ期間滿了ノ六月前ニ兩締約國ノ孰レヨリモ本條約ヲ消滅セシムルノ意思ヲ他ノ一方ニ
通告セサルトキハ本條約ハ締約國ノ一方カ右通告ヲ與ヘタル日ヨリ六月ノ期間ノ滿了ニ至ル迄引
續キ效力ヲ有ス

第十八條

本條約ハ批准ヲ要ス其ノ批准書ハ本日ヨリ三月以内ニ成ルヘク速ニ東京ニ於テ交換スヘシ
右證據トシテ各全權委員本條約ニ通シ署名關印ス

明治四十四年二月二十一日即西曆千九百十一年二月二十一日華盛頓ニ於テ

内 田 康 哉 印
フィランダー、レー、ノックス 印

議定書

日本帝國政府及亞米利加合衆國政府ハ千九百十一年七月十七日ヨリ千八百九十四年十一月二十二

日ノ條約ニ代ハラシメムカ爲本日調印シタル日米通商航海條約ノ第五條ニ關シ各共ノ全權委員ニ由リ左ノ約定ニ同意セリ
 關稅ニ關スル特別取極ノ締結セラルルニ至ル迄ハ千八百九十四年十一月二十二日ノ條約中ニ存スル關稅ニ關スル規定ヲ維持スヘシ
 右證據トシテ各全權委員ハ本議定書ニ通ニ署名調印ス
 明治四十四年二月二十一日即西曆千九百一十一年二月二十一日華盛頓ニ於テ

内 田 康 哉 印
 フイランダー、シー、ノックス 印

批准前亞米利加合衆國政府ヨリ提議シ日本帝國政府ノ同意シタル右條約及議定書ニ對スル修正

- 一、通商航海條約第五條第一項中「特別取極」ノ文字ヲ削除シ之ニ代フルニ條約ノ文字ヲ以テス因テ當該文句ハ左ノ如クナルヘシ
 「今後兩國間ノ條約又ハ各自ノ國內法ニ依リテ之ヲ定ムヘシ」
- 二、議定書第二項第一行中「特別取極」ノ文字ヲ削除シ之ニ代フルニ條約ノ文字ヲ以テス因テ當該文句ハ左ノ如クナルヘシ
 「關稅ニ關スル條約ノ締結セラルルニ至ル迄ハ」

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ躋ミタル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕明治四十四年二月二十一日華盛頓ニ於テ帝國全權委員カ亞米利加合衆國全權委員ト共ニ署名調印シタル日米通商航海條約及議定書並亞米利加合衆國政府ノ提議ニ係リ帝國政府ノ同意シタル右條約及議定書ニ對スル修正ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス
 神武天皇即位紀元二千五百七十一年明治四十四年三月三十一日東京宮城ニ於テ親シ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國璽

外務大臣 伯爵小村壽太郎

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ明治四十四年四月三日大不列顛國倫敦ニ於テ日英兩國全權委員ノ署名調印シタル通商航海條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年五月五日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
外務大臣 侯爵小村壽太郎

條約第二號 (宣報 五月六日)

日本國皇帝陛下及大不列顛愛爾蘭聯合王國大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下ハ幸ニ其ノ間並其ノ臣民間ニ存在スル友好親善ノ關係ヲ鞏固ナラシメ且兩國ノ通商關係ヲ進歩發達セシムコトヲ欲シ之カ爲ニ通商航海條約ヲ締結スルコトニ決定シ日本國皇帝陛下ハ英國駐劄特命全權大使從三位勳一等加藤高明ヲ大不列顛愛爾蘭聯合王國大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下ハ外務大臣國會議員「パロネット」セ、ライト、オノラブル、サー、エドワード、グレイヲ各共ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ諸條ヲ協定セリ

第一條

兩締約國ノ一方ノ臣民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ到リ、旅行シ又ハ居住スルコトニ付完全ナル自由ヲ有スヘク而シテ其ノ國法ニ遵由スルニ於テハ

- 一 旅行及住居ニ關スル一切ノ事項ニ付總テ内國臣民ト同一ノ基礎ニ置カレハム
- 二 商業及製造業ヲ營ミ又自ラ行フト代理人ニ由ルトヲ問ハス且單獨ニテ行フト外國人或ハ内

國臣民トノ組合ヲ以テスルトニ論ナク適法ナル商業ノ目的物タル各種商品ヲ取扱フコトニ付
 内國臣民ト同等ノ權利ヲ享有スヘク
 三 産業生業、職業及修業研究ヲ行フコトニ關スル一切ノ事項ニ付納テ最惠國ノ臣民又ハ人民
 ト同一ノ基礎ニ置カルヘク
 四 内國臣民ト同一ノ方法ヲ以テ必要ナル家屋、製造所、倉庫、店舗及附屬構造物ヲ所有又ハ賃借
 シテ之ヲ使用シ且住居、商業產業共ノ他適法ナル目的ノ爲土地ヲ賃借スルコトヲ得ヘク
 五 國法ニ依リ別國ノ臣民又ハ人民カ取得占有スルコトヲ得又ハ得ルコトアルヘキ各種ノ動産
 及不動産ヲ相互ノ條件ニ依リ且常ニ該國法ノ定ムル條件及制限ニ反セサル限り取得占有スル
 ノ完全ナル自由ヲ享有シ内國臣民ニ對シテ制定セラレ又ハ制定セララルコトアルヘキ所ト同
 一ノ條件ニ依リ賣買、交換、贈與、婚姻、遺言共ノ他ノ方法ニ因リ之ヲ處分スルコトヲ得ヘク又共
 ノ財産ノ賣得金及總テ其ノ動産ヲ國法ニ從ヒテ輸出スルノ自由ヲ享有シ外國人タルノ故ヲ以
 テ之カ爲同様ノ場合ニ内國臣民ノ負擔スル所ト異ナルカ或ハ之ヨリ多額ナル税金ヲ課セラル
 ルコトナカルヘク
 六 其ノ身體及財産ニ對シテ常ニ完全ナル保護及保障ヲ享受シ共ノ請求及權利ヲ主張擁護セム
 カ爲自由且容易ニ裁判所共ノ他ノ官廳ニ申出ツルコトヲ得且内國臣民ト均シク右裁判所及官
 廳ニ於テ自己ヲ代理セシムカ爲代理人及辯護士ヲ選擇使用スルノ完全ナル自由ヲ享有シ共
 ノ他司法ニ關スル一切ノ事項ニ付一般ニ内國臣民ト同一ノ權利及特權ヲ享有スヘク
 七 内國臣民又ハ最惠國ノ臣民若ハ人民ノ納付シ又ハ納付スルコトアルヘキ所ト異ナルカ或ハ
 之ヨリ多額ナル何等ノ租稅手續料、課金又ハ貢納ヲ徵收セラルルコトナカルヘク

八 又保稅庫入ニ關スル便宜、獎勵金及戻稅ニ關スル一切ノ事項ニ付内國臣民ト全ク均等ナル
 待遇ヲ享受スヘシ

第二條

兩締約國ノ一方ノ臣民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ陸軍、海軍、護國軍又ハ民兵ノ何レナルヲ同ハス
 總テノ強制兵役ヲ免レ且服役ノ代トシテ課セラルル一切ノ貢納ヲ免レ又強募公債及軍用徵發又ハ
 取立金ニ付テハ不動産ノ所有者、賃借者又ハ使用者トシテ内國臣民ト均シク課セラルルモノヲ除
 クノ外亦一切之ヲ免ルヘシ

前記ノ事項ニ關シ締約國ノ一方ノ臣民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ最惠國ノ臣民又ハ人民ニ與ヘテ
 レ又ハ與ヘラルルコトアルヘキ所ニ比シテ不利益ナル待遇ヲ與ヘラルルコトナカルヘシ

第三條

兩締約國ノ一方ノ臣民カ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ有スル家宅、倉庫、製造所及店舗竝一切ノ附屬構
 造物ニシテ適法ノ目的ニ使用セララルモノハ侵スヘカラス右建物又ハ附屬構造物ニ付テハ内國臣
 民ニ對スル法定ノ條件及方式ニ依ルノ外陸檢搜索ヲ爲シ又ハ帳簿、書類若ハ計算書ヲ檢査點閱ス
 ルコトヲ得ス

第四條

兩締約國ノ一方ハ他ノ一方ノ港、都市共ノ他ノ場所ニ總領事、領事、副領事及領事事務官ヲ置クコト
 ヲ得但シ右領事官ノ駐在ヲ認可スルニ便ナラサル場所ニ付テハ此ノ限ニ在ラス尤モ此ノ制限ハ一
 切ノ他國ニ對シテモ亦均シク之ヲ加フルニ非サレハ一方ノ締約國ニ對シテ之ヲ加フルコトヲ得ス
 右總領事、領事、副領事及領事事務官ハ駐在國政府ヨリ認可狀共ノ他相當ノ證狀ヲ得タルトキハ

其ノ職務ヲ執行シ且最惠國領事官ニ認許セラレ又ハ認許セララルコトアルヘキ特權、特典及免除ヲ享有スルノ權利ヲ有スヘシ認可狀其ノ他ノ認狀ヲ發給シタル政府ハ其ノ裁量ヲ以テ之ヲ取消ス權利ヲ有ス但シ其ノ取消ヲ爲スニ付テハ之ヲ正當ト認メタル理由ヲ説明スヘシ

第五條

兩締約國ノ一方ノ臣民カ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ死亡シタル場合ニ死亡者ノ本國法ニ依リ相續財產ヲ收受管理スルノ權利ヲ有スル者其ノ地ニ在ラサルトキハ死亡者所屬國ノ當該領事官ハ必要ナル手續ヲ履行シタル上右死亡者財產所在地ノ國法ノ定ムル方法及制限ニ依リ該相續財產ヲ保管管理スルコトヲ得

締約國ノ一方ノ臣民カ他ノ一方ノ版圖外ニ於テ死亡シタルモ該版圖内ニ財產ヲ所有セル場合ニ相續財產ヲ收受管理スルノ權利ヲ有スル者右財產所在地ニ在ラサルトキハ亦前項ノ規定ヲ準用ス死亡者ノ相續財產ノ管理ニ關スル一切ノ事項ニ付締約國ノ一方カ別國ノ領事官ニ現ニ許與シ又ハ今後許與スルコトアルヘキ權利、特權、恩典又ハ免除ハ締約國ノ他ノ一方ノ領事官ニ即時且無條件ニテ之ヲ及ホスヘキモノトス

第六條

兩締約國版圖ノ間ニハ相互ニ通商及航海ノ自由アルヘシ締約國ノ一方ノ臣民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ外國通商ノ爲ニ開カレ又ハ開カルコトアルヘキ一切ノ場所、港及河川ニ船舶及貨物ヲ以テ自由ニ到ルコトヲ得而シテ到達國ノ國法ニ遵由スルニ於テハ通商及航海ニ關スル事項ニ付内國臣民ノ享有シ又ハ享有スルコトアルヘキ所ト同一ノ權利、特權、自由、恩典、特典及免除ヲ享有スヘシ

第七條

兩締約國ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ハ他ノ一方ノ版圖内ニ輸入セララルニ當リ其ノ何レノ地ヨリ到ルヲ問ハズ別國ノ製産ニ係ル同様ノ物品ニ適用セララル最低率ノ關稅ヲ課セララルヘシ

締約國ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ハ他ノ一方ノ版圖内ニ輸入セラルルニ當リ其ノ何レノ地ヨリ到ルヲ問ハズ別國ノ生産又ハ製造ニ係ル同様ノ物品ノ輸入ニ對シテ均シク適用セラレサル何等ノ禁止又ハ制限ヲ加ヘララルコトナカルヘシ但シ人畜又ハ農業上有用ナル植物ノ安全ヲ保障スルノ必要ニ基キタル衛生上其ノ他ノ禁止ハ此ノ限ニ在ラス

第八條

聯合王國ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ本條約附屬稅表第一號ニ列記スルモノハ日本國ニ輸入セララルニ當リ該稅表ニ定ムル所ヨリ多額ノ關稅ヲ課セラルコトナカルヘシ
日本國ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ本條約附屬稅表第二號ニ列記スルモノハ聯合王國ニ輸入セララルニ當リ關稅ヲ課セラルコトナカルヘシ
但シ本條約實施ノ日ヨリ一年ヲ經過シタル後何時タリトモ兩締約國ノ一方カ該稅表中ニ修正ヲ加ヘムコトヲ希望スルトキハ其ノ希望ヲ他ノ一方ニ通告スルコトヲ得右通告アリタル上ハ木件ノ爲商議直ニ開始セララルヘク通告ノ日ヨリ六月以内ニ商議満足ニ結了セサルトキハ通告ヲ與ヘタル締約國ハ本條廢棄ノ爲六月ノ豫告ヲ一月以内ニ與フルコトヲ得而シテ右豫告期間ノ終了ト同時ニ本條ハ其ノ效力ヲ失フヘク之カ爲本條約ノ他ノ規定ニ影響ヲ及ホスコトナシ

第九條

兩締約國ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ他ノ一方ノ版圖ニ輸出セララルモノハ其ノ輸出ニ當リ別國ニ輸出セララル同様ノ物品ニ對シ徵收スル所ト異ナルカ或ハ之ヨリ多額ナル課金ヲ徵收セララルコトナカルヘシ又如何ナル物品タリトモ締約國ノ一方ノ版圖ヨリ他ノ一方ノ版圖ニ輸出セララルニ對シ同様ノ物品カ別國ニ輸出セララルニ對シテ均シク適用セラレサル何等ノ禁止又ハ制限ヲ加ヘラルルコトナカルヘシ

第十條

兩締約國ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ他ノ一方ノ國法ニ從ヒ其ノ版圖内ヲ通過スルモノハ直過スルト又ハ通過中荷卸及庫入ノ後更ニ荷積セララルトヲ問ハス互ニ一切ノ通過稅ヲ課セララルコトナカルヘシ

第十一條

國家、地方官廳又ハ自治體ノ利益ノ爲課セララル内國稅ニシテ兩締約國ノ一方ノ版圖内ニ於ケル物品ノ生産、製造又ハ消費ニ影響シ又ハ影響スルコトアルヘキモノハ何等ノ理由ヲ以テスルモ他ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニ對シ同様ノ内國稅ニ對スルヨリモ多額ナルカ或ハ重キ負擔タルコトヲ得ス

第十二條

兩締約國ノ一方ノ臣民タル商工業者及該國ノ版圖内ニ於テ住所ヲ有シ其ノ業ヲ營ム商工業者ハ他

ノ一方ノ版圖内ニ於テ本人自ラ又ハ族商ヲ用ヒテ物品ヲ買入レ見本攜帶又ハ不攜帶ニテ注文ヲ取集ムルコトヲ得而シテ右商工業者及其ノ用フル族商ハ買入ヲ爲シ又ハ注文ヲ取集ムルニ當リ課稅及便宜ニ關シテ最惠國待遇ヲ享受スヘシ

前記ノ目的ヲ以テ見本トシテ輸入セララル物品ハ其ノ再輸出セララルヘキコト又ハ法定期間内ニ再輸出セラレサル場合ニ成規ノ關稅ノ納付セララルヘキコトヲ確實ナラシメムカ爲ニ制定セラレタル稅關法規及手續ヲ履行スルトキハ各締約國ニ於テ一時無稅輸入ヲ許可セララルヘシ但シ此ノ特權ハ物品ノ數量又ハ價格ニ徵シ見本ト認ムルコト能ハサルモノ又ハ其ノ性質上再輸出ノ際検査スルト能ハサルモノニハ之ヲ與フルコトナシ見本カ無稅輸入ヲ許可セララルヘキモノタルト否トヲ決定スルハ何レノ場合ニ於テモ輸入地當該官廳ノ權内ニ專屬ス

第十三條

前條記載ノ見本ニ對シ其ノ輸出ノ際兩締約國ノ一方ノ稅關カ施シタル記號極印又ハ印章ハ右見本ノ詳細ナル説明ヲ記載シ該稅關ノ發給セル公ノ查證ヲ有スル目錄ト共ニ其ノ見本品タルコトヲ證明スルモノトシテ且該目錄列記ノモノタルコトヲ確認スルカ爲ニ必要ナル外右見本ヲシテ検査ヲ免レシムルモノトシテ互ニ他ノ一方ノ稅關官吏ヨリ承認セララルヘシ但シ其ノ特ニ必要ト認ムル場合ニハ更ニ記號ヲ該見本ニ施スコトヲ得

第十四條

商業會議所其ノ他締約國版圖内ニ於ケル公認ノ營業組合及商業組合ニシテ之カ爲權限ヲ付與セラレタルモノハ族商ノ要スルコトアルヘキ證明書ノ發給權限ヲ有スルモノトシテ互ニ承認セララルヘシ

第十五條

兩締約國ノ一方ノ國法ニ從ヒテ既ニ設立セラレ又ハ今後設立セラレヘキ商業及金融業ニ關スル有限責任其ノ他ノ會社及組合ニシテ該國版圖内ニ於テ登記セラレタルモノハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ其ノ國法ニ違反セサル限リ權利ヲ行使シ且原告又ハ被告トシテ裁判所ニ出頭スルコトヲ得

第十六條

各締約國ハ適法ニ輸入シ又ハ輸出セララルコトヲ得ル一切ノ商品ノ輸入又ハ輸出及其ノ版圖ヨリ又ハ版圖ヘシテ旅客ノ運輸ヲ他ノ一方ノ船舶ニ認許スヘシ右船舶共ノ貨物及旅客ハ内國船舶共ノ貨物及旅客ト同一ノ特權ヲ享有シ之ニ課セラルル所ト異ナルカ或ハ之ヨリ多額ナル税金又ハ課金ヲ課セラルルコトナカルヘシ

第十七條

締約國ノ港灣、船渠及碇泊所ニ於ケル船舶ノ繫留及貨物ノ積卸ニ關スル一切ノ事項ニ付テモ亦締約國ニ於テ兩國ノ船舶ヲ全ク均等ニ待遇スルノ意思ナルニ因リ締約國ノ孰レノ一方ヲリトモ他ノ一方ノ船舶ニ對シテ同様ノ場合ニ均シク許與セサル何等ノ特權又ハ便宜ヲ自國船舶ニ許與スルトナカルヘシ

第十八條

日本國ノ國法ニ從ヒ日本船舶ト認メラルル一切ノ船舶又大不列顛國ノ國法ニ從ヒ大不列顛船舶ト認メララルル一切ノ船舶ハ本條約ノ目的ニ於テ日本船舶又ハ大不列顛船舶ト認メララルヘシ

第十九條

政府官吏、私人、團體又ハ各種營造物ノ名義ヲ以テ又ハ其ノ利益ノ爲ニ課セラルル噸稅、港稅、水

先案内料、燈臺稅、檢疫費其ノ他名稱ノ如何ニ拘ラス之ニ類似スル税金又ハ課金ハ同様ノ場合ニ同一ノ條件ヲ以テ均シク内國船舶一般ニ又ハ最惠國船舶ニ課スルモノニ非サレハ締約國ノ一方ノ港ニ於テ之ヲ他ノ一方ノ船舶ニ課スルコトナレ右均等ノ待遇ハ各締約國ノ船舶カ何レノ地ヨリ來リ又何レノ地ニ往クヲ問ハス相互ニ之ヲ實行スヘシ

第二十條

兩締約國ノ一方ノ定期郵便運送ノ任務ニ當ル船舶ハ他ノ一方ノ領水内ニ於テ同様ノ最惠國船舶ニ許與セラルル特別ノ便宜、特權及免除ヲ享有スヘシ

第二十一條

兩締約國ノ沿岸貿易ハ本條約ノ規定スル限ニ在ラス日本國及聯合王國各自ノ國法ノ定ムル所ニ依ル但シ締約國ノ一方ノ臣民及船舶ハ本件ニ關シ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ最惠國待遇ヲ享受スヘキモノトス
尤モ日本船舶及大不列顛船舶ハ外國ヨリ積載シ來リタル旅客又ハ貨物ノ全部又ハ一部ヲ陸揚セムカ爲或ハ外國ヲ目的地トスル旅客又ハ貨物ノ全部又ハ一部ヲ積載セムカ爲一ノ港ヨリ他ノ港ニ航行スルコトヲ得

又締約國ノ一方ノ沿岸貿易カ内國船舶ニ全然留保セララル場合ニ他ノ一方ノ船舶ニシテ右留保セラレタル沿岸貿易ノ區域外ニ在ル地トノ貿易ニ從事スルモノハ該區域外ノ地ヨリ來リ又ハ之ニ到ルヘキ通シ切符ヲ所持スル旅客又ハ通シ船荷證券ヲ有スル商品ヲ前記締約國ノ一方ノ二港間ニ運輸スルコトヲ禁止セラレサルヘク且右運輸ニ從事スルニ當リ該船舶及其ノ貨物ハ總テ本條約ノ規定スル特權ヲ享有スヘキモノトス

第二十二條

兩締約國ノ一方ノ國籍ヲ有スル船舶ニシテ他ノ一方ノ領水内ニ在ルモノノ船員脱船シタルトキ脱船者回收ノ爲該船舶所屬國ノ當該領事官ニ於テ一切之ニ關スル費用ノ償還セラルヘキコトヲ保障シテ請求シタル場合ニハ地方官廳ハ國法ノ許ス限リ其ノ權内ニ在ル各般ノ援助ヲ與フルコトヲ要ス

右ノ規定ハ脱船地ノ國ノ臣民ニ關シテハ之ヲ適用セサルモノトス

第二十三條

兩締約國ノ一方ノ船舶ニシテ暴風又ハ偶然ノ事故ノ爲已ムヲ得ス他ノ一方ノ港ニ避難スルモノハ其ノ地ニ於テ修繕ヲ爲シ一切ノ必需品ヲ求メテ出港スルコトヲ得ヘク同様ノ場合ニ内國船舶ノ納付スル所ト異ナル何等ノ税金ヲ徵收セラルルコトナレ但シ商船ノ船長カ費用ヲ支辨スル爲其ノ商船ノ一部ヲ處分スルノ必要ヲ認メタルトキハ寄港地ノ規則及税法ニ遵由スルコトヲ要ス

締約國ノ一方ノ船舶カ他ノ一方ノ沿岸ニ於テ擱坐シ又ハ難破シタルトキハ該船舶其ノ一切ノ部分備付品附屬品並該船舶ヨリ救上ケラレ若ハ海中ニ投下セラレタル一切ノ貨物及商品又ハ此等物品中賣却セラレタルモノアル場合ノ收得金ハ右擱坐又ハ難破シタル船舶内ニ發見セラレタル一切ノ書類ト共ニ所有者又ハ其ノ代理人ヨリ要求アリ次第之ヲ引渡スヘシ右所有者又ハ代理人現場ニ在ラサルトキハ難破又ハ擱坐ノ場所ヲ管轄區域内ニ包含スル日本國又ハ大不列顛國領事官ヨリ國內法ノ定ムル期間内ニ請求アリ次第之ヲ引渡スヘシ而シテ右領事官 所有者又ハ代理人ハ財産保存ノ爲要シタル費用ノ外内國船舶カ難破又ハ擱坐セル同様ノ場合ニ於テ支辨スヘキ救護費其ノ他ノ費用ノミヲ支辨スヘシ

締約國ハ又救上ケラレタル商品カ内國消費ノ爲ニ引取ラレサル限リ關稅ヲ徵收セサルヘキコトヲ約定ス

船舶カ暴風ノ爲打寄セラレ、擱坐シ又ハ難破シタル場合ニ所有者又ハ船長其ノ他所有者ノ代理人不在ナルカ又ハ現場ニ在ルモ其ノ請求アルトキハ當該國ノ領事官ハ自國民ニ必要ナル援助ヲ與ヘムカ爲關與スルコトヲ得ヘシ

第二十四條

兩締約國ハ各締約國ノ通商、航海及工業ヲ總テ最惠國ノ基礎ニ從テノ意思ナルニ因リ通商、航海及工業ニ關スル一切ノ事項ニ付其ノ一方カ別國ノ船舶又ハ臣民若ハ人民ニ現ニ許與シ又ハ今後許與スルコトアルヘキ一切ノ恩典、特權又ハ免除ヲ即時且無條件ニテ他ノ一方ノ船舶又ハ臣民ニ及ホスコトニ同意ス

第二十五條

本條約ノ規定ハ各締約國カ專ラ國境ノ内外各側ニ於ケル一定地帯内ノ國稅貿易ヲ便ナラシムカ爲接壤國ニ許與スル關稅上ノ殊遇、締約國ノ内國民漁業ノ產物ニ許與セラルル待遇又ハ日本國ニ近接スル外國領水内ニ於テ捕獲採取セラレタル魚類其ノ他ノ水產物ニ關シ日本國カ許與スル關稅上ノ殊遇ニハ之ヲ適用セス

第二十六條

本條約ノ規定ハ批准書交換ノ日ヨリ二年以内ニ大不列顛國皇帝陛下ノ海外ノ領土、殖民地、屬地又ハ保護領ノ何レカノ爲夫不列顛國皇帝陛下ノ東京駐劄代表者ヨリ加入ノ通告ヲ爲スニ非サレハ右

領土、殖民地、屬地又ハ保護領ノ何レニモ適用セラルルコトナレ

第二十七條

本條約ハ批准ヲ要ス其ノ批准書ハ成ルヘク速ニ東京ニ於テ交換スヘシ本條約ハ千九百十一年七月十七日ヨリ實施シ千九百二十三年七月十六日迄效力ヲ有ス右期間滿了ノ十二月前ニ兩締約國ノ孰レヨリモ本條約ヲ消滅セシムルノ意思ヲ他ノ一方ニ通告セサルトキハ本條約ハ締約國ノ一方カ其ノ廢棄ヲ聲明シタル日ヨリ一年ノ期間ノ滿了ニ至ル迄引續キ效力ヲ有ス
尤モ第二十六條ノ規定ニ依リ本條約ノ適用セラルルニ至リタル大不列顛國ノ領土、殖民地、屬地及保護領ニ關シテハ其ノ箇箇ニ付各締約國ハ何時ニテモ十二月ノ預告ヲ以テ本條約ヲ終了セシムルノ權利ヲ有ス

大不列顛國ノ領土、殖民地、屬地及保護領ニ關スル本條及前條ノ規定ハ「サイプラス」島ニモ亦適用セラルルモノトス
右證據トシテ各全權委員之ニ署名調印ス

千九百十一年四月三日倫敦ニ於テ本書ニ一通ヲ作ル

加藤高明 印
イーグレイ 印

附屬稅表

第一號

番 號	品 名	單 位	稅 率
二六六	ペイント		
	四 其ノ他		
	甲 一箇ノ重量容器共六キログラムヲ超エサルモノ	每百斤 容器共	四二五
	乙 其ノ他	每百斤	三三〇
二七五	亞麻織絲		
	一 單撚ノモノ		
	甲 生ノモノ	同	八六〇
	乙 其ノ他	同	九二五
二九八	綿織物		
	一 天鰯絨、フランシニ共ノ他ノパイル織物（パイルヲ切りタルト否トヲ別トス）		
	甲 生地ノモノ	同	二五五〇
	乙 其ノ他	同	三〇〇〇
	七 平織布（別項ニ掲ケサルモノ）		
	甲 生地ノモノ		

日本國定稅率表ニ於ケル

九 其ノ他

甲 生地ノモノ

甲ノ一 百平方メートルニ付五キログ

ラムヲ超エサルモノニシテ五

ミリメートル平方内ニ於ケル

經緯ノ絲數

イ 十九ヲ超エサルモノ

ロ 二十七ヲ超エサルモノ

ハ 三十五ヲ超エサルモノ

ニ 四十三ヲ超エサルモノ

ホ 其ノ他

甲ノ二 百平方メートルニ付十キログ

ラムヲ超エサルモノニシテ五

ミリメートル平方内ニ於ケル

經緯ノ絲數

イ 十九ヲ超エサルモノ

ロ 二十七ヲ超エサルモノ

ハ 三十五ヲ超エサルモノ

ニ 四十三ヲ超エサルモノ

每百斤

一六〇〇

一一一三〇

二九三〇

三九三〇

五三三〇

八〇〇

一〇〇〇

一四三〇

一八〇〇

ホ 其ノ他

甲ノ三 百平方メートルニ付二十キログ

ラムヲ超エサルモノニシテ

五ミリメートル平方内ニ於ケル

經緯ノ絲數

イ 二十七ヲ超エサルモノ

ロ 三十五ヲ超エサルモノ

ハ 四十三ヲ超エサルモノ

ニ 其ノ他

甲ノ四 百平方メートルニ付三十キログ

ラムヲ超エサルモノニシテ

五ミリメートル平方内ニ於ケル

經緯ノ絲數

イ 二十七ヲ超エサルモノ

ロ 三十五ヲ超エサルモノ

ハ 四十三ヲ超エサルモノ

ニ 其ノ他

甲ノ五 其ノ他

乙 單ニ漂白シタルモノ

同

二〇〇〇

同 同 同 同

八〇〇
一一三〇
一五〇〇
一八八〇

同 同 同 同 同

七三〇
八七〇
一一三〇
一四七〇
一〇〇〇

前記生地ノモノノ稅率ニ每百斤三圓ヲ加フ

三〇一	毛織物、毛織交織物及毛又ハ毛綿ト絹トノ交織物	丙 其ノ他	前記生地ノモノノ稅率ニ每百斤七圓ヲ加フ
二	其ノ他	甲 毛製ノモノ	
		ロ 一平方メートルニ付二百グラムヲ超エサルモノ	每百斤 五七、五〇
		ハ 一平方メートルニ付五百グラムヲ超エサルモノ	四五、〇〇
		ニ 其ノ他	四〇、〇〇
		乙 毛綿製ノモノ	
		ハ 一平方メートルニ付五百グラムヲ超エサルモノ	三〇、〇〇
		ニ 其ノ他	一八、〇〇
四六二	鐵	一 塊及錠	
		甲 銑鐵	同
		四 板	同
		甲 金屬ヲ鍍セサルモノ	〇、〇八三

	甲ノ三 其ノ他	同	
	イ 厚〇、七ミリメートルヲ超エサルモノ	同	〇、三〇
	乙 卑金屬ヲ鍍シタルモノ	同	〇、七〇
	乙ノ一 錫鍍シタルモノ(葉鍍及葉鋼)		
	イ 尋常ノモノ	同	一、一〇
	乙ノ二 電鍍シタルモノ(波形ト否トヲ別タス)		
	第二號		
一	染メサル又ハ捺染セサル純絹製羽二重		
二	染メサル又ハ捺染セサル純絹製羽二重手巾		
三	銅ノ塊及錠		
四	麥稈其ノ他ノ材料ヲ以テ製シタル真田		
五	樟腦及樟腦油		
六	竹製ノ籠(行李ヲ含ム)及編細工		
七	菌草製蕈		
八	日本漆器		
九	菜子油		
十	七寶器		

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
朕明治四十四年四月三日倫敦ニ於テ帝國全權委員カ大不列顛國全權委員ト共ニ署名調印シタル日
英通商航海條約ヲ閱覽照檢シ之ヲ嘉納批准ス
神武天皇即位紀元二千五百七十一年明治四十四年五月四日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐
シ

御名 國璽

外務大臣 侯爵小村壽太郎

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ明治四十二年九月十四日東京ニ於テ日佛兩國全權委員ノ署名調印シタル
清國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ相互保護ニ關スル日佛條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年五月十九日

内閣總理大臣 公爵桂 太郎
外務大臣 侯爵小村壽太郎

條約第三號(官報 五月二十日)

日本國皇帝陛下及佛蘭西共和國大統領ハ清國ニ於テ其ノ臣民又ハ人民ノ發明、意匠、商標及著作權
ノ相互保護ヲ確保セムコトヲ欲シ之カ爲條約ヲ締結スルコトニ決シ日本國皇帝陛下ハ外務大臣

正三位勳一等伯爵小村壽太郎ヲ佛蘭西共和國大統領ハ日本國皇帝陛下ノ關下ニ駐節スル佛蘭西共
和國特命全權大使、コンマンドール、ド、ラ、レシヨンドノール勳一等桐花大綬章、オーギニス、ト、ジエ
ラールヲ各共ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ真好妥當ナル
ヲ認メ左ノ諸條ヲ協議決定セリ

第一條

締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民カ他ノ一方ノ當該官衙ニ於テ特許ヲ受ケタル發明又ハ登録ヲ受ケ
ル意匠若ハ商標ハ清國各地ニ於テ右他ノ一方ノ臣民又ハ人民ノ侵害ニ對シ右他ノ一方ノ版圖内ニ
於ケルト同一ノ保護ヲ享受スヘシ

第二條

締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ文學的及美術的著作物或寫真ノ著作權ニ付清國內ニ於テ他ノ一方
ノ版圖内ニ於ケルト同一ノ程度ノ保護ヲ享受スヘシ

第三條

締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民カ本條約ニ依リ保護ヲ受クヘキ特許發明登録意匠、登録商標又ハ著
作權ヲ侵害シタルトキハ被害者ハ加害者所屬國ノ當該裁判所又ハ領事館ニ於テ其ノ國ノ臣民又ハ
人民ト同一ノ權利ヲ有シ同一ノ救済ヲ受クヘシ

第四條

兩締約國ハ商號ノ保護ニ付千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ調印セラレタル萬國工業所有權
保護同盟條約ニ依リ其ノ版圖内ニ於テ對手國ノ臣民又ハ人民カ受クルト同一ノ取扱ヲ清國內ニ於
テ對手國ノ臣民又ハ人民ニ付與スヘキコトヲ約ス

行名ハ本條約ノ適用上之ヲ商號ト看做スヘシ

第五條

本條約ノ適用上韓國臣民ハ日本國臣民ト佛蘭西共和國ノ所屬地ノ人民ハ佛蘭西國人民ト清國內ニ於テ同一ノ取扱ヲ受クヘキモノトス

第六條

兩締約國ハ其ノ治外法權ヲ行使スルコトヲ得ル他國ニ關シテ本條約ノ規定ヲ準用スヘキコトヲ約ス

本條約ヨリ生スル一切ノ權利ハ兩締約國ノ所屬地及租借地ニ於テモ尊重セラルヘク右權利ノ侵害ニ對スル法律上ノ救済ハ管轄裁判所ニ於テ之ヲ與フルモノトス

第七條

本條約實施ノ際本條約ノ保護スル他人ノ商標又ハ之ニ類似スルモノヲ不正ニ附シタル商品ヲ有スル者ハ右實施後六月ヲ限リ其ノ商標ヲ除去シ若ハ抹消スルカ又ハ該商品ヲ清國市場ヨリ撤去スルコトヲ要ス

第八條

締約國ノ一方ノ臣民又ハ人民ノ文學的及美術的著作物或寫真ニシテ本條約ニ依リ保護ヲ受クヘキモノヲ本條約實施前清國內ニ於テ許可ナクシテ複製シタル他ノ一方ノ臣民又ハ人民ハ右實施後一年ヲ限リ該複製物ノ發賣又ハ頒布ヲ廢止スヘキモノトス

第九條

本條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准書ハ成ルヘク速ニ東京ニ於テ交換セラルヘシ

本條約ハ批准書交換ノ日ヨリ十日ヲ經タル後實施セラルヘシ

右證據トシテ各全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ

明治四十二年九月十四日即西曆千九百九年九月十四日東京ニ於テ本書日佛文各二通ヲ作ル

小 村 壽 太 郎 團

オーギニスト、ジニラール團

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

除明治四十二年九月十四日東京ニ於テ帝國全權委員カ佛蘭西共和國全權委員ト共ニ記名調印シタル清國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ保護ニ關スル條約ヲ閱覽檢核シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百七十年明治四十三年三月二日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐シ

御 名 國 璽

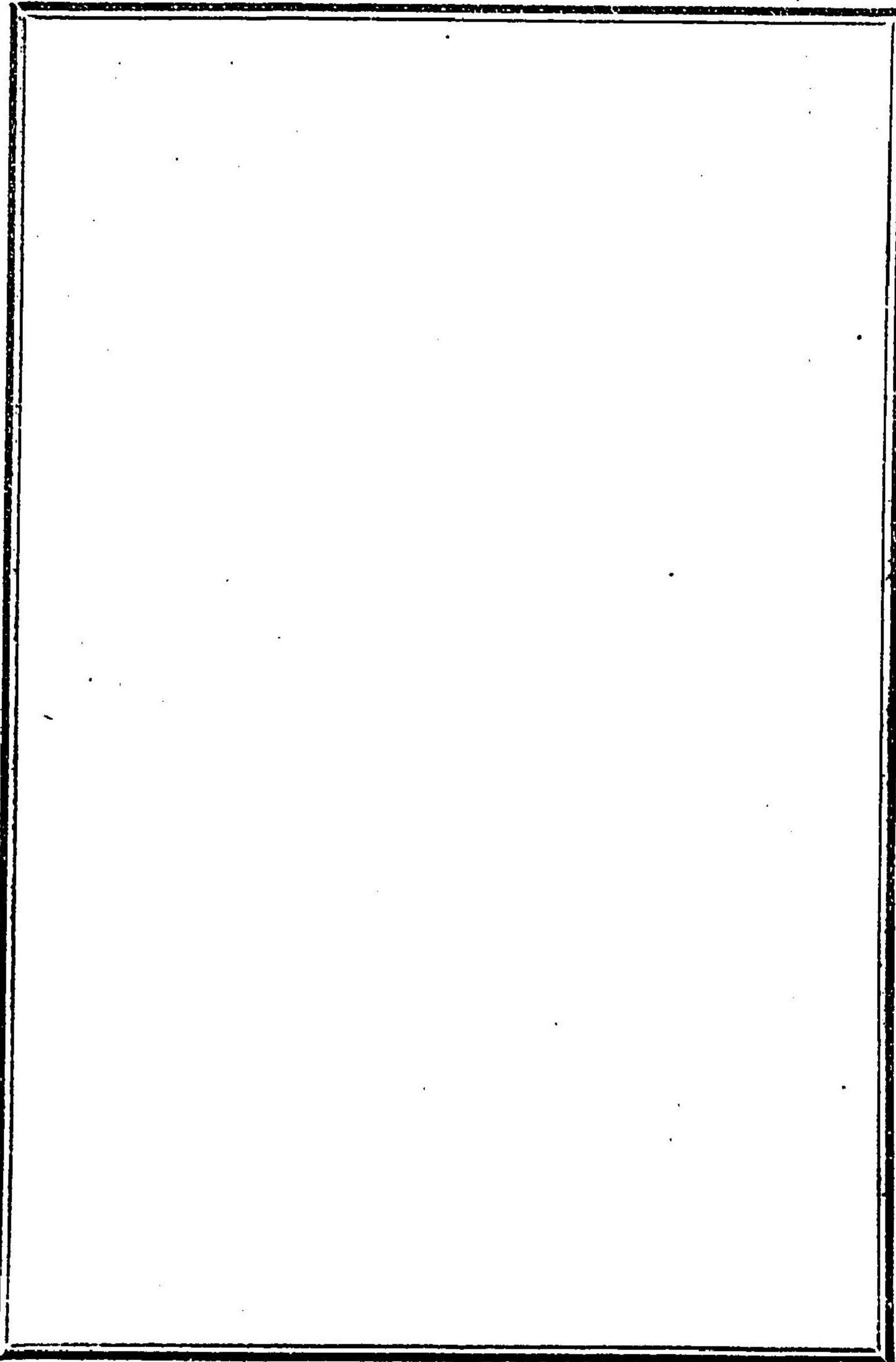
外務大臣 伯爵小村壽太郎

清國ニ於ケル發明、意匠、商標及著作權ノ相互保護ニ關スル條約ノ調印ニ際シ下名ノ兩全權委員ハ各自國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ該條約第六條第一項ノ規定ハ韓國ニ適用ナキ趣旨ナルコトヲ茲ニ宣言ス

明治四十二年九月十四日東京ニ於テ

小 村 壽 太 郎 團

オーギニスト、ジニラール團



朕權密顧問ノ諮詢ヲ經テ明治四十四年六月二十三日東京ニ於テ日露兩國委員ノ署名調印シタル會社互認ニ關スル協約ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十四年六月二十九日

内閣總理大臣 公府桂 太郎
外務大臣 侯爵小村壽太郎
司法大臣 子爵岡部長職

條約第四號 (官報 六月三十日)

日露兩國間會社互認ニ關スル協約

日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ日本帝國及露西亞帝國ニ於テ商業工業又ハ金融業ニ關スル株式會社並其ノ他ノ會社及組合ノ資格ヲ相互ニ承認スルコトヲ有益ナリトシ下名ハ共ノ受ケタル委任ニ依リ左ノ事項ヲ協定セリ

- 一 商業工業又ハ金融業ニ關スル株式會社並其ノ他ノ會社及組合ニシテ兩國中一方ノ國ニ住所ヲ有シ且其ノ國法ニ從ヒ有效ニ設立セラレタルモノハ他ノ一方ノ國ニ於テ其ノ國ノ法令ヲ遵守スルノ條件ヲ以テ法律上存在スルモノト承認セラルヘク殊ニ原告又ハ被告トシテ裁判所ニ出頭スルノ權利ヲ有ス
- 二 何レノ場合ニ於テモ前項ノ會社及組合ハ他ノ一方ノ國ニ於テ同種ノ外國會社ニ對シ現ニ許與シ又ハ將來許與セラルヘキ權利ト同一ノ權利ヲ享有スヘシ